



令和7年度
目黒区予算編成概要



令和7年度

目黒区予算編成概要

目 次

はじめに	4 ページ
第1 一般会計	6
1 当初歳入歳出予算	6
2 ピックアップ事業	8
3 実施計画事業と重点化対象事業等	16
(1) 実施計画事業	16
(2) 重点化対象事業等	42
4 当初予算額推移	70
(1) 款別当初予算額推移	70
(2) 款・項別当初予算額推移	72
5 主要数値推移	74
6 歳入予算	76
(1) 特別区税計上基準	76
(2) 特別区民税（現年度分）課税標準段階別の所得状況	77
(3) 款別財源充当予算額	78
7 歳出予算	80
(1) 節別予算額	80
(2) 性質別予算額	81
(3) 人件費予算額	82
8 補助金予算額	84
9 見直し事項一覧	92
10 積立基金の状況	94

参 考

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	96
第2 特別会計	98
1 国民健康保険特別会計	98
2 後期高齢者医療特別会計	100
3 介護保険特別会計	102

資 料

令和7年度行財政運営基本方針について	106
令和7年度予算編成事務処理方針等について	114

は じ め に

1 財政状況と予算編成方針

最新（7年1月）の月例経済報告では、景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復しているとされています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっていることや、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされています。

本区の財政状況は、令和5年度普通会計決算における財政構造の硬直化の度合いを表す経常収支比率が76.1%となり、3年連続で適正範囲内（70～80%）となりました。これは、特別区税が雇用・所得環境の改善などから過去最高額を更新したことなどによるものです。

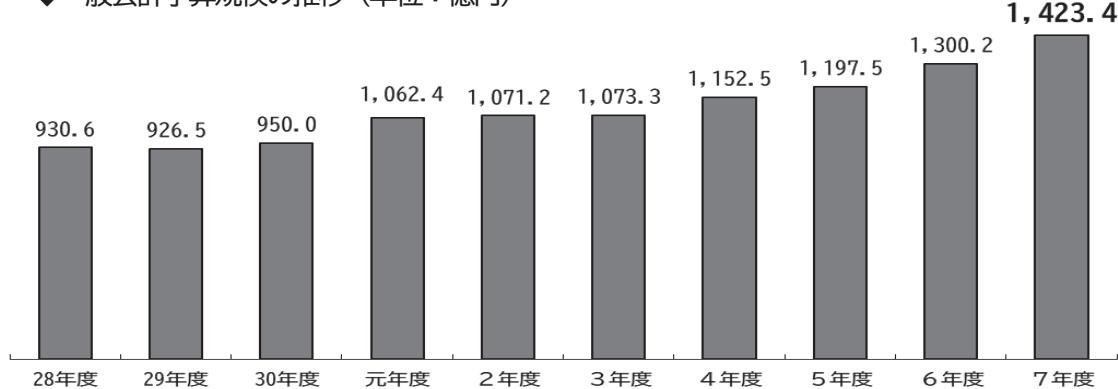
今後については、令和6年度に行われた個人住民税の定額減税による減収分の復活もあり、特別区税や特別区交付金が堅調に推移するものと見込まれる一方で、不安定な国際情勢などに伴う原油価格・原材料価格の高騰、ふるさと納税の影響による区税収入の減収影響拡大、国による新たな税源偏在是正の動きといった懸念があるため、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような中、今回の予算編成は、「区民の暮らしを支え、スマートで強靭なまちをつくる目黒未来予算」と位置づけ、限られた財源の中で、現在改定作業中の新たな実施計画に定める取組をしっかりと予算化し、昨年9月に策定した「令和7年度行財政運営基本方針」に定めた「多様性と包摂性のある地域社会の構築」「安全・安心への取組と計画的なまちづくり」「子どもを取り巻く環境整備と教育の充実」「システム標準化への取組とDXの推進」「中長期の見通しを踏まえた行財政運営の推進」の5つの重要課題への対応を積極的に進めていくものとし、真に必要性・緊急性の高い事業に予算を配分しています。また、原油価格・原材料価格の高騰から区民を守る対策についても引き続き取り組むこととしています。

2 一般会計予算の概要

一般会計の予算額は、1,423億円余で、前年度比9.5%、123億円余の増となり、予算規模は、令和6年度当初予算の1,300億円余を超えて、目黒区過去最大となっています。

◆一般会計予算規模の推移（単位：億円）



(1) 歳入

区税収入は 522 億 4 千万円余で、区民税の増などにより、前年度比 6.3%、31 億 1 千万円余の増額となっています。

都区財政調整に基づく特別区交付金は、財源である調整税等が増収となる見込みから、3.6%、7 億円の増額となっています。財政調整基金の繰り入れの影響を除いた一般財源全体では、47 億 6 千万円余の増となっています。今年度は財政調整基金から 25 億 4 千万円余の取り崩しを行うこととしています。

特定財源では、国庫支出金が 28.3%、53 億 9 千万円余の増、都支出金は 3.6%、5 億 1 千万円余の増となっています。特別区債は、区立小学校の整備や区立中学校の統合新校の整備、自由が丘一丁目 29 番地区再開発事業（公管金）の起債により、360.3%、37 億 7 千万円余の増となっています。

(2) 歳出

健康福祉費は 671 億 7 千万円余、前年度比で 39 億 7 千万円余の増で、予算総額の 47.2%を占めています。うち、児童福祉費は、地域子育てふれあいひろばと子どもの居場所創設事業施設の一体的整備やランランひろばの実施日・時間の拡大、私立保育所運営費の増などの子育て支援の充実により、30 億 7 千万円余の増となっています。

教育費は、統合新校の新校舎建設や学校施設の計画的な更新、学校 I C T の環境整備などにより、230 億 2 千万円余、前年度比で 37 億 2 千万円余の増となっています。

3 特別会計予算の概要

国民健康保険特別会計は、国民健康保険事業費納付金の減などにより、前年度比 3.3%減の 272 億円余となっています。後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金の増などにより、3.3%増の 82 億円余となっています。介護保険特別会計は、保険給付費の増などにより、2.3%増の 225 億円余となっています。

4 各会計予算案の規模と推移

◆各会計予算規模前年度比較

単位：千円

会 計 区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一 般 会 計	142,340,360	130,021,510	12,318,850	9.5%
特 別 会 計	58,087,767	58,262,458	△174,691	△0.3%
国民健康保険特別会計	27,213,567	28,155,220	△941,653	△3.3%
後期高齢者医療特別会計	8,282,868	8,017,871	264,997	3.3%
介護保険特別会計	22,591,332	22,089,367	501,965	2.3%
合 計	200,428,127	188,283,968	12,144,159	6.4%

第1 一般会計

1 当初歳入歳出予算

区分	本年度当初財政計画		財源
	金額 千円	構成比 %	一般財源 千円
歳入見込			
1 区税収入	52,246,197	36.7	52,246,197
2 税外収入	85,275,163	59.9	37,109,455
(1) 一般財源	37,109,455	26.1	37,109,455
地方譲与税	427,352	0.3	427,352
利子割交付金	611,000	0.4	611,000
配当割交付金	1,493,500	1.0	1,493,500
株式等譲渡所得割交付金	1,818,300	1.3	1,818,300
地方消費税交付金	7,754,000	5.4	7,754,000
地方特例交付金	73,500	0.1	73,500
特別区交付金	20,200,000	14.2	20,200,000
その他	4,731,803	3.3	4,731,803
(2) 特定財源	48,165,708	33.8	0
国庫支出金	24,482,187	17.2	0
都支出金	15,009,227	10.5	0
繰入金	2,647,090	1.9	0
その他	6,027,204	4.2	0
3 特別区債	4,819,000	3.4	0
計	142,340,360	100.0	89,355,652
歳出見込			
1 経常経費	102,504,498	72.0	71,266,325
人件費	22,848,181	16.1	21,432,529
内職員給	22,092,171	15.5	20,702,023
一般事務事業費	79,456,317	55.8	49,633,796
予備費	200,000	0.1	200,000
2 臨時経費	39,835,862	28.0	18,089,327
人件費	203,733	0.1	203,733
内職員給	33,631	0.0	33,631
一般事務事業費	39,632,129	27.8	17,885,594
計	142,340,360	100.0	89,355,652

※構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

内訳 特定財源	前年度当初財政計画		増減	
	金額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
0	49,130,179	37.8	3,116,018	6.3
48,165,708	79,844,331	61.4	5,430,832	6.8
0	39,190,499	30.1	△ 2,081,044	△ 5.3
0	425,952	0.3	1,400	0.3
0	183,200	0.1	427,800	233.5
0	1,084,600	0.8	408,900	37.7
0	1,120,900	0.9	697,400	62.2
0	7,150,300	5.5	603,700	8.4
0	1,297,500	1.0	△ 1,224,000	△ 94.3
0	19,500,000	15.0	700,000	3.6
0	8,428,047	6.5	△ 3,696,244	△ 43.9
48,165,708	40,653,832	31.3	7,511,876	18.5
24,482,187	19,083,953	14.7	5,398,234	28.3
15,009,227	14,494,434	11.1	514,793	3.6
2,647,090	1,351,252	1.0	1,295,838	95.9
6,027,204	5,724,193	4.4	303,011	5.3
4,819,000	1,047,000	0.8	3,772,000	360.3
52,984,708	130,021,510	100.0	12,318,850	9.5
31,238,173	96,567,096	74.3	5,937,402	6.1
1,415,652	23,223,029	17.9	△ 374,848	△ 1.6
1,390,148	22,467,171	17.3	△ 375,000	△ 1.7
29,822,521	73,144,067	56.3	6,312,250	8.6
0	200,000	0.2	0	0.0
21,746,535	33,454,414	25.7	6,381,448	19.1
0	38,237	0.0	165,496	432.8
0	26,310	0.0	7,321	27.8
21,746,535	33,416,177	25.7	6,215,952	18.6
52,984,708	130,021,510	100.0	12,318,850	9.5

2 ピックアップ事業

予算案プレス発表資料（本編）の内容を、ピックアップ事業として予算編成概要に掲載しています。

予算案の主な事業

中長期的な財政状況を見据えた取り組み	・・・・・・・・・・・・	P 9
デジタル技術の活用による区民サービス向上・業務効率化	・・・・・・・・・・・・	P 9
安全・安心な生活を守る防災・防犯対策	・・・・・・・・・・・・	P 10
物価高により厳しい状況にある生活者への支援	・・・・・・・・・・・・	P 10
物価高により厳しい状況にある事業者等への支援	・・・・・・・・・・・・	P 11
ダンスに触れる機会の創出	・・・・・・・・・・・・	P 11
妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援	・・・・・・・・・・・・	P 12
子どもを取り巻く環境整備	・・・・・・・・・・・・	P 12
誰もが暮らしやすい地域社会を目指して	・・・・・・・・・・・・	P 13
小学校施設の計画的更新	・・・・・・・・・・・・	P 13
目黒南中学校・目黒西中学校の校舎整備等	・・・・・・・・・・・・	P 14
自由が丘駅周辺まちづくり	・・・・・・・・・・・・	P 14
たばこを吸う人と吸わない人が共存できる環境の整備	・・・・・・・・・・・・	P 15

中長期的な財政状況を見据えた取り組み

MEGURO CITY

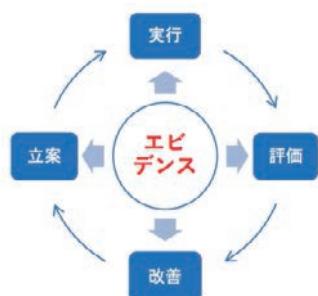
目的・概要

区有施設の更新経費等による歳出増加、国の不合理な税制改正等による歳入減少など、厳しい財政状況の中で、未来を見据えた持続可能な行財政運営を実現します。エビデンスに基づく事業執行や見直し(スクラップ)を推進し、行財政資源の再配分、行政サービスの最適化を目指すとともに、時代に即した施設サービスに向けた区有施設の見直し、効果的な資産活用に取り組みます。

◆ EBPM推進のための取り組み 515万円

令和6年度に実施計画の改定を実施。令和7年度は実施計画に沿って事業を実施します。実施時には、EBPMの考え方方に基づき、事業の成果が効率的に出ているかを定期的にチェックし、施策の実施状況の把握と予算配分の最適化を図っていきます。また、データ分析基盤を活用し、人材育成も含めEBPMを進めていきます。

EBPMの取り組みイメージ



これらの取り組みを実施していくことで、行財政資源を効率的に執行できる仕組みづくりを目指します。

内閣官房行政改革推進本部事務局 EBPMガイドブックより
https://www.gyoukaku.go.jp/ebpm/img/guidebook1.0_221107.pdf

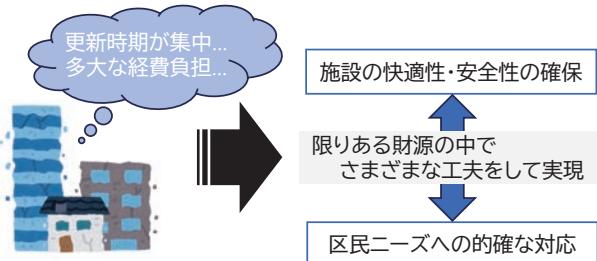
企画経営課 電話: 03-5722-9106

◆ 区有施設見直し方針および区有施設見直し計画の改定検討

3,161万円

区有施設の更新が喫緊の課題となる中、よりよい施設サービスの提供、区有施設の最適利活用に向けて、目黒区区有施設見直し方針および目黒区区有施設見直し計画の令和8年度中の改定に向けて検討を進めます。

<区有施設見直しが目指すもの>



<改定検討のポイント>

- 公共建築物およびインフラ施設の一体的な計画体系整理
- 最小のコストで最大の効果を得る資産マネジメントの考え方の整理
- コストに焦点を置いた目標設定の考え方
- 区有施設の状況と中長期的な施設更新の見通しの把握 等

企画経営課 電話: 03-5722-9876

デジタル技術の活用による区民サービス向上・業務効率化

MEGURO CITY

目的・概要

行政のあらゆる分野に対して、デジタル技術を上手に活用し、区民サービスおよび新たな価値の提供に取り組みます。また、職員の事務負担を軽減し、職員が行うべき業務・職員でなければ行えない業務に時間をかけることができるよう業務効率化を進めます。

◆ DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進 2,613万円

DXの推進により区民サービスの向上・新たな価値の提供に取り組んでいきます。

- ◆オンライン化による効果の高い手続から順次オンライン化を実施し、区全体の申請件数に対してオンライン申請が可能な手続の申請件数割合70%以上を目指します。
- ◆ICTツール等デジタル技術を活用した業務改革(BPR)に取り組み、業務効率化を進めます。
- ◆職員に対する研修等を通じてデジタル人材育成に取り組みます。また、生成AIをはじめ新技術の活用により職員の働き方改革に取り組みます。

◆ 口座振替依頼手続のオンライン化 551万円

令和6年10月にオンライン化した国民健康保険料などの主要な科目に加え、新たに口座振替依頼件数の多い手続の口座登録のオンライン化に取り組み、区民の利便性向上および職員の業務効率化を実現します。

- ◆金融機関の窓口に行くことなく、インターネット上で24時間365日いつでも手軽に手続ができるようになります。
- ◆紙による申請と比較すると口座振替の登録までの期間が大幅に短縮されます。

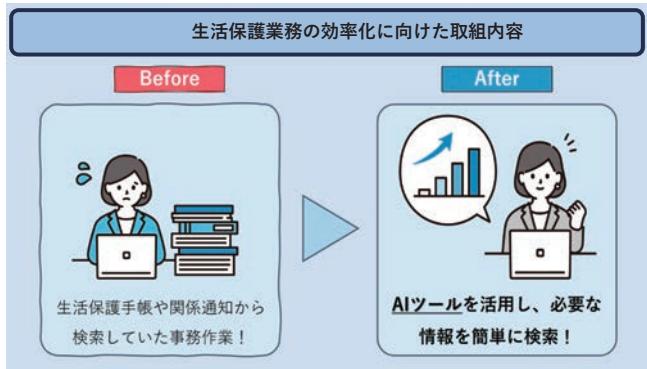
DX戦略課 電話: 03-5722-9245

◆ 生活保護業務AIツールの導入 238万円

新規

生活保護業務AIツールの導入により、生活保護業務の効率化と区民サービスの向上に取り組んでいきます。

- ▼毎年更新・発出される法令や関係通知を書籍にて検索するから、AI機能を持つデジタルツールで検索することで業務の効率化を図ります。
- ▼デジタルツールの利用で、業務の標準化、時短化を実現します。
- ▼検索時間の削減で、区民の方々との窓口対応や電話対応そして訪問活動の時間を確保し、区民サービスの向上を目指します。



生活福祉課 電話: 03-5722-9852

安全・安心な生活を守る防災・防犯対策

MEGURO CITY

目的・概要

住宅の防犯対策費用の助成や避難所等における備えを充実させることで、住み慣れた地域で安全・安心して暮らし続けられるまちを目指します。

◆ 住まいの防犯対策助成事業 200万円

侵入強盗等の犯罪による被害を未然に防止するため、住宅の防犯対策を行う費用の一部について助成します。

対象者 目黒区の住民基本台帳に登録されている世帯の世帯主、または世帯を構成する方で、かつ目黒区に居住している方
対象品目 録画機能付きドアホン、防犯ガラス、防犯フィルム、ガラス破壊センサー、防犯砂利等

助成金額 取付または交換等の費用総額5千円以上が対象、費用総額の1/2で上限1万円。

生活安全課 電話:03-5722-9667

◆ 避難所生活課題に対する備えの充実 2,247万円

近年の災害で顕在化した避難所生活で生じる課題への備えを充実させるため、簡易トイレやプライバシー保護用の間仕切り(屋内テント)の整備を行います。



防災課 電話:03-5723-8700

◆ トイレトラックの導入 2,654万円

新規

健康被害や災害関連死を防ぐ上で重要なトイレ対策の充実を目的に、災害発生時に区内各所で活用可能な、機動性のあるトイレトラックを導入します。

トイレトラックの導入を通じて、区のトイレ対策の充実を図るとともに、一般社団法人助けあいジャパンの活動である、大規模災害の被災地へ参加自治体がトイレトラック・トイレトレーラーを派遣し合う「災害派遣トイレネットワークプロジェクト」に賛同・参加します。

このプロジェクトへの参加により、全国の被災者の健康と衛生を守り、災害時における助け合いの取り組みの強化に貢献していきます。

■トイレトラックの概要

【室数】5室(内、多機能トイレ1室)

【設備】洗面台、化粧鏡、手すり、電動車いすリフター等

【回数】約950~1300回(手洗い使用状況による)

【電力】ソーラー発電および外部充電

【車体】運転席側、助手席側、

背面の3面ラッピングを予定



図:ラッピングイメージ

防災課 電話:03-5723-8700

物価高により厳しい状況にある生活者への支援

MEGURO CITY

目的・概要

昨今の物価高騰による子育て世帯の家計への影響を踏まえ、学校・園の給食等に係る保護者への支援を実施し、保護者負担の軽減を図るとともに、充実した給食等を安定的に提供していきます。

◆ 区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ 8億9,742万円

物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減するため、区では区立小中学校給食費の保護者負担をゼロとする取り組みを実施してきました。令和7年度においても、引き続く物価高騰への対策として、区立小中学校給食費保護者負担ゼロの取り組みを継続し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

【対象者】区立小中学校に在籍する児童生徒(約13,000人)
【対象期間】令和7年4月分から令和8年3月分までの給食費

学校運営課 電話:03-5722-9306

◆ 区立幼稚園における弁当給食の提供 506万円

区立ひがしやま幼稚園の園児の昼食について、保護者負担軽減および食育推進を図るため、弁当給食を保護者負担ゼロで提供する取り組みを継続します。

学校運営課 電話:03-5722-9304

◆ 物価高騰に係る民営学童保育クラブ賄費の増額 1,515万円

学童保育クラブのおやつ代について、物価高騰対応分を委託料に増額して、これまでと同等のおやつを子どもたちに提供します。

放課後子ども対策課 電話:03-5722-9861

◆ 私立幼稚園給食事業補助 3,302万円

私立幼稚園における昼食宅配事業者を介した弁当提供サービスを支援することにより、私立幼稚園の安定的な運営に寄与するとともに、保護者負担の軽減を図ります。

子育て支援課 電話:03-5722-9860

◆ 物価高騰対策に係るこども園賄費の増額 287万円

物価高騰により給食食材費の価格が上昇している中においても、区立こども園において充実した給食を安定的に提供するため、給食食材購入費について物価高騰相当分を増額し、保護者負担ゼロを継続します。

学校運営課 電話:03-5722-9304

物価高により厳しい状況にある事業者等への支援

MEGURO CITY

目的・概要

原油価格の高騰や、近年の円安による影響も相まって輸入物価が上昇し、エネルギー・食料品を中心としたコストプッシュ型の物価上昇が続いていることから、物価高の影響を受ける事業者等に支援を進めます。

◆ 防犯カメラ・私道防犯灯・商店街路灯の電気料金補助

1,135万円

地域の安全・安心なまちづくりを進めるため、防犯に関わる設備等の電気料金について、値上がり分を上乗せして補助します。

- 防犯カメラ(生活安全課) 187万円
- 私道防犯灯(地域振興課) 270万円
- 商店街路灯(産業経済・消費生活課) 678万円



防犯カメラ



私道防犯灯



商店街路灯

◆ 事業再構築・物価高騰等対策融資に対する利子補給

2,980万円

DX活用・事業の多角化等の再構築に積極的に取り組む区内の中小企業者および物価高騰等により経営に急激な影響を受けた区内の中小企業者を支援するために、当初3年間無利子、4年目、5年目も低利(実質利率0.4%)な融資あっせんを行います。

【対象】

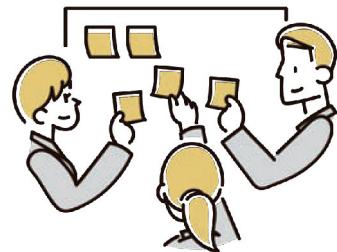
区内中小企業者

【融資限度額】

1,000万円

【期間】

5年以内(据置1年含む)



生活安全課 電話:03-5722-9667

地域振興課 電話:03-5722-9871

産業経済・消費生活課 電話:03-5722-9881

産業経済・消費生活課 電話:03-5722-9879

ダンスに触れる機会の創出

MEGURO CITY

目的・概要

2024パリ五輪で正式種目として採用され、健康促進やコミュニティ形成の活性化など、さまざまな可能性を持つダンスに触れる機会を創出します。目黒区に本社を構える株式会社LDH JAPANと連携し、子どもから大人まで多くの区民がダンスに触れ、人が集い活力あふれるまちづくりの実現を目指します。

◆ MDC(メグロダンスコネクション)の実施 686万円

芸術文化の分野は、人々が年齢、性別、所得や国籍などにとらわれることなく、さまざまな境界を越えて人ととの「縁(コネクション)」を結ぶことができます。目黒区はこの「縁」を「文化縁」と呼び、その形成に力を入れています。

今年1月に実施されたMDC(メグロ ダンス コネクション)は、子どもから大人までが一体となった、まさに文化縁を体現するようなイベントになりました。

令和7年度は、福祉部門と連携したコンテンツを展開することで、大会さらなる拡充を図り、ダンスを通じた「文化縁」を更に広げていきます。

ダンスの持つエネルギーを表現力で、来場者を笑顔にし、元気と感動を与える。そんな事業を実施します。

*本事業は目黒区芸術文化振興基金を活用しています。

文化・交流課 電話:03-5722-9291



◆ ダンスを活用した介護予防・フレイル予防普及啓発事業

550万円

新規

シニアを対象とした誰でも取り組みやすいオリジナルダンスを創作し、ダンスを通じた介護予防・フレイル予防の推進と、人と人とのつながる元気な地域づくりを進めます。



介護保険課 電話:03-5722-9608

妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援

MEGURO CITY

目的・概要 妊娠期から出産・子育て期にわたり、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、伴走型相談支援等を実施するなど包括的な支援体制を構築していきます。また、特定不妊治療費(先進医療)の助成や、出産費用の軽減を図るために「新生児誕生祝金」を支給するなど、安心して出産・子育てができるよう経済的支援を実施します。

◆ 妊娠期からの包括的支援 1億4,985万円

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的支援体制を構築するため、妊婦との面接、伴走型相談支援、産後ケア事業、多胎児家庭支援事業等を実施します。

◆ 特定不妊治療費(先進医療)助成事業 440万円

東京都の特定不妊治療費(先進医療)助成を受けた方を対象に先進医療にかかる自己負担分から都の助成額を差し引いた金額に対して、5万円を限度に上乗せして助成します。

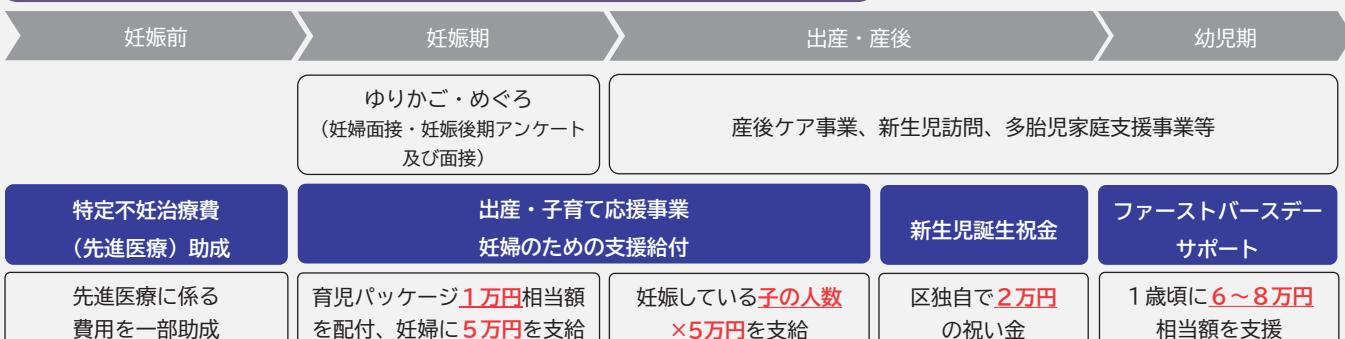
◆ 出産・子育て応援事業 4億9,047万円

妊婦であることの認定後に5万円、その後妊娠している子どもの人數×5万円を支給します。また育児パッケージの配布やファーストバースデーサポート事業を実施します。

◆ 新生児誕生祝金 4,000万円

出産に係る経済的負担を軽減するため、区に出生通知票を提出した世帯に対し、新生児1人につき2万円の祝い金を支給します。

妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援(伴走型相談支援・経済的支援)



碑文谷保健センター 電話:03-3711-6446

子どもを取り巻く環境整備

MEGURO CITY

目的・概要 子どもを取り巻く環境が多様化する中で、子どもや若者の意見を聴きながら、より良い環境整備を行うとともに、子どもの成長発達を促すために必要な事業を実施していきます。

◆ 子ども・若者社会参画プロジェクト 110万円

新規

■ MEGUROこどモニター(仮称)

子どもの意見を聴き、子ども達の未来につながる区政につなげるため、小学生から高校生を対象としたモニターを募集します。SNSによるアンケートを通じて子どもたちの声を聴いていきます。

■ 目黒区子ども若者会議(仮称)

概ね10代後半から20代前半で構成する子ども若者会議(仮称)を設け、若者の視点で区政やまちづくりについて考え、区職員と一緒に施策立案や地域貢献ができる仕組みをつくります。

◆ ヤングケアラー支援事業 1,077万円



さまざまな分野の関係機関が連携し、ヤングケアラーと思われる子どもやその家族を把握し、適切な支援につなげるために、専門的な知識および経験を有するヤングケアラーサポートパートナーを配置し、相談対応へのアドバイスを受けることで支援力の向上を図ります。また、周知啓発と理解促進に効果的な講演会や研修等を充実させ、ヤングケアラーの早期把握につなげます。

子育て支援課 電話:03-5722-8723

子ども家庭支援センター 電話:03-5722-6836

◆ 乳幼児から中高生までの新たな居場所づくり

5,959万円

新規

区有施設を活用して、就学前のお子さんとご家庭の皆さんを支援する「地域子育てふれあいひろば」と、小・中・高校生が気軽に集う場である「子どもの居場所創設事業」を一体的に整備します。同時に、不登校児童・生徒に多様な学びの場を提供するため、「学習支援教室めぐろエミール室外指導」もタイムシェアにより実施します。

◆ 多様な他者との関わりの機会の創出事業

1,185万円

保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等を利用していない未就園児を定期的に預かる私立幼稚園に対し、補助を行います。

放課後子ども対策課 電話:03-5722-9358

子育て支援課 電話:03-5722-9860

教育支援課 電話:03-5722-9322

誰もが暮らしやすい地域社会を目指して



目的・概要

人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいと役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる「地域共生社会」の実現に向けて、包括的な支援体制のさらなる充実を図ります。

◆ 権利擁護支援に係る中核機関運営委託 4,125万円 新規

地域共生社会の実現に向けて、権利擁護支援を推進するため、権利擁護センター「めぐろ」を成年後見制度に係る中核機関と位置付け、広報、相談、成年後見制度利用促進、後見人支援、不正防止等のさらなる充実を図ります。

健康福祉計画課 電話: 03-5722-9836

◆ 利用時間外活動支援事業の拡充 864万円

障害のあるかたの日中の通所施設終了後における活動の場を確保するとともに、共働きやひとり親等の障害者世帯の就労を支援するため、民間事業所の活用により利用時間外活動支援事業を拡充します。

障害施策推進課 電話: 03-5722-9254

◆ 認知症検診推進事業の対象年齢の拡大 3,112万円

認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症の早期診断・早期対応を推進することを目的として67歳・70歳・73歳・76歳を対象として「もの忘れ検診」を実施しています。7年度から、検診対象年齢を61歳・64歳・79歳まで拡大します。

◆ ひきこもり相談支援の機能強化 134万円 新規

ひきこもりに関する普及啓発や、本人とご家族が相談しやすい環境づくりを一層推進します。当事者が安心して過ごし、交流を通じてつながる居場所、相談会の充実など、ひきこもり相談支援の機能強化を図ります。

福祉総合課 電話: 03-5722-9702

◆ 失語症会話パートナー等事業 585万円 新規

障害者等への意思疎通支援の充実のため、失語症のある方や失語症のある方々が集まる場へ失語症会話パートナーを派遣するほか、失語症会話パートナー養成講座やことばの集いを開催します。

◆ 手話の理解促進・普及啓発事業 396万円 新規

手話の理解促進と普及啓発を一層推進するため、手話に関する講演会や手話劇などのイベントの開催、区内地域団体や事業者等に対する出張手話講座等を行います。

障害者支援課 電話: 03-5722-9850

小学校施設の計画的更新



目的・概要

区および教育委員会では、目黒区学校施設更新計画(令和3年3月策定)に基づき、向原小学校、鷹番小学校および大岡山小学校の建て替えに取り組みます。また、学校施設更新計画の改定に向けた取り組みを行います。

◆ 小学校の計画的な更新 21億6,318万円

◆ 向原小学校の建て替え

①新校舎の建設工事

新校舎の建設工事に着手します。新校舎の完成は、令和9年度、校庭整備の完了は令和10年度を見込んでいます。

②既存校舎の解体工事

令和6年度から着手している既存校舎の解体が、令和7年5月末に完了する見込みです。

◆ 鷹番小学校の建て替え

①実施設計

詳細な設計を取りまとめた実施設計を行います。設計完了は令和8年度を見込んでいます。

②内装改修工事

建て替え期間中も学校運営に支障を来さないよう、内装改修工事を行います。

◆ 大岡山小学校の建て替え

敷地測量等新校舎設計に向けた取り組みを行います。

【向原小学校】 新校舎のイメージ図



仮設校舎



解体工事



【鷹番小学校】



【大岡山小学校】



学校施設計画課 電話: 03-5722-9307

目黒南中学校・目黒西中学校の校舎整備等

MEGURO CITY

令和7年4月に目黒南中学校(第七中学校と第九中学校の統合)、目黒西中学校(第八中学校と第十一中学校の統合)を開校します。

目的・概要
令和7年度は、新校舎建設に向け、既存校舎の解体工事等さらなる取り組みを進めます。また、第一中学校の建て替えや、学校施設更新計画の改定に向けた取り組みを行います。

◆ 目黒南中学校・目黒西中学校の整備等 42億3,250万円

【目黒南中学校】

①旧第九中学校の解体工事

旧第九中学校の解体工事に着手します。令和7年11月末に完了する見込みです。

②新校舎の建設工事

新校舎の建設工事に着手します。新校舎の完成は令和9年度末を見込んでいます。

◆ 今後のスケジュール(目黒南中学校)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
第七中校地	目黒南中開校(既存校舎)			R10年4月 <small>移転</small>
第九中校地	建替え工事	新校舎完成		

◆ 新校舎イメージ図(目黒南中学校)



【目黒西中学校】

①旧第十一中学校の解体工事

旧第十一中学校の解体工事に着手します。令和7年12月末に完了する見込みです。

②新校舎の建設工事

新校舎の建設工事に着手します。新校舎の完成は令和10年度末を見込んでいます。

◆ 今後のスケジュール(目黒西中学校)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
第八中校地	目黒西中開校(既存校舎)				R11年4月 <small>移転</small>
第十一中校地	建替え工事			新校舎完成	

◆ 新校舎イメージ図(目黒西中学校)

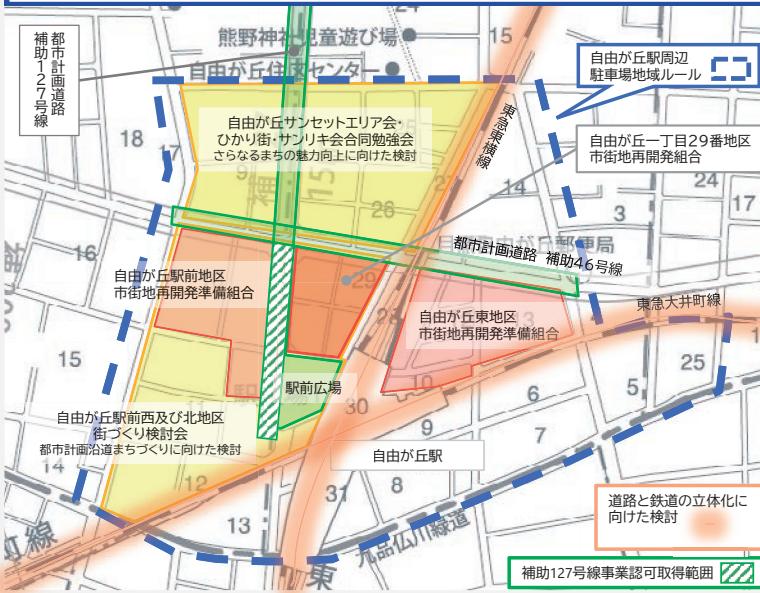


学校施設計画課 電話:03-5722-9307

自由が丘駅周辺まちづくり

MEGURO CITY

「人」が主役となるまちの実現に取り組みます！



公民連携まちづくり活動支援 公共空間利活用の推進に向けた検討



鉄道沿線まちづくり 道路と鉄道の立体化に向けた検討



都市計画道路沿道まちづくり ウォーカブル空間の構築に向けた 道路とまちの一体化的な検討



市街地再開発事業支援

- 一丁目29番地区:工事中
- 東地区:都市計画に向けた手続き中
- 駅前地区:基本計画の検討中



左図:自由が丘一丁目29番地区市街地再開発事業
右図:自由が丘東地区市街地再開発事業
(イメージ)

～令和6年度

令和7年度

令和8年度～

まちの将来像の策定・活動

- 公民連携により設立された「自由が丘エリアプラットフォーム」が「自由が丘未来ビジョン」策定(R5.2)
- 区が「自由が丘駅周辺地区都市基盤整備構想」策定(R5.4)
- 都市計画道路補助127号線の事業認可を区が取得(R4.9)
- 自由が丘駅周辺駐車場地域ルールの運用開始
- 補助127号線の一部用地取得



まちの将来像を実現するための支援・活動

- まちの更新に向けた市街地再開発事業の支援
- 未来ビジョン実現に向けた具体的な事業計画の検討
- 都市計画道路沿道のまちづくり勉強会・検討会への支援
- 公共空間の利活用推進に向けたガイドライン作成の検討・実証実験の実施
- 広域的な道路ネットワークや将来的な駅周辺のウォーカブル空間の構築について検討

具体的な取り組みの推進

- 市街地再開発事業の推進
- 公共空間利活用の推進
- 道路ネットワーク整備の推進
- 道路交通の円滑化の推進
- 地域分断の解消の推進

「人」が主役となる まちの実現

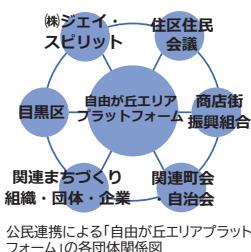
- まち全体の防災性の向上
- 歩行者の回遊性の向上
- 広場など憩いの空間の創出
- 都市計画道路の整備
- 道路と鉄道の立体化

目的・概要

自由が丘駅周辺地区において、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを目指すため、公民連携によるまちづくりを推進し、都市計画道路の拡幅整備と一体的な沿道まちづくり、道路と鉄道の立体化の調査・検討に取り組みます。



道路空間を活用した「居心地が良く歩きたくなるまちなか」との社会実験の様子



◆ 自由が丘駅周辺地区的公民連携まちづくり活動支援

1,055万円

居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを目指し、公共空間の利活用推進に向けたガイドライン作成の検討や、公民連携による具体的な事業実施計画の策定に取り組みます。

◆ 自由が丘駅周辺地区的都市計画道路沿道まちづくり

3,140万円

都市計画道路補助127号線の拡幅整備と沿道まちづくりを一体で推進するため、3D都市モデル等を活用し、沿道地区のまちづくり活動の支援を行います。また、駅周辺の歩行者の回遊性向上や駐車環境を改善するため、駐車場地域ルールの運用を支援します。

◆ 自由が丘駅周辺地区的鉄道沿線まちづくり

2,052万円

自由が丘駅周辺地区では、鉄道の低いガード下や踏切による地域分断の解消が課題となっていることから、道路と鉄道の立体化に向けて、広域的な道路ネットワークや将来的な駅周辺のウォーカブル空間の構築について検討に取り組みます。

◆ 自由が丘一丁目29番地区市街地再開発事業補助

72億1,867万円

ウォーカブル空間の構築を目指し、市街地再開発事業による都市計画道路補助46号線の先行拡幅や街角広場・歩行者通路・道路の無電柱化等の整備に向けて、新築工事や道路整備に係る経費の一部を再開発組合に補助します。

◆ 自由が丘東地区市街地再開発事業補助

2億1,600万円

ウォーカブル空間の構築を目指し、市街地再開発事業による都市計画道路補助46号線の先行拡幅や広場・歩行者通路・道路の無電柱化・公衆喫煙所・公共トイレ等の整備に向けて、調査・設計に係る経費の一部を再開発準備組合に補助します。

地区整備課 電話: 03-5722-9430

都市基盤整備課 電話: 03-5722-9346

たばこを吸う人と吸わない人が共存できる環境の整備

目的・概要

まちの環境美化を推進するとともに、望まない受動喫煙の防止に向け、民間事業者等が運営する指定喫煙所に対するこれまでの整備費補助に加え新たな補助制度(維持管理費、改修費)を開始し、区内各所に喫煙所の設置を加速させ、区内全域の路上喫煙・歩行喫煙禁止の実現に向け推し進めます。

◆ 喫煙所整備事業

6,711万円

【公衆喫煙所の増設】

路上喫煙による煙や臭いへの苦情や望まない受動喫煙による健康被害への不安など、相談件数が多い駅周辺を中心に公衆喫煙所を整備します。

【指定喫煙所の指定を推進】

指定喫煙所には、喫煙所を設置する際の整備費、その後喫煙所を運営していくための維持管理費、また、設備メンテナンスのための改修費の3つの費用が必要となります。区では、新たに利用者が増えることによる清掃などの維持管理費および空気清浄機などの機器のメンテナンスに必要な費用を補助することで、指定喫煙所の指定を加速させます。

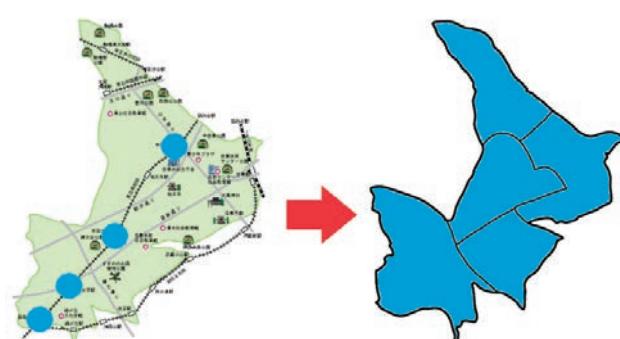


【現在】

- 路上喫煙禁止区域（中目黒、学芸大学、都立大学、自由が丘の各駅周辺概ね半径300m）

【目標】

- 区内全域の路上喫煙・歩行喫煙禁止



環境保全課 電話: 03-5722-9356

3 実施計画事業と重点化対象事業等

(1) 実施計画事業

本年度の実施計画事業の予算計上状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

基本目標等	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
区政運営方針に係る事業		(38,466,586)	(△ 38,466,586)	
	1,486,433	1,215,528	270,905	22.3
1 学び合い成長し合えるまち	(29,305,021)	(1,013,046)	(28,291,975)	
	7,800,505	4,420,695	3,379,810	76.5
2 人が集い活力あふれるまち	(6,097)	(63,717)	(△ 57,620)	
	130,995	124,236	6,759	5.4
3 健康で自分らしく暮らせるまち	493,935	417,487	76,448	18.3
4 快適で暮らしやすい持続可能なまち	(353,760)		353,760	
	8,168,701	4,415,661	3,753,040	85.0
5 安全で安心して暮らせるまち		(1,240,110)	(△ 1,240,110)	
	1,310,690	1,783,398	△ 472,708	△ 26.5
合 計	(29,664,878)	(40,783,459)	(△ 11,118,581)	-----
	19,391,259	12,377,005	7,014,254	56.7

※()内の数値は、債務負担行為計上事業分で、外書きです。

※ 次ページ以降の表には、①令和7年度実施計画上の事業費がある事業又は②令和7年度予算に経費を計上している事業を掲載しています。

※ 次ページ以降の各事業に記載の所属名は、予算要求時の所属名です。

※ 次ページ以降の項目名の先頭に「★」があるものは、ピックアップ事業に掲載している項目です。

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)																	
区政運営方針に係る事業																		
1	新たな区民センター整備と周辺まちづくり 【関係各課】																	
(事業概要) 目黒区民センターの建替えとそれに伴う周辺まちづくりに取り組む。																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(計画期間事業量)</th><th colspan="2" style="text-align: center;">(7年度計画内容・事業費)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな目黒区民センター等整備・運営事業の検討</td><td style="text-align: center;">再検討</td><td></td></tr> <tr> <td>地区計画の検討</td><td style="text-align: center;">再検討</td><td style="text-align: right;">123,508</td></tr> <tr> <td>拡幅に向けた準備</td><td style="text-align: center;">拡幅に向けた準備</td><td></td></tr> <tr> <td>めぐろ学校サポートセンター常設仮校舎整備</td><td style="text-align: center;">めぐろ学校サポートセンター実施設計</td><td></td></tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		新たな目黒区民センター等整備・運営事業の検討	再検討		地区計画の検討	再検討	123,508	拡幅に向けた準備	拡幅に向けた準備		めぐろ学校サポートセンター常設仮校舎整備	めぐろ学校サポートセンター実施設計	
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)																	
新たな目黒区民センター等整備・運営事業の検討	再検討																	
地区計画の検討	再検討	123,508																
拡幅に向けた準備	拡幅に向けた準備																	
めぐろ学校サポートセンター常設仮校舎整備	めぐろ学校サポートセンター実施設計																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(7年度予算計上内容)</th><th style="text-align: center;">7年度予算額</th><th style="text-align: center;">うち一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな目黒区民センター等整備・運営事業について、これまでの取組を踏まえつつ、多角的な視点をもって再検討を進める。また、下目黒小学校等の常設仮校舎としての活用を見据え、めぐろ学校サポートセンター改修等に係る実施設計を行う。</td><td style="text-align: right;">123,508</td><td style="text-align: right;">123,508</td></tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	新たな目黒区民センター等整備・運営事業について、これまでの取組を踏まえつつ、多角的な視点をもって再検討を進める。また、下目黒小学校等の常設仮校舎としての活用を見据え、めぐろ学校サポートセンター改修等に係る実施設計を行う。	123,508	123,508									
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源																
新たな目黒区民センター等整備・運営事業について、これまでの取組を踏まえつつ、多角的な視点をもって再検討を進める。また、下目黒小学校等の常設仮校舎としての活用を見据え、めぐろ学校サポートセンター改修等に係る実施設計を行う。	123,508	123,508																
2	地方公共団体情報システム標準化の推進 【情報政策課】																	
(事業概要) 地方公共団体情報システム標準化に関する法律、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等の関係法令に基づき、地方公共団体情報システムの標準化を実施する。																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(計画期間事業量)</th><th colspan="2" style="text-align: center;">(7年度計画内容・事業費)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・システム標準化PM0ツールの定量進捗評価のステップ完了率 100%</td><td style="text-align: center;">・標準化対象の15業務システムが本番稼働 ・本番稼働の端境期対応の体制整備</td><td style="text-align: right;">1,098,304</td></tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		・システム標準化PM0ツールの定量進捗評価のステップ完了率 100%	・標準化対象の15業務システムが本番稼働 ・本番稼働の端境期対応の体制整備	1,098,304									
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)																	
・システム標準化PM0ツールの定量進捗評価のステップ完了率 100%	・標準化対象の15業務システムが本番稼働 ・本番稼働の端境期対応の体制整備	1,098,304																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(7年度予算計上内容)</th><th style="text-align: center;">7年度予算額</th><th style="text-align: center;">うち一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体情報システム標準化に関する法律、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等の関係法令に基づき、地方公共団体情報システムの標準化を実施する。</td><td style="text-align: right;">1,098,304</td><td style="text-align: right;">364,553</td></tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	地方公共団体情報システム標準化に関する法律、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等の関係法令に基づき、地方公共団体情報システムの標準化を実施する。	1,098,304	364,553									
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源																
地方公共団体情報システム標準化に関する法律、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等の関係法令に基づき、地方公共団体情報システムの標準化を実施する。	1,098,304	364,553																

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)																
	3 ★DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進		【DX戦略課】														
(事業概要) 行政のあらゆる分野に対して、デジタル技術を上手に活用し、区民サービスの向上及び新たな価値の提供に取り組む。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th>(7年度計画内容・事業費)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタルを活用した既存事業の価値向上</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化拡大（オンライン化率70%） ・デジタルデバイド事業の対象範囲の拡大検討 </td> <td></td></tr> <tr> <td>新規サービスによる新たな価値の提供</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレスサービスのプラットフォーム構築・展開 ・スマホを活用したオンラインサービスの拡充 </td> <td>26,127</td></tr> <tr> <td>庁内業務の生産性向上</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な業務改善、業務改革の促進 ・生成AIをはじめとする新技術の探索、活用 </td> <td></td></tr> <tr> <td>デジタル人材の育成</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・DX推進体制の整備とデジタル人材の育成 </td> <td></td></tr> </tbody> </table>			(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		デジタルを活用した既存事業の価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化拡大（オンライン化率70%） ・デジタルデバイド事業の対象範囲の拡大検討 		新規サービスによる新たな価値の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレスサービスのプラットフォーム構築・展開 ・スマホを活用したオンラインサービスの拡充 	26,127	庁内業務の生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な業務改善、業務改革の促進 ・生成AIをはじめとする新技術の探索、活用 		デジタル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進体制の整備とデジタル人材の育成 	
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)																
デジタルを活用した既存事業の価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化拡大（オンライン化率70%） ・デジタルデバイド事業の対象範囲の拡大検討 																
新規サービスによる新たな価値の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレスサービスのプラットフォーム構築・展開 ・スマホを活用したオンラインサービスの拡充 	26,127															
庁内業務の生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な業務改善、業務改革の促進 ・生成AIをはじめとする新技術の探索、活用 																
デジタル人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進体制の整備とデジタル人材の育成 																
(7年度予算計上内容) DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、デジタル技術を活用した「区民サービスの向上」と「全庁業務の効率化」を実現する。			7年度予算額 うち一般財源														
			26,127 0														

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)								
4	区民サービスの向上に資するIT基盤の構築	【情報政策課】							
(事業概要) より良い区民サービスの提供や業務効率を進めるため、ネットワークやインフラ等の基盤となる情報システムの整備・強化を進める。また、併せて、職員の働き方改革を推進するため、セキュリティを確保したネットワーク・端末の環境を構築する。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方に対応したLTE対応・2in1対応イントラネット端末の配備・最適配置完了率 100% ・多様な働き方に対応した庶務事務システム更改検討完了 100% ・統合可能な個別システム等インフラⅠ期統合率 100% </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方に対応したLTE対応・2in1対応イントラネット端末の配備・最適配置完了率 77.8% ・多様な働き方に対応した庶務事務システム更改の検討完了 25% ・第二次ネットワーク更改（総合庁舎の業務用無線LAN環境の整備等） ・統合可能な個別システム等インフラⅠ期統合率 100% </td> <td>238,494</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		<ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方に対応したLTE対応・2in1対応イントラネット端末の配備・最適配置完了率 100% ・多様な働き方に対応した庶務事務システム更改検討完了 100% ・統合可能な個別システム等インフラⅠ期統合率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方に対応したLTE対応・2in1対応イントラネット端末の配備・最適配置完了率 77.8% ・多様な働き方に対応した庶務事務システム更改の検討完了 25% ・第二次ネットワーク更改（総合庁舎の業務用無線LAN環境の整備等） ・統合可能な個別システム等インフラⅠ期統合率 100% 	238,494
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)								
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方に対応したLTE対応・2in1対応イントラネット端末の配備・最適配置完了率 100% ・多様な働き方に対応した庶務事務システム更改検討完了 100% ・統合可能な個別システム等インフラⅠ期統合率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方に対応したLTE対応・2in1対応イントラネット端末の配備・最適配置完了率 77.8% ・多様な働き方に対応した庶務事務システム更改の検討完了 25% ・第二次ネットワーク更改（総合庁舎の業務用無線LAN環境の整備等） ・統合可能な個別システム等インフラⅠ期統合率 100% 	238,494							
(7年度予算計上内容)		7年度予算額	うち一般財源						
区民サービスの向上と業務効率性・生産性向上を図るため、庁内ネットワーク更改、イントラネットシステム用パソコンの導入（2in1型）、基幹システムインフラ統合を実施する。		238,494	238,494						
区政運営方針に係る事業	予算額 合計	1,486,433	726,555						

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)																	
基本目標1 学び合い成長し合えるまち																		
5	総合的な子ども家庭支援体制の構築 【子ども家庭支援拠点整備課】																	
<p>(事業概要) 第三ひもんや保育園・碑文谷保健センター跡地を活用して、こども総合相談センター及び児童相談所の整備を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(計画期間事業量)</th><th colspan="2" style="text-align: center;">(7年度計画内容・事業費)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こども総合相談センター整備 (第三ひもんや保育園跡地)</td><td style="text-align: center; vertical-align: bottom;">碑文谷保健センター調査・解体設計</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">32,534</td></tr> <tr> <td>児童相談所・一時保護所整備 (碑文谷保健センター跡地)</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		こども総合相談センター整備 (第三ひもんや保育園跡地)	碑文谷保健センター調査・解体設計	32,534	児童相談所・一時保護所整備 (碑文谷保健センター跡地)								
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)																	
こども総合相談センター整備 (第三ひもんや保育園跡地)	碑文谷保健センター調査・解体設計	32,534																
児童相談所・一時保護所整備 (碑文谷保健センター跡地)																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(7年度予算計上内容)</th><th style="text-align: center;">7年度予算額</th><th style="text-align: center;">うち一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区内児童相談所設置に向けて、碑文谷保健センターの土壤調査及び解体設計を行う。</td><td style="text-align: right;">32,534</td><td style="text-align: right;">32,534</td></tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	区内児童相談所設置に向けて、碑文谷保健センターの土壤調査及び解体設計を行う。	32,534	32,534									
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源																
区内児童相談所設置に向けて、碑文谷保健センターの土壤調査及び解体設計を行う。	32,534	32,534																
6	区立保育園の民営化 【保育計画課】																	
<p>(事業概要) 待機児童解消後も多様な保育ニーズに応えていく必要があることや、築60年近くになる区立保育園をはじめ築年数が40年前後の施設が多数あるため改修、改築経費の抑制が必要であることなどの課題を解決していく方策の一つとして、区立保育園の民営化を進めていく。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(計画期間事業量)</th><th colspan="2" style="text-align: center;">(7年度計画内容・事業費)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第二上目黒民営化園の開設</td><td style="text-align: center; vertical-align: bottom;">開設（民営）</td><td></td></tr> <tr> <td>ひもんや民営化園の開設</td><td style="text-align: center; vertical-align: bottom;">年度末閉園（第三ひもんやに統合） 事業者公募</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">193,023</td></tr> <tr> <td>第三ひもんや民営化に伴う閉園</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>中町民営化園の開設</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		第二上目黒民営化園の開設	開設（民営）		ひもんや民営化園の開設	年度末閉園（第三ひもんやに統合） 事業者公募	193,023	第三ひもんや民営化に伴う閉園			中町民営化園の開設		
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)																	
第二上目黒民営化園の開設	開設（民営）																	
ひもんや民営化園の開設	年度末閉園（第三ひもんやに統合） 事業者公募	193,023																
第三ひもんや民営化に伴う閉園																		
中町民営化園の開設																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(7年度予算計上内容)</th><th style="text-align: center;">7年度予算額</th><th style="text-align: center;">うち一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第二上目黒民営化園の運営に係る補助等。</td><td style="text-align: right;">193,023</td><td style="text-align: right;">109,820</td></tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	第二上目黒民営化園の運営に係る補助等。	193,023	109,820									
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源																
第二上目黒民営化園の運営に係る補助等。	193,023	109,820																

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)														
7	放課後子ども総合プランの推進	【放課後子ども対策課】													
<p>(事業概要) すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる居場所を提供するため、学童保育クラブ及びランランひろば等を同一小学校内で実施する一体型を中心とした整備を進める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ランランひろば 設置数 1か所</td><td>ランランひろば 整備 1か所</td><td>2,152</td></tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		ランランひろば 設置数 1か所	ランランひろば 整備 1か所	2,152						
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)														
ランランひろば 設置数 1か所	ランランひろば 整備 1か所	2,152													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th><th>7年度予算額</th><th>うち一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和8年度に新たに1か所でランランひろばを実施するための整備費。</td><td>2,152</td><td>2,152</td></tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	令和8年度に新たに1か所でランランひろばを実施するための整備費。	2,152	2,152						
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源													
令和8年度に新たに1か所でランランひろばを実施するための整備費。	2,152	2,152													
8	区立児童館及び学童保育クラブの民間事業者による運営	【放課後子ども対策課】													
<p>(事業概要) 区立施設の運営体制の確保、放課後子ども総合プランの推進、サービス拡大等の観点から、持続可能で質の高い区民サービスを提供することを目的とし、区立児童館及び学童保育クラブの運営を民間事業者に委託する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東山児童館・東山・東山第2・東山第3学童保育クラブ</td><td>運営委託開始</td><td></td></tr> <tr> <td>緑が丘児童館・学童保育クラブ</td><td>運営移行準備</td><td>122,084</td></tr> <tr> <td>向原住区センター児童館・学童保育クラブ</td><td>事業者選定</td><td></td></tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		東山児童館・東山・東山第2・東山第3学童保育クラブ	運営委託開始		緑が丘児童館・学童保育クラブ	運営移行準備	122,084	向原住区センター児童館・学童保育クラブ	事業者選定	
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)														
東山児童館・東山・東山第2・東山第3学童保育クラブ	運営委託開始														
緑が丘児童館・学童保育クラブ	運営移行準備	122,084													
向原住区センター児童館・学童保育クラブ	事業者選定														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th><th>7年度予算額</th><th>うち一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①東山児童館及び併設する3つの学童保育クラブ委託化初年度経費。 ②緑が丘児童館及び学童保育クラブの運営移行準備。 ③向原住区センター児童館及び学童保育クラブの委託事業者選定委員会経費。</td><td>122,084</td><td>109,031</td></tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	①東山児童館及び併設する3つの学童保育クラブ委託化初年度経費。 ②緑が丘児童館及び学童保育クラブの運営移行準備。 ③向原住区センター児童館及び学童保育クラブの委託事業者選定委員会経費。	122,084	109,031						
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源													
①東山児童館及び併設する3つの学童保育クラブ委託化初年度経費。 ②緑が丘児童館及び学童保育クラブの運営移行準備。 ③向原住区センター児童館及び学童保育クラブの委託事業者選定委員会経費。	122,084	109,031													

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)					
9	学校のICT環境整備 【学校ICT課】					
(事業概要) 区立小・中学校の教育システム（指導者用PC、大型提示装置等）の更新ならびに校内ネットワーク再構築を行うとともに、校務システムとの統合を図る。また、GIGAシステム（1人1台学習用情報端末）の更新及び運用見直しを行う。						
(計画期間事業量)		(7年度計画内容・事業費)				
教育システム更新 小学校4校中学校2校		教育システム更新 小学校4校中学校2校				
校内ネットワーク及びネット回線再構築 小学校4校中学校2校		校内ネットワーク及びネット回線再構築 小学校4校中学校2校				
校務システムと教育システムの統合 全小・中学校						
GIGAシステム更新 全児童・生徒及び教職員		GIGAシステム更新 全児童・生徒及び教職員				
(7年度予算計上内容)			7年度予算額			
区立小・中学校で使用する教育システム（指導者用PC、大型提示装置等）及びGIGAシステムを更新するとともに、校内ネットワーク環境の改善を図る。			988,170			
			うち一般財源 892,140			
10	★統合新校の新校舎建設 【学校施設計画課】					
(事業概要) 「第七中学校・第九中学校の統合新校整備方針」及び「第八中学校・第十一中学校の統合新校整備方針」に沿って、統合新校の新校舎を建設する。						
(計画期間事業量)		(7年度計画内容・事業費)				
新校舎建設 2校		①目黒南中学校 既存校舎解体 新校舎建設				
		②目黒西中学校 既存校舎解体 新校舎建設				
		4,188,978				
(7年度予算計上内容)			7年度予算額			
目黒南中学校及び目黒西中学校の旧校舎解体及び新校舎建設工事等を行う。また、令和7年4月の目黒西中学校（第八中学校・第十一中学校の統合新校）の開校に当たり、一部地域から通学する生徒の通学負担の緩和措置として、登下校便の運行管理及び交通費の補助を行う。			4,188,978			
			うち一般財源 159,665			
摘要						
目黒南中学校及び目黒西中学校新校舎建設工事について、別途21,886,562千円を債務負担行為計上。						

計画番号	実施計画の内容 (単位:千円)				
11	★学校施設の計画的な更新	【学校施設計画課】			
(事業概要) 「目黒区学校施設更新計画」に沿って、学校施設を計画的に更新する。					
(計画期間事業量)		(7年度計画内容・事業費)			
建替対象校 設計 工事 仮設校舎	5校 3校 4校 2校	①学校施設更新計画改定 ②向原小学校 既存校舎解体 新校舎建設 ③鷹番小学校 実施設計 仮設校舎建設 ④大岡山小学校 敷地測量等 ⑤第一中学校 敷地測量等	2,212,143		
(7年度予算計上内容)		7年度予算額	うち一般財源		
向原小学校及び鷹番小学校の建替えに向けた工事等、大岡山小学校及び第一中学校の建替えに向けた敷地測量等、学校施設更新計画の改定に向けた取組を行う。		2,212,143	87,562		
摘要					
向原小学校新校舎建設工事費について、別途6,602,605千円を債務負担行為計上。 鷹番小学校新校舎実施設計委託及び仮設体育館賃貸借経費について、別途815,854千円を債務負担行為計上。					
12	学校の空調設備更新	【学校施設計画課】			
(事業概要) 小学校17校、中学校4校の空調設備を更新する。					
(計画期間事業量)		(7年度計画内容・事業費)			
空調設備更新 小学校17校 中学校4校		更新事業計画作成	33,608		
(7年度予算計上内容)		7年度予算額	うち一般財源		
老朽化した小・中学校の空調設備を更新するために、事業手法の検討を行うとともに事業実施支援業務の委託等を行う。		33,608	33,608		

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)											
13	電子図書館資料（電子書籍）の充実 【八雲中央図書館】											
<p>(事業概要) 電子書籍の計画的な収集及び更新によりめぐろ電子図書館の充実を図り、乳幼児から高齢者まで多くの区民の利用を促進することで区民の生涯学習及び読書活動を支援する。 また、新たに策定する「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」に基づき、区立小中学校の授業等で活用可能なコンテンツを導入して、ＩＣＴを活用した読書活動を支援する。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出可能な電子書籍6,500点を保持し充実を図る。 ・デジタル化資料の拡充 </td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・電子書籍1,000点 (うち200点は朝読書、調べ学習等小中学校の授業でも活用可能な読み放題のコンテンツを購入・更新する。) ・資料デジタル化10点 ・「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」策定 </td><td>4,105</td></tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		<ul style="list-style-type: none"> ・貸出可能な電子書籍6,500点を保持し充実を図る。 ・デジタル化資料の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子書籍1,000点 (うち200点は朝読書、調べ学習等小中学校の授業でも活用可能な読み放題のコンテンツを購入・更新する。) ・資料デジタル化10点 ・「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」策定 	4,105			
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)											
<ul style="list-style-type: none"> ・貸出可能な電子書籍6,500点を保持し充実を図る。 ・デジタル化資料の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子書籍1,000点 (うち200点は朝読書、調べ学習等小中学校の授業でも活用可能な読み放題のコンテンツを購入・更新する。) ・資料デジタル化10点 ・「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」策定 	4,105										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th><th>7年度予算額</th><th>うち一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子図書館資料（電子書籍）の充実を図る。</td><td>4,105</td><td>4,105</td></tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	電子図書館資料（電子書籍）の充実を図る。	4,105	4,105			
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源										
電子図書館資料（電子書籍）の充実を図る。	4,105	4,105										
14	駒場公園の文化財保存・修復整備 【道路公園課】											
<p>(事業概要) 国の重要文化財指定及び都と共同で策定した「旧前田家本邸保存活用計画」に基づき、保存・修復・公開活用整備を推進する。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th><th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和館等建造物保存修復整備</td><td>和館等建造物保存修復整備 正門・門衛所等 実施設計</td><td>23,708</td></tr> <tr> <td>庭園等保存修復整備</td><td>庭園等保存修復整備 東京都名勝指定保存活用計 画・実施計画</td><td></td></tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		和館等建造物保存修復整備	和館等建造物保存修復整備 正門・門衛所等 実施設計	23,708	庭園等保存修復整備	庭園等保存修復整備 東京都名勝指定保存活用計 画・実施計画	
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)											
和館等建造物保存修復整備	和館等建造物保存修復整備 正門・門衛所等 実施設計	23,708										
庭園等保存修復整備	庭園等保存修復整備 東京都名勝指定保存活用計 画・実施計画											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th><th>7年度予算額</th><th>うち一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駒場公園旧前田邸正門・門衛所等の実施設計、庭園等保存修復整備に係る保存活用計画・実施計画策定。</td><td>23,708</td><td>8,151</td></tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	駒場公園旧前田邸正門・門衛所等の実施設計、庭園等保存修復整備に係る保存活用計画・実施計画策定。	23,708	8,151			
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源										
駒場公園旧前田邸正門・門衛所等の実施設計、庭園等保存修復整備に係る保存活用計画・実施計画策定。	23,708	8,151										
基本目標1 学び合い成長し合えるまち	予算額 合計	7,800,505	1,438,768									

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)								
基本目標2 人が集い活力あふれるまち									
15	文化ホール事業運営に係る設備改修	【文化・交流課】							
(事業概要) 事業運営を安定的・長期的に展開できるよう、施設設備の改修について、部品交換や修繕等設備改修を計画的に行う。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化ホール設備維持管理更新</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ホール楽屋呼出モニターシステム更新 ・大ホール舞台機構部品交換 ・小ホール観客席部品交換 </td> <td>130,995</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		文化ホール設備維持管理更新	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール楽屋呼出モニターシステム更新 ・大ホール舞台機構部品交換 ・小ホール観客席部品交換 	130,995
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)								
文化ホール設備維持管理更新	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール楽屋呼出モニターシステム更新 ・大ホール舞台機構部品交換 ・小ホール観客席部品交換 	130,995							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>めぐろパーシモン大・小ホールにおいて、舞台機構等更新工事を実施。</td> <td>130,995</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	めぐろパーシモン大・小ホールにおいて、舞台機構等更新工事を実施。	130,995	0
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源							
めぐろパーシモン大・小ホールにおいて、舞台機構等更新工事を実施。	130,995	0							
摘要									
めぐろパーシモンホール舞台機構等更新工事について、別途6,097千円を債務負担行為計上。									
基本目標2 人が集い活力あふれるまち		予算額 合計	130,995 0						

計画番号	実施計画の内容											
	(単位:千円)											
	基本目標3 健康で自分らしく暮らせるまち											
16	特別養護老人ホーム整備支援 (事業概要) 様々なサービスを利用して在宅生活を継続することが困難な中重度の要介護高齢者が必要なサービスを受けられるよう、民間事業者による特別養護老人ホーム等の整備を支援する。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th>(7年度計画内容・事業費)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ①国家公務員宿舎駒場住宅跡地（約2950m²） ・特別養護老人ホーム 定員96人 ・小規模多機能型居宅介護1か所 ・認知症対応型通所介護1か所 </td><td> ①建設 ②設計、補助協議 </td><td>227,101</td></tr> <tr> <td> ②都営住宅目黒1丁目アパート27号棟跡地（約1332m²） ・地域密着型特別養護老人ホーム(定員29人) ・認知症高齢者グループホーム(2ユニット/18人) </td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>			(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		①国家公務員宿舎駒場住宅跡地（約2950m ² ） ・特別養護老人ホーム 定員96人 ・小規模多機能型居宅介護1か所 ・認知症対応型通所介護1か所	①建設 ②設計、補助協議	227,101	②都営住宅目黒1丁目アパート27号棟跡地（約1332m ² ） ・地域密着型特別養護老人ホーム(定員29人) ・認知症高齢者グループホーム(2ユニット/18人)		
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)											
①国家公務員宿舎駒場住宅跡地（約2950m ² ） ・特別養護老人ホーム 定員96人 ・小規模多機能型居宅介護1か所 ・認知症対応型通所介護1か所	①建設 ②設計、補助協議	227,101										
②都営住宅目黒1丁目アパート27号棟跡地（約1332m ² ） ・地域密着型特別養護老人ホーム(定員29人) ・認知症高齢者グループホーム(2ユニット/18人)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム等を整備する民間事業者への整備費補助。</td><td>227,101</td><td>198,392</td></tr> </tbody> </table>			(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	特別養護老人ホーム等を整備する民間事業者への整備費補助。	227,101	198,392			
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源										
特別養護老人ホーム等を整備する民間事業者への整備費補助。	227,101	198,392										
17	地域密着型サービス基盤等の整備支援 (事業概要) 認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスや都市型軽費老人ホームの整備を支援する。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th>(7年度計画内容・事業費)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ①認知症高齢者グループホーム 6ユニット（定員9人×6） ②（看護）小規模多機能型居宅介護2か所（登録定員58人） ③認知症対応型通所介護1か所（定員12人） </td><td> ①認知症高齢者グループホーム 2ユニット（定員9人×2） ②（看護）小規模多機能型居宅介護1か所（登録定員29人） </td><td>242,156</td></tr> </tbody> </table>			(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		①認知症高齢者グループホーム 6ユニット（定員9人×6） ②（看護）小規模多機能型居宅介護2か所（登録定員58人） ③認知症対応型通所介護1か所（定員12人）	①認知症高齢者グループホーム 2ユニット（定員9人×2） ②（看護）小規模多機能型居宅介護1か所（登録定員29人）	242,156			
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)											
①認知症高齢者グループホーム 6ユニット（定員9人×6） ②（看護）小規模多機能型居宅介護2か所（登録定員58人） ③認知症対応型通所介護1か所（定員12人）	①認知症高齢者グループホーム 2ユニット（定員9人×2） ②（看護）小規模多機能型居宅介護1か所（登録定員29人）	242,156										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム（2ユニット）、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所（1か所）の整備費補助。</td><td>242,156</td><td>30,805</td></tr> </tbody> </table>			(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	認知症高齢者グループホーム（2ユニット）、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所（1か所）の整備費補助。	242,156	30,805			
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源										
認知症高齢者グループホーム（2ユニット）、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所（1か所）の整備費補助。	242,156	30,805										

計画番号	実施計画の内容 (単位:千円)					
18	障害者グループホームの整備支援 【障害施策推進課】					
(事業概要) すべての障害のある人が必要な支援を受けながら、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、整備費や運営費の補助を実施し、民間事業者による障害者グループホーム整備を支援する。						
(計画期間事業量)		(7年度計画内容・事業費)				
民間障害者グループホーム整備等 2か所（定員13人）		民間障害者グループホーム整備等 1か所（定員7人）	24,678			
(7年度予算計上内容)		7年度予算額	うち一般財源			
障害者グループホームを整備する民間事業者への整備費補助及び運営事業者への運営費補助。		24,678	24,678			
基本目標3 健康で自分らしく暮らせるまち		予算額 合計	493,935			
			253,875			

計画番号	実施計画の内容											
	(単位：千円)											
基本目標4 快適で暮らしやすい持続可能なまち												
19 祐天寺駅周辺地区の整備	【都市整備課】 【みどり土木政策課】											
(事業概要) 「祐天寺駅周辺地区整備計画」で定めた「居心地が良く安全で歩きたくなる街」「災害に強い街の形成」「みどり豊かでゆとりある住環境の形成」「住民主体のまちづくりの展開」の取り組みを推進・展開する。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駅前広場再整備 1,400m² 高架下道路改良工事 32m</td> <td>予備設計 社会実験</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>エリアプラットフォームの構築</td> <td>街づくり活動支援 (懇談会等運営)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		駅前広場再整備 1,400m ² 高架下道路改良工事 32m	予備設計 社会実験	18,000	エリアプラットフォームの構築	街づくり活動支援 (懇談会等運営)	
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)											
駅前広場再整備 1,400m ² 高架下道路改良工事 32m	予備設計 社会実験	18,000										
エリアプラットフォームの構築	街づくり活動支援 (懇談会等運営)											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>祐天寺駅周辺地区整備計画の推進及び祐天寺駅周辺地区の街づくり活動支援。</td> <td>18,000</td> <td>13,100</td> </tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	祐天寺駅周辺地区整備計画の推進及び祐天寺駅周辺地区の街づくり活動支援。	18,000	13,100			
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源										
祐天寺駅周辺地区整備計画の推進及び祐天寺駅周辺地区の街づくり活動支援。	18,000	13,100										
20 学芸大学駅周辺地区の整備	【都市整備課】 【みどり土木政策課】											
(事業概要) 「学芸大学駅周辺地区整備計画」及び「あんしん歩行エリア形成事業計画」に基づくカラー舗装等の交通安全施設整備、保育所周辺等の安全対策・普及啓発、駅周辺の自転車対策検討、街づくり活動支援を行う。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>街づくり活動支援(懇談会運営)</td> <td>街づくり活動支援 (懇談会運営)</td> <td>11,080</td> </tr> <tr> <td>あんしん歩行エリア形成事業 (730m)</td> <td>交通安全施設整備 (カラー舗装等) (490m)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		街づくり活動支援(懇談会運営)	街づくり活動支援 (懇談会運営)	11,080	あんしん歩行エリア形成事業 (730m)	交通安全施設整備 (カラー舗装等) (490m)	
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)											
街づくり活動支援(懇談会運営)	街づくり活動支援 (懇談会運営)	11,080										
あんしん歩行エリア形成事業 (730m)	交通安全施設整備 (カラー舗装等) (490m)											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学芸大学駅周辺地区整備計画の推進及び学芸大学駅周辺地区の街づくり活動支援。</td> <td>11,080</td> <td>8,580</td> </tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	学芸大学駅周辺地区整備計画の推進及び学芸大学駅周辺地区の街づくり活動支援。	11,080	8,580			
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源										
学芸大学駅周辺地区整備計画の推進及び学芸大学駅周辺地区の街づくり活動支援。	11,080	8,580										

計画番号	実施計画の内容																				
	(単位：千円)																				
21	★自由が丘駅周辺地区の街づくり (事業概要) 自由が丘未来ビジョン及び自由が丘駅周辺地区都市基盤整備構想に基づき、ウォーカブルなまちづくり、都市計画道路沿道周辺まちづくり、補助127号線整備（790m）、鉄道沿線まちづくりを公民連携により推進する。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウォーカブルなまちづくりの推進</td> <td>ウォーカブルなまちづくりの推進</td> <td></td></tr> <tr> <td>都市計画道路沿道周辺まちづくり</td> <td>まちづくり活動支援（検討会等運営）</td> <td></td></tr> <tr> <td>市街地再開発事業支援</td> <td>市街地再開発事業支援</td> <td>7,497,127</td></tr> <tr> <td>補助127号線整備（145m）</td> <td></td> <td></td></tr> <tr> <td>鉄道沿線まちづくり</td> <td>立体交差化の調査・検討</td> <td></td></tr> </tbody> </table>			(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		ウォーカブルなまちづくりの推進	ウォーカブルなまちづくりの推進		都市計画道路沿道周辺まちづくり	まちづくり活動支援（検討会等運営）		市街地再開発事業支援	市街地再開発事業支援	7,497,127	補助127号線整備（145m）			鉄道沿線まちづくり	立体交差化の調査・検討	
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)																				
ウォーカブルなまちづくりの推進	ウォーカブルなまちづくりの推進																				
都市計画道路沿道周辺まちづくり	まちづくり活動支援（検討会等運営）																				
市街地再開発事業支援	市街地再開発事業支援	7,497,127																			
補助127号線整備（145m）																					
鉄道沿線まちづくり	立体交差化の調査・検討																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自由が丘駅周辺地区における都市計画道路と一体的な沿道周辺まちづくり及びまちづくり活動支援。</td> <td>7,497,127</td> <td>1,195,965</td></tr> </tbody> </table>			(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	自由が丘駅周辺地区における都市計画道路と一体的な沿道周辺まちづくり及びまちづくり活動支援。	7,497,127	1,195,965												
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源																			
自由が丘駅周辺地区における都市計画道路と一体的な沿道周辺まちづくり及びまちづくり活動支援。	7,497,127	1,195,965																			
22	中目黒駅周辺地区の街づくり (事業概要) 中目黒駅周辺地区整備計画及びナカメ未来ビジョンに基づき、公民連携によるまちづくり活動の支援、ウォーカブルなまちづくりの推進、市街地再開発事業の支援を行う。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり活動支援（協議会等運営）</td> <td>まちづくり活動支援（協議会等運営）</td> <td></td></tr> <tr> <td>ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画）</td> <td>ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画）</td> <td>47,846</td></tr> <tr> <td>市街地再開発事業支援</td> <td></td> <td></td></tr> <tr> <td>中目黒駅周辺地区整備計画改定</td> <td></td> <td></td></tr> </tbody> </table>			(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		まちづくり活動支援（協議会等運営）	まちづくり活動支援（協議会等運営）		ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画）	ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画）	47,846	市街地再開発事業支援			中目黒駅周辺地区整備計画改定					
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)																				
まちづくり活動支援（協議会等運営）	まちづくり活動支援（協議会等運営）																				
ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画）	ウォーカブルなまちづくりの推進（都市再生整備計画）	47,846																			
市街地再開発事業支援																					
中目黒駅周辺地区整備計画改定																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウォーカブルなまちづくりの推進及びまちづくり活動支援。</td> <td>47,846</td> <td>25,996</td></tr> </tbody> </table>			(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	ウォーカブルなまちづくりの推進及びまちづくり活動支援。	47,846	25,996												
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源																			
ウォーカブルなまちづくりの推進及びまちづくり活動支援。	47,846	25,996																			

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)											
23	目黒駅周辺地区の街づくり	【地区整備課】										
(事業概要) 令和5年度に改定した目黒駅周辺地区整備計画に基づき、公と民が連携し、多様な人々が主体的に活動・交流できるまちづくりを検討及び推進する。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり活動支援 (懇談会等運営)</td> <td>まちづくり活動支援 (懇談会等運営)</td> <td>11,385</td> </tr> <tr> <td>公民連携まちづくり</td> <td>公民連携まちづくり</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		まちづくり活動支援 (懇談会等運営)	まちづくり活動支援 (懇談会等運営)	11,385	公民連携まちづくり	公民連携まちづくり	
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)											
まちづくり活動支援 (懇談会等運営)	まちづくり活動支援 (懇談会等運営)	11,385										
公民連携まちづくり	公民連携まちづくり											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公民連携まちづくりの推進及びまちづくり活動支援。</td> <td>11,385</td> <td>11,385</td> </tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	公民連携まちづくりの推進及びまちづくり活動支援。	11,385	11,385			
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源										
公民連携まちづくりの推進及びまちづくり活動支援。	11,385	11,385										
25	地域交通の支援の推進	【都市基盤整備課】										
(事業概要) 地域交通の導入に向けた地域の取組を支援し、実証実験運行検証を経たうえで本格運行へ移行することで、持続可能な利便性の高い交通手段の確保を目指す。（実証実験運行支援 2路線 本格運行支援 2路線）												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実証実験運行支援 2路線</td> <td>検討会支援 実証実験運行支援 2路線</td> <td>69,648</td> </tr> <tr> <td>本格運行支援 2路線</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		実証実験運行支援 2路線	検討会支援 実証実験運行支援 2路線	69,648	本格運行支援 2路線		
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)											
実証実験運行支援 2路線	検討会支援 実証実験運行支援 2路線	69,648										
本格運行支援 2路線												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域交通の導入に向けて検討している地域への支援及び実証運行経費への補助等。</td> <td>69,648</td> <td>57,197</td> </tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	地域交通の導入に向けて検討している地域への支援及び実証運行経費への補助等。	69,648	57,197			
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源										
地域交通の導入に向けて検討している地域への支援及び実証運行経費への補助等。	69,648	57,197										

計画番号	実施計画の内容 (単位:千円)		
26	公園リノベーション事業	【みどり土木政策課】 【道路公園サービス事務所】	
(事業概要) 公園等機能の拡充（インクルーシブ遊具やユニバーサルデザインの施設整備、グリーンインフラによる豪雨対策、子どもの声を反映した安全な遊び場整備）と公民連携による公園の利活用を促進する。			
	(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)	
	(公園等機能の拡充) 公園8か所 児童遊園9か所 (健康で自分らしい暮らしの支援) 緑道改修12区間 健康遊具設置12か所 (公民連携による公園の魅力向上) 公園1か所 (防犯カメラ) 公園等7か所	公園1か所 緑道改修2区間 健康遊具設置7か所 事業者公募・選定、協定締結 公園等2か所	140,117
	(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源
	三田公園リノベーション工事、呑川柿の木坂支流緑道リノベーション工事、碑文谷公園公民連携事業公募支援業務委託、公園等への防犯カメラの設置等。	140,117	93,914
27	みどりの保全・創出	【みどり土木政策課】	
(事業概要) 目黒区みどりの基本計画をもとに、樹木等の保全や屋上・壁面緑化助成に取り組む。			
	(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)	
	樹木等の保全（樹木110本　樹林・生垣5件） 屋上・壁面緑化などの面積 1,000m ²	樹木等の保全（樹木22本 生垣1件） 屋上・壁面緑化等の面積 200 m ²	3,728
	(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源
	保存樹木等標識設置、屋上・壁面緑化助成の実施。	3,728	3,728

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)		
28	めぐろサクラ再生プロジェクト	【みどり土木政策課】 【道路公園課】 【道路公園サービス事務所】	
(事業概要) 樹木医による公園、緑道、街路樹等の桜の外観診断及び機器診断を行うとともに、サクラ再生実行計画に基づく樹勢回復や倒木の恐れのある桜の植替えなどを行う。			
(計画期間事業量)		(7年度計画内容・事業費)	
樹木診断 1,760本		外観診断 450本 機器診断 135本	52,010
樹勢回復 386本		樹勢回復 186本	
植替え 100本		植替え 20本	
(7年度予算計上内容)		7年度予算額	うち一般財源
樹木外観診断・精密診断、樹勢回復に係る委託、桜の植栽、腐朽木伐採、抜根等に係る工事費（サクラ基金より一部財源充当）。		52,010	26,006
29	生物多様性の確保	【みどり土木政策課】	
(事業概要) 目黒区生物多様性地域戦略をもとに、区民による身近な生物調査や生物多様性保全林事業に取り組む。			
(計画期間事業量)		(7年度計画内容・事業費)	
区民による身近な生物調査25種		区民による身近な生物調査5種	21,476
生物多様性保全林事業（エコロジカルネットワーク形成のための拠点となる緑地を生物多様性保全林に指定）		生物多様性保全林事業（中根公園：樹林地など）	
環境省自然共生サイト認定申請			
(7年度予算計上内容)		7年度予算額	うち一般財源
区民による身近な生物調査の結果解析・取りまとめ、中根公園生物多様性保全林事業等。		21,476	13,572

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)														
30	区有施設の電力供給における脱炭素化の推進 【環境保全課】														
<p>(事業概要) すべての区有施設において再生可能エネルギー等の非化石燃料由来電力を導入することにより脱炭素化を推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区有施設が使用する電力量の90%以上を非化石燃料由來の電力とする。</td> <td>区有施設が使用する電力量のうち15%（累計70%）以上に非化石燃料由來電力を導入</td> <td>11,000</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生可能エネルギー電力プランへの切り替え経費。</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> </tr> </tbody> </table>			(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		区有施設が使用する電力量の90%以上を非化石燃料由來の電力とする。	区有施設が使用する電力量のうち15%（累計70%）以上に非化石燃料由來電力を導入	11,000	(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	再生可能エネルギー電力プランへの切り替え経費。	11,000	11,000	
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)														
区有施設が使用する電力量の90%以上を非化石燃料由來の電力とする。	区有施設が使用する電力量のうち15%（累計70%）以上に非化石燃料由來電力を導入	11,000													
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源													
再生可能エネルギー電力プランへの切り替え経費。	11,000	11,000													
31	再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成 【環境保全課】														
<p>(事業概要) 太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備を設置しようとする者に対し費用の一部を助成することにより、脱炭素化社会のライフスタイルの普及促進を目指す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数 1,515件</td> <td>303件</td> <td>30,300</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成金。</td> <td>30,300</td> <td>30,300</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		助成件数 1,515件	303件	30,300	(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成金。	30,300	30,300
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)														
助成件数 1,515件	303件	30,300													
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源													
再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成金。	30,300	30,300													
32	庁用車の脱炭素化促進 【総務課】 【環境保全課】														
<p>(事業概要) 庁用車の脱炭素化のため環境に配慮した車両（EV、FCV等※）への切り替えを推進する。 ※【EV】電気自動車 【FCV】燃料電池自動車</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁用車（ガソリン車）の22台をEV車等へ移行し、5台を削減する。</td> <td>10台 切替 2台 削減</td> <td>7,218</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区有施設内における温室効果ガス排出抑制に向けた庁用車（10台）の電気自動車への切り替え経費。</td> <td>7,218</td> <td>7,218</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		庁用車（ガソリン車）の22台をEV車等へ移行し、5台を削減する。	10台 切替 2台 削減	7,218	(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	区有施設内における温室効果ガス排出抑制に向けた庁用車（10台）の電気自動車への切り替え経費。	7,218	7,218
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)														
庁用車（ガソリン車）の22台をEV車等へ移行し、5台を削減する。	10台 切替 2台 削減	7,218													
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源													
区有施設内における温室効果ガス排出抑制に向けた庁用車（10台）の電気自動車への切り替え経費。	7,218	7,218													

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)																				
34	道路・橋りょうの強靭化対策 【みどり土木政策課】																				
(事業概要) 防災の重要インフラである道路・橋りょうについて、デジタル技術等を活用した効率的・効果的な機能維持を実施する。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路面下空洞・性状調査</td> <td></td> <td></td></tr> <tr> <td>目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定</td> <td></td> <td></td></tr> <tr> <td>調査設計 9橋 補強補修工事 3橋 補修工事 5橋</td> <td>調査設計 1橋</td> <td>185,713</td></tr> <tr> <td>橋梁・擁壁定期点検</td> <td>橋梁・擁壁定期点検</td> <td></td></tr> <tr> <td>大型標識定期点検</td> <td></td> <td></td></tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		路面下空洞・性状調査			目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定			調査設計 9橋 補強補修工事 3橋 補修工事 5橋	調査設計 1橋	185,713	橋梁・擁壁定期点検	橋梁・擁壁定期点検		大型標識定期点検		
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)																				
路面下空洞・性状調査																					
目黒区橋梁長寿命化修繕計画改定																					
調査設計 9橋 補強補修工事 3橋 補修工事 5橋	調査設計 1橋	185,713																			
橋梁・擁壁定期点検	橋梁・擁壁定期点検																				
大型標識定期点検																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>橋りょう・擁壁定期点検の実施、無名橋整備工事に伴う詳細設計の実施。</td> <td>185,713</td> <td>170,313</td> </tr> </tbody> </table>		(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	橋りょう・擁壁定期点検の実施、無名橋整備工事に伴う詳細設計の実施。	185,713	170,313														
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源																			
橋りょう・擁壁定期点検の実施、無名橋整備工事に伴う詳細設計の実施。	185,713	170,313																			
摘要																					
大丸跨線橋耐震補強・補修協定工事については、別途353,760千円を債務負担行為計上。																					
35	安全・安心の道路交通対策 【みどり土木政策課】																				
(事業概要) 「第10次目黒区交通安全計画」や「目黒区交通安全プログラム」等に基づき、保育園、学校、P T A、住区住民会議、交通管理者等と連携し路面標示などの道路交通対策を推進する。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通園・通学路等 (小学校・住区区域) 9区域</td> <td>通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域</td> <td>8,935</td></tr> </tbody> </table>		(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		通園・通学路等 (小学校・住区区域) 9区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	8,935														
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)																				
通園・通学路等 (小学校・住区区域) 9区域	通園・通学路等 (小学校・住区区域) 2区域	8,935																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上目黒住区・向原住区内の交通安全施設整備工事。</td> <td>8,935</td> <td>8,935</td> </tr> </tbody> </table>		(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	上目黒住区・向原住区内の交通安全施設整備工事。	8,935	8,935														
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源																			
上目黒住区・向原住区内の交通安全施設整備工事。	8,935	8,935																			

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)				
36	総合的な自転車対策の推進	【みどり土木政策課】			
(事業概要) 自転車適正利用の普及啓発や自転車ナビマーク設置等の自転車走行環境整備により、自転車の事故防止及び通行の円滑化を図る。					
(計画期間事業量)		(7年度計画内容・事業費)			
走行環境整備 駅周辺区域外4地域		走行環境整備 駅周辺区域外1地域			
周知啓発活動 駅周辺区域外4地域		周知啓発活動 駅周辺区域外1地域	53,118		
走行環境整備計画改定					
(7年度予算計上内容)			7年度予算額		
自転車走行環境整備（自転車ナビマーク設置等）。			53,118		
基本目標4 快適で暮らしやすい持続可能なまち			うち一般財源 53,118		
予算額 合計			8,168,701		
			1,730,327		

計画番号	実施計画の内容 (単位:千円)											
基本目標5 安全で安心して暮らせるまち												
38	★避難所生活課題に対する備えの充実		【防災課】									
<p>(事業概要) 近年の災害で顕在化した避難所生活で生じる課題への備えを充実させるため、簡易トイレやプライバシー保護用の間仕切り等の整備を行う。また、円滑な避難所運営を行うための防災資材の保管・運搬にかかる課題について検討を実施する。</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th>(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 生活環境の改善 • トイレ備蓄数 (3日間) 266,000回数 • 間仕切り 13,736人分 • 保管用資材 625個 </td><td> 生活環境の改善 • トイレ備蓄数 (3日間) 90,000回数 • 間仕切り 2,744人分 • 保管用資材 125個 </td><td style="text-align: right;">22,469</td> </tr> <tr> <td>円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討</td><td>円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討</td><td></td></tr> </tbody> </table>	(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)	生活環境の改善 • トイレ備蓄数 (3日間) 266,000回数 • 間仕切り 13,736人分 • 保管用資材 625個	生活環境の改善 • トイレ備蓄数 (3日間) 90,000回数 • 間仕切り 2,744人分 • 保管用資材 125個	22,469	円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討	円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討		(7年度予算計上内容) 避難所用資機材の購入・配備等。	7年度予算額	うち一般財源
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)											
生活環境の改善 • トイレ備蓄数 (3日間) 266,000回数 • 間仕切り 13,736人分 • 保管用資材 625個	生活環境の改善 • トイレ備蓄数 (3日間) 90,000回数 • 間仕切り 2,744人分 • 保管用資材 125個	22,469										
円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討	円滑な避難所運営に資する防災資材の保管、運搬方法の検討											
		22,469	21,871									
39	被災者の生活再建・復興支援の推進		【防災課】 【都市計画課】 【土木管理課】 【建築課】									
<p>(事業概要) 震災等による生活再建及び復興を迅速に行うため、平成30（2018）年度に導入した被災者生活再建支援システムやICTを活用した都市復興システムの運営等を行うとともに、東京都防災都市づくり推進計画の整備地域を中心に地籍調査事業を推進する。</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th>(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保 ICTを活用した都市復興支援体制の構築 地籍調査面積 0.22km² </td><td> 被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保 ICTを活用した都市復興支援体制の構築 地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.03km² </td><td style="text-align: right;">27,975</td> </tr> </tbody> </table>	(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保 ICTを活用した都市復興支援体制の構築 地籍調査面積 0.22km ²	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保 ICTを活用した都市復興支援体制の構築 地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.03km ²	27,975	(7年度予算計上内容) 被災者生活再建支援システム（住家被害認定調査等）のモバイル化及び職員研修、都市復興訓練（家屋被害状況調査）、地籍調査事業の実施。	7年度予算額	うち一般財源			
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)											
被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保 ICTを活用した都市復興支援体制の構築 地籍調査面積 0.22km ²	被災者生活再建支援システムの充実及び人材確保 ICTを活用した都市復興支援体制の構築 地籍調査面積 前期工程 1地区 後期工程 1地区 0.03km ²	27,975										
		27,975	27,975									

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)					
40	地域の防犯力向上（防犯カメラの整備） 【生活安全課】					
(事業概要) 町会・商店街等地域団体の防犯設備（防犯カメラ）設置を促進するため、新設・更新費用及び維持管理費の一部を補助し、地域の防犯力向上を図る。						
(計画期間事業量)		(7年度計画内容・事業費)				
160台（新規） 385台（更新）		55台（新規） 51台（更新）	46,349			
(7年度予算計上内容)		7年度予算額	うち一般財源			
地域の防犯力向上を図るための防犯カメラの整備。		46,349	17,291			
41	木造住宅密集地域整備事業 【木密地域整備課】					
(事業概要) 木造住宅密集地域において、老朽建築物建替え促進や、延焼遮断帯の形成、公園や無電柱化などの公共施設の基盤整備を進める。						
(計画期間事業量)		(7年度計画内容・事業費)				
公園用地取得 1,000m ² 公園設計/建物解体 1,220m ² 公園整備 1,600m ²		公園設計/建物解体 220m ² 公園整備 380m ²	296,035			
共同化支援 無電柱化整備		共同化支援 無電柱化整備				
街づくり活動支援 事業評価 道路等整備検討		街づくり活動支援 道路等整備検討				
建替助成						
(7年度予算計上内容)		7年度予算額	うち一般財源			
街づくり活動支援、共同化支援（防災街区整備事業補助）、無電柱化整備、公園設計・整備等。		296,035	100,362			

計画番号	実施計画の内容 (単位：千円)														
42	整備地域等の不燃化促進 【木密地域整備課】														
(事業概要) 震災時に特に甚大な被害が想定される地域（整備地域）等において、老朽建築物の建替え・除却への助成や、専門家派遣等の不燃化促進支援を行う。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成129件、戸建て建替助成71件、共同建替助成55件、専門家派遣100件、まちづくりコンサルタント派遣7件、住替え助成56件、仮住居費助成55件、店舗等建替え加算10件)</td> <td>老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成25件、戸建て建替助成14件、共同建替助成9件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣3件、住替え助成12件、仮住居費助成10件、店舗等建替え加算2件)</td> <td>169,728</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成129件、戸建て建替助成71件、共同建替助成55件、専門家派遣100件、まちづくりコンサルタント派遣7件、住替え助成56件、仮住居費助成55件、店舗等建替え加算10件)	老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成25件、戸建て建替助成14件、共同建替助成9件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣3件、住替え助成12件、仮住居費助成10件、店舗等建替え加算2件)	169,728						
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)														
老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成129件、戸建て建替助成71件、共同建替助成55件、専門家派遣100件、まちづくりコンサルタント派遣7件、住替え助成56件、仮住居費助成55件、店舗等建替え加算10件)	老朽建築物除却及び建替え促進支援 (老朽建築物除却助成25件、戸建て建替助成14件、共同建替助成9件、専門家派遣20件、まちづくりコンサルタント派遣3件、住替え助成12件、仮住居費助成10件、店舗等建替え加算2件)	169,728													
(7年度予算計上内容)		7年度予算額	うち一般財源												
目黒本町四～六丁目と原町一丁目の全域、原町二丁目と洗足一丁目の一部における不燃化建替助成等。		169,728	78,718												
43	西小山駅周辺の街づくり 【木密地域整備課】														
(事業概要) 西小山街づくり整備計画に基づき、「災害時などの安全安心を確保する取組」と「普段の暮らしやすさや地域の魅力を向上させる取組」の両立を図りながら、地域住民をはじめとした多様な主体と連携・協力しながら地区の将来像の実現を図る。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>街づくり活動支援 (協議会等運営)</td> <td>街づくり活動支援 (協議会等運営)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>整備計画推進</td> <td>整備計画推進及び中間評価</td> <td>14,905</td> </tr> <tr> <td>共同化支援</td> <td>共同化支援</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)		整備計画推進	整備計画推進及び中間評価	14,905	共同化支援	共同化支援	
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)														
街づくり活動支援 (協議会等運営)	街づくり活動支援 (協議会等運営)														
整備計画推進	整備計画推進及び中間評価	14,905													
共同化支援	共同化支援														
(7年度予算計上内容)		7年度予算額	うち一般財源												
西小山街づくり活動支援等。		14,905	7,453												

計画番号	実施計画の内容 (単位:千円)																									
44	都市防災不燃化促進事業 【木密地域整備課】																									
(事業概要) 都市計画道路補助46号線（沿道30m）原町一丁目・洗足一丁目地区において、耐火建築物等の建築又は建築物の除却に要する費用の一部を助成する。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不燃化助成 5棟（個別）</td> <td>不燃化助成 5棟（個別）</td> <td>22,162</td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		不燃化助成 5棟（個別）	不燃化助成 5棟（個別）	22,162																	
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)																									
不燃化助成 5棟（個別）	不燃化助成 5棟（個別）	22,162																								
(7年度予算計上内容)		7年度予算額	うち一般財源																							
補助46号線原町一丁目・洗足一丁目地区における不燃化建替助成。		22,162	5,695																							
45	民間建築物の耐震化 【建築課】																									
(事業概要) 旧耐震基準で建築された住宅等並びに新耐震基準のうち平成12年（2000年）5月31日以前に建築された木造住宅を対象に、耐震診断・耐震改修等を助成する。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ■耐震診断 120件 木造 100件 非木造 20件 </td><td> ■耐震診断 木造 20件 非木造 4件 </td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> ■耐震設計 60件 木造 25件 非木造 20件 特定緊急 15件 </td><td> ■耐震設計 木造 5件 非木造 4件 特定緊急 3件 </td><td></td><td></td></tr> <tr> <td> ■耐震改修 50件 木造 25件 非木造 15件 特定緊急 10件 </td><td> ■耐震改修 木造 5件 非木造 3件 特定緊急 2件 </td><td>179,209</td><td></td></tr> <tr> <td> ■木造除却 130件 ■シェルター 5件 ■がけ・擁壁 5件 ■ブロック塀 205件 除却 105件 建替え 50件 設計 50件 </td><td> ■木造除却 26件 ■シェルター 1件 ■がけ・擁壁 1件 ■ブロック塀 除却 21件 建替え 10件 設計 10件 </td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>■促進計画改定</td><td>■促進計画改定</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)		■耐震診断 120件 木造 100件 非木造 20件	■耐震診断 木造 20件 非木造 4件			■耐震設計 60件 木造 25件 非木造 20件 特定緊急 15件	■耐震設計 木造 5件 非木造 4件 特定緊急 3件			■耐震改修 50件 木造 25件 非木造 15件 特定緊急 10件	■耐震改修 木造 5件 非木造 3件 特定緊急 2件	179,209		■木造除却 130件 ■シェルター 5件 ■がけ・擁壁 5件 ■ブロック塀 205件 除却 105件 建替え 50件 設計 50件	■木造除却 26件 ■シェルター 1件 ■がけ・擁壁 1件 ■ブロック塀 除却 21件 建替え 10件 設計 10件			■促進計画改定	■促進計画改定		
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)																									
■耐震診断 120件 木造 100件 非木造 20件	■耐震診断 木造 20件 非木造 4件																									
■耐震設計 60件 木造 25件 非木造 20件 特定緊急 15件	■耐震設計 木造 5件 非木造 4件 特定緊急 3件																									
■耐震改修 50件 木造 25件 非木造 15件 特定緊急 10件	■耐震改修 木造 5件 非木造 3件 特定緊急 2件	179,209																								
■木造除却 130件 ■シェルター 5件 ■がけ・擁壁 5件 ■ブロック塀 205件 除却 105件 建替え 50件 設計 50件	■木造除却 26件 ■シェルター 1件 ■がけ・擁壁 1件 ■ブロック塀 除却 21件 建替え 10件 設計 10件																									
■促進計画改定	■促進計画改定																									
(7年度予算計上内容)		7年度予算額	うち一般財源																							
耐震診断助成、耐震設計助成、耐震改修助成、耐震シェルター等設置助成、木造住宅等除却費用助成、がけ擁壁等整備助成、ブロック塀除却等助成、耐震相談窓口の設置及び木造住宅等アドバイザー派遣、マンションアドバイザー派遣、耐震改修促進計画改定。		179,209	33,733																							

計画番号	実施計画の内容																														
	(単位：千円)																														
46	無電柱化の推進 【みどり土木政策課】																														
(事業概要) 「目黒区無電柱化推進計画」に基づき、防災、安全、景観の3つの目的を踏まえ、無電柱化を推進する。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦大学病院前 300m</td> <td>車道整備工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目黒銀座商店街 850m</td> <td>本体工事 引込連系管路設計 支障移設工事</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京共済病院前 330m</td> <td>予備設計</td> <td></td> <td>524,440</td> </tr> <tr> <td>洗足商店街 310m</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>柿の木坂南 490m</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>推進計画改定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)			東邦大学病院前 300m	車道整備工事			目黒銀座商店街 850m	本体工事 引込連系管路設計 支障移設工事			東京共済病院前 330m	予備設計		524,440	洗足商店街 310m				柿の木坂南 490m				推進計画改定			
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)																														
東邦大学病院前 300m	車道整備工事																														
目黒銀座商店街 850m	本体工事 引込連系管路設計 支障移設工事																														
東京共済病院前 330m	予備設計		524,440																												
洗足商店街 310m																															
柿の木坂南 490m																															
推進計画改定																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦大学病院前の車道整備工事、目黒銀座商店街の本体工事等、東京共済病院前の予備設計。</td> <td>524,440</td> <td>320,820</td> </tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	東邦大学病院前の車道整備工事、目黒銀座商店街の本体工事等、東京共済病院前の予備設計。	524,440	320,820																						
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源																													
東邦大学病院前の車道整備工事、目黒銀座商店街の本体工事等、東京共済病院前の予備設計。	524,440	320,820																													
47	豪雨対策事業 【都市計画課】 【みどり土木政策課】 【道路公園課】																														
(事業概要) 「目黒区豪雨対策計画」に基づき、道路における雨水流出抑制対策として、透水性舗装、浸透樹を整備する。家づくり・まちづくり対策として、止水板設置に係る工事費の一部を助成する。防災対策として水防システム、土のう保管箱を整備する。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(計画期間事業量)</th> <th colspan="2">(7年度計画内容・事業費)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>透水性舗装 歩道 305m²</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>横型浸透樹 15か所</td> <td>横型浸透樹 3か所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水防システム整備</td> <td></td> <td></td> <td>7,418</td> </tr> <tr> <td>土のう保管箱整備(更新)30個</td> <td>土のう保管箱整備(更新)6個</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>止水板設置助成 15件</td> <td>止水板設置助成 3件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)			透水性舗装 歩道 305m ²				横型浸透樹 15か所	横型浸透樹 3か所			水防システム整備			7,418	土のう保管箱整備(更新)30個	土のう保管箱整備(更新)6個			止水板設置助成 15件	止水板設置助成 3件						
(計画期間事業量)	(7年度計画内容・事業費)																														
透水性舗装 歩道 305m ²																															
横型浸透樹 15か所	横型浸透樹 3か所																														
水防システム整備			7,418																												
土のう保管箱整備(更新)30個	土のう保管箱整備(更新)6個																														
止水板設置助成 15件	止水板設置助成 3件																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>(7年度予算計上内容)</th> <th>7年度予算額</th> <th>うち一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横型浸透樹設置、土のう保管箱購入、止水板設置助成。</td> <td>7,418</td> <td>7,418</td> </tr> </tbody> </table>				(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源	横型浸透樹設置、土のう保管箱購入、止水板設置助成。	7,418	7,418																						
(7年度予算計上内容)	7年度予算額	うち一般財源																													
横型浸透樹設置、土のう保管箱購入、止水板設置助成。	7,418	7,418																													
基本目標5 安全で安心して暮らせるまち 予算額 合計 1,310,690 621,336																															
実施計画事業費 総計 (予算額) 19,391,259 4,770,861																															

(2) 重点化対象事業等

「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐろ」の実現を目指して、次の5つの課題と物価高騰対策を緊急かつ積極的に取り組むべき重要課題として定めました。

これらの重要課題に沿って、実施計画事業以外でも重点的に予算化して推進すべき事業をあらかじめ定め、財源を集中的に配分することにより、メリハリの利いた予算編成を行いました。

また、その他の主な事業についても、組織ごとに分類・整理し、予算編成を行いました。

(5つの重要課題)

1 多様性と包摂性のある地域社会の構築	275,445 千円
2 安全・安心への取組と計画的なまちづくり	686,945 千円
3 子どもを取り巻く環境整備と教育の充実	6,201,249 千円
4 システム標準化への取組とDXの推進	117,787 千円
5 中長期の見通しを踏まえた行財政運営の推進	68,409 千円
物価高騰対策（再掲事業含む）	1,842,081 千円
合 計	8,238,421 千円

※ 物価高騰対策には、重要課題3「子どもを取り巻く環境整備と教育の充実」の再掲事業の金額を含みます。

○その他主な事業 組織ごとの内訳

組織名（款）	
1 企画経営部（総務費）	27,509 千円
2 情報政策推進部（総務費）	280,130 千円
3 総務部（総務費）	3,486,120 千円
4 危機管理部（総務費）	14,947 千円
5 区民生活部（区民生活費）	450,182 千円
6 産業経済部（区民生活費及び産業経済費）	215,796 千円
7 文化・スポーツ部（区民生活費）	111,292 千円
8 健康福祉部（健康福祉費）	426,989 千円
9 健康推進部（健康福祉費）	727,898 千円
10 子育て支援部（健康福祉費）	51,126 千円
11 都市整備部・街づくり推進部（都市整備費）	214,258 千円
12 環境清掃部（環境清掃費）	45,828 千円
13 区議会事務局（議会費）	7,446 千円
14 教育委員会事務局（教育費）	288,807 千円
合 計	6,348,328 千円

- ※ 次ページ以降の各事業に記載の担当課名は、予算要求時の担当課名です。
- ※ 次ページ以降の事業名の先頭に「★」があるものは、ピックアップ事業に掲載している項目です。
- ※ 次ページ以降の新規の欄に「○」があるものは、令和7年度から新たに開始する事業です。

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1 多様性と包摂性のある地域社会の構築

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
1		総務課	戦後80年平和記念事業	戦後80年の節目の年を迎えるに当たり、平和記念事業の拡充を行う。	6,496	6,496
2		人権政策課	人権に関する意識調査	人権に関する意識調査等を行う。	3,674	3,674
3		文化・交流課	めぐろ芸術文化振興プラン改定	めぐろ芸術文化振興プラン改定に伴い支援業務委託を行う。	8,445	8,445
4		文化・交流課	多文化共生推進事業	外国人住民の生活支援推進のため、タブレット端末による通訳サービス委託、公文書の翻訳委託、「やさしい日本語」の職員向け研修を継続して実施する。	7,420	7,420
5		文化・交流課	三区間交流事業	友好都市である中国北京市東城区及び韓国ソウル特別市中浪区との三区間交流事業を実施する。	10,160	10,160
6		文化・交流課	区内大使館交流事業	多文化共生や国際交流を推進するため、区内にある大使館との交流事業を実施する。	1,000	1,000
7		文化・交流課	ウクライナ避難民生活支援助成	ウクライナ避難民の生活支援に係る費用について国際交流協会に対して助成を行う。	6,290	6,289
8		文化・交流課	★メグロダンスコネクションの実施	2024パリ五輪で正式種目として採用され、健康促進やコミュニティ形成の活性化等、様々な可能性を持つダンスをテーマとし、子どもから大人まで多くの区民にダンスに触れる機会を提供する。	6,853	3,853
9		スポーツ振興課	スポーツ推進計画改定	スポーツ推進計画改定に伴い支援業務委託を行う。	10,120	10,120
10		スポーツ振興課	スポーツ機会創出事業	東京2025デフリンピックの機運醸成の取組やeスポーツ等新しい要素を含めていくことにより、多様な世代や障害の別なく、区民の誰もがアクセスできるよう効果的にスポーツ機会の創出を図り、区民の健康の保持、増進につなげる。	15,151	9,403
11		健康福祉計画課	包括支援体制の充実に向けた人材育成事業	包括支援体制の充実に向けて、相談支援等に従事する職員が分野横断的な知識やアセスメント力、調整力等を身に付け、高い倫理観を持ってソーシャルワーク機能を向上できるよう職員研修等を実施。	274	274
12		健康福祉計画課	地域福祉の推進（「助けてと言える」社会づくり（社会的包摂の啓発））	ソーシャルインクルージョン（社会的包摂）や援助を受け入れる力（受援力）、孤独・孤立対策推進事業等への区民理解を深めるため、講演会等を開催。	296	296
13		福祉総合課	★認知症検診推進事業の実施	認知症に関する正しい知識の普及啓発や、早期診断・早期対応に向けた認知症検診を実施（現在の検診対象年齢である67歳・70歳・73歳・76歳に、61歳・64歳・79歳を追加）。	31,114	0

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1 多様性と包摂性のある地域社会の構築

(単位:千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
14		福祉総合課	在宅療養支援病床確保事業	在宅での療養を支える体制を構築していくため、かかりつけ医と在宅療養支援病床確保病院が連携し、一時的に治療入院を行うための病床を確保。	2,200	1,100
15		福祉総合課	★ひきこもり相談支援の機能強化	ひきこもりに関する普及啓発や、相談しやすい環境づくりを推進し、居場所づくり、相談会の充実等、ひきこもり相談支援の機能を強化。	1,337	336
16	○	介護保険課	★ダンスを活用した介護予防・フレイル予防普及啓発事業	高齢者世代を対象とした、誰でも気軽に楽しく参加できる目黒区オリジナルダンスにより、より幅広い高齢者へ介護予防・フレイル予防活動への参加を促し、地域の健康づくりを推進する。	5,500	0
17		高齢福祉課	地域交流サロン・会食サービス事業	高齢者の閉じこもりを防ぎ、地域の居場所づくりを推進するため、「地域交流サロン」事業を実施するとともに、閉じこもり防止や食生活の改善・健康の増進を図るために、「会食サービス」を実施する。	1,396	716
18		高齢福祉課	地域デビュー支援事業	中高年齢層に向けて、地域活動のきっかけとなる機会の提供や意識啓発を図るため、絵本の読み聞かせ事業を実施。	1,717	573
19		高齢福祉課	高齢者の就労支援事業	中高年齢者の就労を支援するため、シルバー人材センターと連携し、講演会等を実施。	118	118
20		高齢福祉課・障害施策推進課	介護・福祉人材の確保・定着・育成事業	介護・福祉人材の確保・定着を図るため、区内民間特別養護老人ホームや障害者グループホーム等の職員の宿舎借上げ経費の一部を補助するとともに、介護職員初任者及び実務者研修受講費補助、介護福祉士資格取得費補助、区内民間特別養護老人ホーム職員研修費等補助、めぐろ福祉しごと相談会、有償ボランティアマッチング事業、区内民間特別養護老人ホームの福祉機器等の購入費補助等を実施。	41,620	30,319
21	○	障害施策推進課	訪問系障害福祉サービス事業所人材確保支援事業	障害福祉サービス等を提供する居宅介護・重度訪問介護事業所における、ヘルパーを補助する人材の確保とヘルパーとして従事するための資格取得を支援。	7,453	1,864
22		障害施策推進課	障害者相談支援事業委託	障害福祉サービス等利用計画作成率を高め、身近な地域での相談支援体制の強化を図るため、区内民間事業所へ相談支援事業を委託。	73,104	73,104
23		障害施策推進課	★利用時間外活動支援事業の拡充	日中の通所後における障害者の活動の場を確保するとともに、共働きやひとり親等の障害者世帯の就労を支援するため、利用時間外活動支援事業を民間事業所の活用により拡充。	8,640	5,510
24		障害施策推進課	重症心身障害児自発的活動支援事業	医療的ケアを必要とする児童を含む重症心身障害児とその家族が行う子ども同士、親同士の交流活動を支援。	1,000	639
25		障害施策推進課	障害者青年・成人期余暇活動支援事業	青年・成人期の障害者が、日中活動や就労の後に様々な人と交流し、集団活動を行うなど、余暇活動の場を充実させていくため、これらの事業を運営する法人に対する補助。	2,000	1,000
26		障害者支援課	障害者参加型防災訓練	多様な障害、異なる障害程度を踏まえ、障害のある方も参加しやすい障害者参加型防災訓練を実施。	1,300	1,300

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題1 多様性と包摂性のある地域社会の構築

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
27		障害者支援課	高次脳機能障害者支援促進事業	交通事故や脳血管障害などにより記憶障害などの障害が生じた高次脳機能障害者に係る相談、機能訓練、普及啓発などの支援事業を実施。	9,951	6,816
28		障害者支援課	精神障害者退院相談支援事業	入院中の精神障害者の退院促進及び地域移行を推進するための相談支援や施設見学への同行支援等を実施。	6,864	3,432
29	○	障害者支援課	★手話の理解促進・普及啓発事業	手話の理解促進と普及啓発を一層推進するため、手話に関する講演会や手話劇などのイベントの開催、区内地域団体や事業者等に対する出張手話講座等を実施。	3,952	2,521
重要課題1 多様性と包摂性のある地域社会の構築 合計					275,445	196,778

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題2 安全・安心への取組と計画的なまちづくり

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
1		生活安全課	青色パトロールカーパトライト交換	青色パトロールカー装着のパトライトを高規格のものに交換する。	1,944	1,944
2		生活安全課	特殊詐欺被害防止	特殊詐欺対策として、自動通話録音機の無償貸与（65歳以上の区民が対象）及び自動着信拒否装置による迷惑電話ブロックサービスの提供を実施。	1,316	1,316
3		生活安全課	★住まいの防犯対策助成	住宅の防犯対策を強化するために防犯性能が高い製品の購入及び取付経費の一部を助成することにより、区民の安全・安心を確保する。	2,000	2,000
4		防災課	一時滞在施設への備蓄品購入費用助成	区と協定を締結している民間一時滞在施設が、帰宅困難者用の備蓄品を購入するための費用のうち1/6（上限金額：帰宅困難者受入人数×1,500円）を助成する。	300	300
5		防災課	小型消防ポンプの購入等	①交換が必要な小型消防ポンプ及び吸水管について交換を行う。 ②結成から30周年又は40周年を迎える防災区民組織に対して、組織活動を円滑に行うために必要な防災資機材の購入費用の一部を区で補助する。	1,686	1,686
6		防災課	避難所運営協議会運営費助成	避難所運営協議会の円滑な運営に資するため、運営費を助成する。	1,040	1,040
7		防災課	目黒消防団の車両購入助成	目黒消防団の災害時対応、その他活動の維持・充実を図るための助成を行う。（軽自動車1台の購入助成）	1,508	1,508
8		防災課	食糧品等の確保	令和7年度中に期限を迎える災害対策用備蓄食糧等の入れ替えを実施する。	55,374	55,374
9		防災課	オンライン防災訓練事業実施委託	防災意識の向上を目的として、パソコン等の電子媒体を用いて自宅から参加可能なオンラインによる防災訓練を実施する。	1,316	1,316
10	○	防災課	公共安全モバイルシステムの導入・緊急地震速報システム周辺機器の更新	老朽化した移動系防災行政無線システムの代替として、新たに公共安全モバイルシステムを導入する。また、緊急地震速報システムを構成している一部の機器について、耐用年数が経過するため、機器を更新する。	13,908	13,908
11		防災課	ハザードマップの更新	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用するため、土砂災害ハザードマップの作成及び印刷を行う。	2,233	2,233
12		防災課	防災士等育成・支援	①目黒区内の町会、自治会、住区住民会議、防災区民組織のいづれかの組織に属している方に対する防災士資格取得支援を行う。 ②専門的知見を有するコンサルタントに委託し、防災士フォローアップ研修を開催する。 ③業者が実施する防災士資格取得講座に区職員が参加する。	2,400	2,400
13		防災課	感震ブレーカー設置支援事業・無償配付事業	感震ブレーカーの普及を促進し出火防止を図るため、木造住宅密集地域等の家庭に対して、設置費用に対する助成及び簡易型感震ブレーカーの無償配付を行う。	9,889	9,889

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題2 安全・安心への取組と計画的なまちづくり

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
14		防災課	帰宅困難者対策協議会運営支援	中目黒駅及び目黒駅周辺の帰宅困難者対策を推進するため、帰宅困難者対策協議会の運営を、専門的知見を有するコンサルタントに委託する。	19,011	9,506
15	○	防災課	★トイレトラックの導入	被災後インフラが回復するまでの間、避難所におけるトイレ環境の改善を図るため、トイレトラックを購入する。	26,535	0
16		産業経済・消費生活課	小規模企業資金融資に対する利子補給	脱炭素化設備の導入を促進するため、令和4年度までに行った融資あっせんについて、利子補給を継続して実施。	130	130
17		産業経游・消費生活課	小口零細企業資金融資に対する利子補給	脱炭素化設備の導入を促進するため、令和4年度までに行った融資あっせんについて、利子補給を継続して実施。	250	250
18		産業経済・消費生活課	脱炭素化資金金融資に対する利子補給	脱炭素化設備を導入する区内中小企業者への支援として融資あっせんを行い、利子補給を実施。	480	480
19		産業経済・消費生活課	未来に残す東京の農地プロジェクト	東京都が実施する未来に残す東京の農地プロジェクト補助金に、上乗せ補助を実施。	3,071	438
20		産業経済・消費生活課	公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業	東京都が実施する公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業補助金に、上乗せ補助を実施。	1,863	1,863
21		産業経済・消費生活課	消費者啓発と被害防止	悪質商法などによる消費者被害を防止するため、若年層に対しては、リーフレット配布や区内の大学等との連携協力による啓発品等の配布を行う。また高齢者に対しては、スマートフォン安全教室を実施する。	2,854	1,427
22		健康推進課	災害時体制整備の推進（災害時医療）	地域防災計画で定める「緊急医療救護所」の資器材等整備や医療機関等との救護所運営訓練を実施し、より実効性の高い緊急医療救護体制を確保する。	1,282	738
23		都市計画課	都市計画道路の調査・解析	都市計画道路に係るさまざまな課題に対応した今後の道路整備の方向性を整理するため、都市計画道路の調査・解析を行う。	16,104	16,104
24		都市計画課	建物の高さ制限のあり方検討事業	近年の都市に対する需要の変化を受けて、今後も住宅都市として区民等から選ばれ続けるために、区の良好な低中層住宅地は将来にわたり維持する基本的な考え方の下、地域特性に応じてきめ細やかに建物の高さ制限のあり方を見直す。	10,450	10,450
25		都市整備課・木密地域整備課	木密地域等の街づくりの再構築	木造住宅密集地域整備事業、不燃化推進特定整備事業、整備地域不燃化加速事業等の今後の事業実施手法等について、既存事業区域のみならず新たな地域も含む検討を進め、東京都防災都市づくり推進計画への反映や各事業プログラムの見直し・修正を行う。	31,280	24,161
26		木密地域整備課	補助46号線沿道まちづくり推進	補助46号線の整備に関して、都（都市整備局）区連携の「沿道まちづくり一型街路事業」を展開する。区においては、沿道まちづくりを推進するため、建物の共同化、個別建替え支援を行っていく。	11,143	0

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題2 安全・安心への取組と計画的なまちづくり

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
27	○	みどり土木政策課	東山イチョウ通り樹木診断及び測量業務	根上がりによる歩道舗装の損傷が著しい東山イチョウ通りの樹木について、長期的かつ適正な維持管理を行うため、樹木診断及び測量業務により、基礎資料の作成を行う。	10,392	10,392
28		みどり土木政策課	河川の環境改善（水質調査）	悪臭の発生状況等を把握するために必要な調査を実施するとともに、水質浄化対策の検証及び調整を行う。	12,419	12,419
29		みどり土木政策課	河川の環境改善（河床整正・浚渫・護岸洗浄）	目黒川の河川維持工事（河床整正・河床浚渫・護岸洗浄）を実施する。	123,707	123,707
30	○	みどり土木政策課	目黒川水質浄化対策施設の改良	目黒川水質浄化対策施設より発生した臭気課題を解消するため、施設の改良工事を実施する。	6,902	6,902
31		みどり土木政策課	大塚山公園拡張整備	大塚山公園未供用区域の拡張整備に向け、測量・設計を行う。	18,129	13,500
32		みどり土木政策課	目黒区みどりの基本計画及び目黒区生物多様性地域戦略の改定	目黒区みどりの基本計画及び目黒区生物多様性地域戦略を令和7年度に統合して改定する。	12,134	12,134
33		道路公園サービス事務所	河川の環境改善（河川清掃）	目黒川等の環境を改善するため、河川清掃を実施する。	16,478	16,478
34		道路公園課・道路公園サービス事務所	公園施設の改修	公園等の園内灯機器（灯具）のLED化工事を実施する。 碑文谷公園ボニー舎の照明LED化・空調改修・屋根改修工事を実施する。 中根公園万年堀周辺の応急仮設工事を実施する。	59,467	59,467
35		道路公園サービス事務所	樹木の保全工事（緑道・道路緑地）	老朽化や生育環境の悪化から樹勢が低下している桜について、基本剪定を実施する。	73,162	73,162
36		道路公園課	目黒川船入場水防倉庫設備改修工事	目黒川船入場水防倉庫内の消防設備の通信機能の改修を行う。	1,784	1,784
37		建築課	土砂災害対策－移転・改修支援	土砂災害特別警戒区域内の既存建築物であって、土砂災害に対する構造耐力上の安全を有していないものに対して、移転及び改修に必要な支援を行う。	5,957	2,979
38		住宅課	住宅確保要配慮者住宅提供促進協力金	木造住宅密集地域における不燃化を加速するため、同地域内の民間賃貸住宅に居住する住宅確保要配慮者が転居する際に、賃貸人と不動産業者に協力金を支払うことで、民間賃貸住宅探しを支援する。	600	600
39		環境保全課	★喫煙所整備事業	たばこを吸う人と吸わない人が共存できる環境の整備を図るため、これまでの指定喫煙所の整備費補助に、維持管理費補助及び改修費補助を加え、喫煙所の整備（増設）を加速させる。	67,105	47,305

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題2 安全・安心への取組と計画的なまちづくり

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
40	○	環境保全課	「多摩の森」活性化プロジェクト	東京都内の自治体が連携し、森林環境譲与税を活用した多摩地域の森林整備を行うことにより、持続可能な森林循環の確立に向けた広域的な取組を推進し、森林の有する多面的機能の維持増進を図る。	7,463	7,463
41	○	環境保全課	友好都市森林整備事業	森林環境譲与税を活用して友好都市の森林整備等に参加することにより、森林が有する多面的機能の維持増進を図るとともに、カーボンオフセットを実現する。	20,000	20,000
42		清掃リサイクル課	ごみ減量施策の推進	目黒区一般廃棄物処理基本計画で掲げる施策のうち、家庭ごみの減量、新たな資源回収、食品ロス削減の取組について、必要な情報発信を行い、普及啓発の充実を図る。	1,864	1,864
43		清掃事務所	古布回収・資源化業務	古布を資源として回収し、リユース・リサイクルの拡充を図るため、回収拠点を拡大した上で回収・資源化業務委託を実施する。	3,149	2,874
44		教育政策課	学校・園安全管理強化	子どもや学校関係者の安全確保を図るため、警備業務委託により警備員を配置する。	17,598	17,598
45		教育政策課	通学路・スクールゾーンの交通安全対策の体制強化	スクールゾーンの時間帯変更又は保護者・地域住民による見守り体制構築等を行うまでの間の安全確保のため、委託により登校時交通安全補助員を配置する。	3,234	3,234
46		八雲中央図書館	守屋図書館駐輪場街灯のLED化工事	守屋図書館駐輪場街灯のLED化工事を実施する。	6,034	6,034
重要課題2 安全・安心への取組と計画的なまちづくり 合計					686,945	600,357

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題3 子どもを取り巻く環境整備と教育の充実

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
1		保健予防課	★特定不妊治療費（先進医療）助成事業	東京都の特定不妊治療費（先進医療）助成を受けた者について、先進医療に係る自己負担分から都の助成額を差し引いた金額に対して、5万円を限度に上乗せして助成する。	4,400	4,400
2		保健予防課	★新生児誕生祝金	出産に係る経済的負担を軽減するため、区に出生通知票を提出した世帯に対し、新生児1人につき2万円の祝い金を支給する。	40,000	40,000
3		保健予防課・碑文谷保健センター	★妊娠期からの包括的支援事業	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的支援体制を構築するため、妊婦との面接、伴走型相談支援、産後ケア事業、多胎児家庭支援事業等を実施する。	149,849	243
4		保健予防課・碑文谷保健センター	★出産・子育て応援事業	妊婦であることの認定後に5万円、その後妊娠している子どもの人数×5万円を支給する。また育児パッケージの配布やファーストバースデーサポート事業を実施する。	490,469	17,835
5	○	子育て支援課	区民サービス向上に資する窓口環境等の整備	子育て支援部組織執行体制見直し及び区民サービスの向上のため、レイアウト変更へ向けた工事等。	27,933	27,933
6	○	子育て支援課	★子ども・若者社会参画プロジェクト	子ども・若者施策を策定、実施、評価するに当たって、施策の対象となる子どもや若者の意見を幅広く聴取して反映させるための事業を実施する。	1,092	792
7		子育て支援課	★多様な他者との関わりの機会の創出事業	保護者の就労等の有無にかかわらず、未就園児を定期的に預かり、多様な他者との関わりの中での様々な体験や経験を通じて、非認知能力の向上等、子どもの健やかな成長を図る取組を実施する私立幼稚園への助成（新規取組開始園分）。	11,844	0
8		子育て支援課	私立幼稚園預かり保育事業補助	幼児教育の充実と振興を図り、教育条件の向上に資するため、私立幼稚園の預かり保育事業に対し補助を行う。	24,800	24,800
9		子育て支援課	子ども食堂推進事業	子ども食堂運営団体に対し、運営費の補助を行う。	10,854	3,619
10		子育て支援課	子育てポータルサイト及び子育て支援アプリの再構築	子育てポータルサイト及び子育て支援アプリを再構築し、発信する子育て支援情報の充実を図る。	3,152	1,577
11		子育て支援課	★民間子育てふれあいひろばへの支援	子育てふれあいひろば（新規2か所）を整備・運営する民間事業者への補助及び委託を行う。	39,058	16,174
12		子育て支援課	私立幼稚園の入園料補助の拡充	近年値上がりしている私立幼稚園の入園料の保護者負担を軽減することで、幼児教育を希望する保護者のニーズに応えるため、補助金を拡充する（6万円→10万円）。	25,440	25,440
13		子育て支援課	★私立幼稚園給食支援補助	私立幼稚園における昼食宅配事業者を介した弁当提供サービスを支援することにより、保護者の負担軽減及び私立幼稚園の安定的な運営を図る。	33,013	33,013

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題3 子どもを取り巻く環境整備と教育の充実

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
14	○	放課後子ども対策課	★子供の居場所創設事業施設整備費及び運営費	子供の居場所創設事業を実施するための施設整備及び運営の補助を行う。	35,182	19,835
15		放課後子ども対策課	祐天寺学童保育クラブ運営費補助	令和6年度から5年間の協定により運営を開始した祐天寺学童保育クラブの運営費補助。	33,364	27,374
16		放課後子ども対策課	医療的ケア児対応（公営学童保育クラブ）	公営学童保育クラブに医療的ケアが必要な児童が入所した場合に必要な看護師派遣の委託経費。	8,149	2,735
17		放課後子ども対策課	放課後児童支援員等処遇改善事業（祐天寺学童保育クラブ）	放課後児童支援員や補助員等の処遇改善のため、収入を3%程度（月額9,000円程度）引き上げるための経費を補助。	594	198
18		放課後子ども対策課	放課後児童支援員等処遇改善事業（令和7年度民営化学童保育クラブ）	放課後児童支援員や補助員等の処遇改善のため、収入を3%程度（月額9,000円相当）引き上げるための経費を補助。	2,681	895
19		放課後子ども対策課	中目黒住区センター児童館学童保育クラブの移転	中目黒スクエアの改修工事終了に伴う、学童保育クラブの再移転経費。	1,320	1,320
20		放課後子ども対策課	医療的ケア児対応（民営学童保育クラブ）	民営学童保育クラブに医療的ケアが必要な児童が入所した場合に必要な看護師の委託経費。	31,863	21,035
21		放課後子ども対策課	ランランひろばの運営（サービス拡大分）	令和7年度からランランひろばの実施日・時間を拡大することに伴い、運営委託料を増額する。	59,329	41,356
22		放課後子ども対策課	保護者連絡手段のデジタル化（ランランひろば：入退室管理機能導入）	ランランひろばの保護者連絡システムに入退室管理機能を導入する。	9,915	6,555
23		放課後子ども対策課	学童保育クラブ昼食提供支援事業	学童保育クラブを利用する子育て世代の負担軽減のため、長期休業期間における昼食提供支援を行う。	7,774	0
24		放課後子ども対策課	★物価高騰に係る民営学童保育クラブ委託料（賄費）の増額	物価高騰に対応するため、学童保育クラブのおやつ代について委託料を増額する。	15,150	15,150
25		子ども家庭支援センター	ひとり親家庭学習支援事業	ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援事業を実施する。	12,274	3,069
26		子ども家庭支援センター	子ども家庭相談支援体制の強化	児童虐待の未然防止に関する普及啓発と、早期発見・対応に不可欠なこども家庭センター職員による相談支援体制の充実や連携強化を実施。	4,673	2,201

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題3 子どもを取り巻く環境整備と教育の充実

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
27		子ども家庭支援センター	★ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラーとその家族の支援体制を強化するために、相談支援対応への専門的な立場からのアドバイスを受けるとともにSNS相談との支援連携を行う。また、周知・啓発のため、ワークショップや研修等を実施する。	10,763	1,796
28		子ども家庭支援拠点整備課	総合支援拠点整備に向けた意識醸成事業	総合支援拠点整備に向けた関係機関及び地域との連携強化の意識醸成のため、外部講師による職員及び区民向け勉強会を実施する。	165	165
29		保育課	認可外保育施設保育料助成	認可外保育所等を利用する児童の保護者負担軽減を図るため、保育料の一部を助成する。	342,437	117,172
30		保育課	病後児保育事業	新規開設施設に対し、運営費及びＩＣＴ予約システム運用に係る経費を補助する。	16,594	7,200
31		保育課	ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）	①ベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、利用料の一部を助成する。 ②申請書類審査業務及びコールセンター業務を委託する。	225,107	18,902
32		保育課	保育士等キャリアアップ補助事業	保育従事職員等のキャリアアップに取り組む保育事業者に対し、賃金改善に要する経費の一部を補助する。	599,926	31,367
33		保育課	保育従事職員宿舎借上げ支援事業	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士等の宿舎借上げを行う保育事業者に対し、その経費の一部を補助する。	1,073,408	189,284
34		保育課	保育サービス推進事業	障害児保育やアレルギー児対応等、地域の実情に応じた保育サービスの向上を図る保育事業者（認可保育所など）に対し、その取組に要する経費の一部を補助する。	264,578	9,220
35		保育課	保育力強化事業	障害児保育やアレルギー児対応等、地域の実情に応じた保育サービスの向上を図る保育事業者（認証保育所など）に対し、その取組に要する経費の一部を補助する。	24,001	143
36		保育課	賃借料補助事業	賃貸物件を活用した保育所等を設置運営する民間事業者に対し、賃借料の一部を補助する。	933,712	314,272
37		保育課	医療的ケア児支援事業	医療的ケア児が入所する認可保育所を設置運営する民間事業者に対し、看護師等配置に要した経費の一部を補助する。	35,543	8,543
38		保育課	障害児受入促進事業	医療的ケア児が安心して保育を受けられる保育環境を確保するため、認可保育所を設置運営する民間事業者に対し、必要な改修及び備品の購入費等の一部を補助する。	6,174	2,058
39		保育課	保育人材確保支援事業	就職・転職相談会開催及び保育所職員の相談窓口設置に係る委託経費。	5,843	2,067

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題3 子どもを取り巻く環境整備と教育の充実

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
40		保育課	子育てふれあいひろば（保育園）の新規開設	新規開設施設に対し、運営経費の一部を補助する。	7,113	2,371
41	○	保育課	区立保育園の運営（災害備蓄品購入）	区立保育園（14園）における災害備蓄品の購入。	2,409	2,409
42		保育課	区立保育園看護師人材派遣事業（医療的ケア児対応）	医療的ケア児が入所する区立保育園への看護師配置に係る人材派遣事業者への委託経費。	14,154	5,154
43		保育課・保育計画課	一時保育事業	①定員の空きを活用した一時保育事業を実施する小規模保育所に対し、補助を行う。 ②令和7年度新規開設予定の私立認可保育所において、一時保育事業を委託する。	10,766	7,206
44		保育計画課	園庭のない保育園の子どもたちを応援する事業	十分な広さの園庭がない私立認可保育所を対象に、園児と保育士を近くの広い公園や夏季にプールのある区立認可保育所に送迎する事業（「ヒーローバス」による運行事業）を実施する。	30,395	16,571
45		教育政策課	学校運営協議会設置事業	全ての区立小・中学校、幼稚園・こども園への学校運営協議会設置に向けて、令和7年度に設置する小学校2校（原町小・不動小）及び中学校1校（第一中）の、協議会委員への報酬の支給及び必要物品の購入等を行う。	1,190	1,050
46	○	教育政策課	小・中学校用務業務等委託	順次実施していく学校業務（用務等）の委託化に向けて、令和7年度は東山小学校及び第十中学校において委託を行う。	56,765	56,765
47		学校運営課	持続可能な部活動の推進	区立中学校における、地域連携・地域移行も含めた持続可能な部活動の推進に向け、委託による外部指導者の配置・効果検証を行う。	24,878	24,878
48		学校運営課	★区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ	物価高騰の影響を受ける児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担をゼロにする。	897,415	448,708
49		学校運営課	★ひがしやま幼稚園における弁当給食の提供	保護者負担軽減及び幼児の食育推進の観点から、弁当給食を保護者負担ゼロで提供する。	5,055	5,055
50		学校運営課	★物価高騰対策に係ることども園賄費の増	物価高騰の影響を受ける中で、こども園給食の水準を維持するため、こども園賄費を増額する。	2,862	2,113
51	○	教育指導課	とうきょう すくわくプログラム推進事業	「とうきょう すくわくプログラム」に基づき、区立の各幼稚園・こども園の環境や強みを活かしながら、それぞれの園が設定するテーマに沿って、幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践する費用を各園に対して助成する。	4,500	0
52		教育指導課	I C T 活用の推進	I C T の活用により児童・生徒の情報活用能力の効率的な向上を図るために、G I G A 支援員を配置するとともにデジタル教科書を導入する。	141,485	46,312

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題3 子どもを取り巻く環境整備と教育の充実

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
53		教育指導課	学習支援の充実	総合的な学習の時間について、探究的なプログラムの実施に向けた支援を行う。	6,510	6,510
54	○	教育指導課	エデュケーション・アシスタンス配置支援業務委託	教員の負担軽減を図るため、小学校第1学年から第3学年までについて、副担任相当の業務を担う人材を委託により配置する。	189,189	0
55		教育指導課	体験型英語学習事業	英語によるコミュニケーション機会の充実のため、英語コミュニケーション合宿であるイングリッシュ・キャンプ及び東京版英語村「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を活用した日帰り体験型英語学習事業を実施する。	17,345	17,345
56		教育支援課	校内別室指導支援員配置事業	校内の別室であれば登校できる生徒に対して、自己存在感や充実を感じられる場所を中学校内に設置し、安心して学校生活を送ることができるよう、校内別室指導支援員を配置する。	17,640	5,040
57		教育支援課	特別支援教育支援員の支援時間拡充、特別支援教育に関する学識経験者による授業観察・指導助言	①特別支援教育支援員の支援時間を拡充する。 ②特別支援教育の専門性をもつ教員を育成するため、大学等の学識経験者による授業観察や児童・生徒への効果的な支援に関する指導助言を行う。	124,410	59,853
58		教育支援課	人材派遣委託による小・中学校への看護師等配置	①増加する区立小・中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童・生徒への安全かつ適切な対応を図るため、看護師配置を拡充する。 ②区立小・中学校に在籍する医療的ケアを終了した日から1年以内の児童・生徒の安全確保のため、介助員を配置する。	15,258	10,657
59	○	教育支援課	★学習支援教室めぐろエミール室外指導事業の拡充	自宅から遠い等の理由で、めぐろ学校サポートセンター内にある学習支援教室めぐろエミールに通いづらい児童・生徒のために、東根住区センター児童館で令和6年5月に開始した室外指導事業を拡充し、新たにもう一か所において同事業を実施する。	501	251
60		生涯学習課	地域学校協働活動推進事業	学校運営協議会に合わせて整備する地域学校協働本部への支援及びコミュニティ・スクール等の周知・啓発を行う。	2,592	865
61	○	八雲中央図書館	目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）策定支援業務委託	目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）策定支援業務に係る委託を行う。	6,394	6,394
重要課題3 子どもを取り巻く環境整備と教育の充実 合計					6,201,249	1,765,245

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題4 システム標準化への取組とDXの推進

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
1	○	行政情報マネジメント課	統合型G I Sの導入	担当部門間の効率的な情報共有及び職員の業務効率化を図るため、庁内の地図情報を一元管理する統合型G I Sを導入する。	9,504	9,504
2	○	情報政策課	ノーコード・ローコードツール利用環境整備	全庁各課で業務改善を自走できる環境を創出するため、ノーコード・ローコードツールを導入する。	5,659	5,659
3		DX戦略課	★口座振替依頼手続のオンライン化	口座振替依頼手続をオンライン化し、口座振替依頼手続における区民の利便性向上及び職員の業務効率化を実現する。	5,510	5,510
4	○	契約課	土地資料の電子化対応	保管する土地資料の電子化を行う。	572	572
5	○	税務課・各地区サービス事務所	窓口における証明書発行手数料キャッシュレス化に係るシステム構築	税務課窓口へのキャッシュレス決済端末の導入及び地区サービス事務所のキャッシュレス決済本格稼働により各種証明書発行手数料支払いにおける区民の利便性向上を図る。	5,303	5,303
6	○	国保年金課	窓口における証明書発行手数料キャッシュレス化に係るシステム構築（国保会計分）	窓口にキャッシュレス決済端末を導入し、各種証明書発行手数料支払いにおける区民の利便性向上を図る。	874	874
7		税務課	オンライン納付相談の実施	区税、国民健康保険料等の納付が困難な方に対し、オンラインによる納付相談を実施する。	179	179
8	○	スポーツ振興課	キャッシュレス決済に係る手数料（各スポーツ施設）	令和7年4月より順次導入する各スポーツ施設におけるキャッシュレス決済の手数料経費。	7,774	7,774
9		各地区サービス事務所	町会・自治会、住区住民会議の活動の支援（I C T活用支援）	団体自らがI C Tを活用して活動の内容を効果的・効率的に周知できるよう、ホームページ作成等に係る研修参加費用や地域S N S活用に係る講師派遣費用及び情報発信通信料等を助成する。	855	855
10		東部地区サービス事務所	施設（集会・スポーツ）予約システムにおけるオンライン決済等の利用開始	施設予約システムにおけるオンライン決済・利用者登録機能の開始に伴い、コールセンター開設時間の拡充を行う。	16,694	16,694
11	○	介護保険課	電子マネー収納委託（介護保険料）	介護保険料について、スマートフォン決済アプリによる納付ができるよう、これに係る収納業務を委託する。	528	528
12	○	生活福祉課	★生活保護業務A I ツールの導入	生活保護業務の効率化を図るため、生活保護ケースワークA I支援サービスを導入する。	2,376	2,376
13		地区整備課	自由が丘駅周辺地区的都市計画道路沿道まちづくり推進に向けた3D都市モデル活用事業	地形及び建物データ等を取り込んだVR（バーチャルリアリティ）コンテンツを作成し、都市計画道路の将来的な拡幅整備状況等を可視化することで、関係者の理解や議論を深め、合意形成を促進させる。	4,000	4,000

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題4 システム標準化への取組とDXの推進

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
14		土木管理課	駐輪場内へのA I カメラ設置	緑が丘駅駐輪場におけるA I カメラの維持管理経費。	558	558
15		みどり土木政策課	公園図面の電子化	電子データ化された公園等平面図のC A D化を実施する。	2,411	2,411
16	○	道路公園課	公園使用料のキャッシュレス決済導入	菅原公園和館及びオーパス夢ひろばの公園使用料について、キャッシュレス決済を導入する。	436	436
17		学校ICT課	学習系システムの運用管理等(小・中学校)	学習系システム（教育システム及びG I G Aシステム）の運用管理を行う。	43,518	35,476
18	○	学校ICT課	校務系システムの機能拡充(小・中学校)	教員用G I G Aシステム端末から校務系システムのクラウドデータへアクセスできるデバイス管理の仕組みを導入する。	11,036	11,036
重要課題4 システム標準化への取組とDXの推進 合計					117,787	109,745

○ 5つの重要課題に沿った重点化対象事業

重要課題5 中長期の見通しを踏まえた行財政運営の推進

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
1		企画経営課	★E B P M推進のための取組	令和4年度以降、各課の抱えている課題に対して、データ分析などを用いて課題解決支援を実施した。引き続き、令和7年度は事務事業評価の導入検討を実施していく。	5,141	5,141
2		資産経営課	★区有施設見直し方針及び区有施設見直し計画の改定検討	区有施設見直し方針及び区有施設見直し計画の改定検討に取り組む。	31,609	31,609
3	○	区民の声課	新聞記事クリッピング業務委託	新聞記事のクリッピングを閲覧できる対象者を拡大するとともに、業務の効率化を図るため、新聞記事クリッピング業務を委託する。	7,398	7,398
4		みどり土木政策課	公園施設長寿命化計画改定に向けた調査	目黒区公園施設長寿命化計画の改定に向けた公園施設等の調査を行う。	24,261	19,261
重要課題5 中長期の見通しを踏まえた行財政運営の推進 合計					68,409	63,409

物価高騰対策

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
1		生活安全課	★防犯カメラ電気料の追加補助	防犯カメラの電気料金補助の増額。	1,866	933
2		地域振興課	★私道防犯灯維持管理事業	町会・自治会が負担する私道防犯灯の電気料金の一部を補助する。	2,698	2,698
3	○	臨時給付金課	低所得者支援及び定額減税補足給付金（不足額給付）	令和6年度に実施した、定額減税しきれないと見込まれる方への調整給付を補足する給付金として、本来給付すべき所要額と当初の給付額との間で差額が生じた方等に、不足額給付として追加の支給を行う。	822,556	822,556
4		産業経済・消費生活課	★事業再構築・物価高騰等対策融資に対する利子補給	物価高騰等により経営に急激な影響を受けた区内中小企業者を支援するために融資あっせんを行い、利子補給を実施。	37,223	37,223
5		産業経済・消費生活課	★商店街路灯電気料金等補助	物価高騰の影響を受けている商店街を支援し、区民の安全・安心を確保するため、商店街路灯等の電気料金補助について、増額して補助する。	6,771	6,771
6		障害施策推進課	物価高騰による指定管理料の増（区立障害福祉施設）	原油価格・原材料価格高騰の影響による指定管理料の増。	17,472	15,974
7		子育て支援課	★私立幼稚園給食支援補助【再掲】	私立幼稚園における昼食宅配事業者を介した弁当提供サービスを支援することにより、保護者の負担軽減及び私立幼稚園の安定的な運営を図る。	33,013	33,013
8		放課後子ども対策課	★物価高騰に係る民営学童保育クラブ委託料（賄費）の増額【再掲】	物価高騰に対応するため、学童保育クラブのおやつ代について委託料を増額する。	15,150	15,150
9		学校運営課	★区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ【再掲】	物価高騰の影響を受ける児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担をゼロにする。	897,415	448,708
10		学校運営課	★ひがしやま幼稚園における弁当給食の提供【再掲】	保護者負担軽減及び幼児の食育推進の観点から、弁当給食を保護者負担ゼロで提供する。	5,055	5,055
11		学校運営課	★物価高騰対策に係ることども園賄費の増【再掲】	物価高騰の影響を受ける中で、こども園給食の水準を維持するため、こども園賄費を増額する。	2,862	2,113
物価高騰対策 合計 ※再掲事業を含む					1,842,081	1,390,194

重点化対象事業 合計 ※再掲事業を含まない	8,238,421	3,621,689
--------------------------	-----------	-----------

○ その他主な事業

1 企画経営部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
1		企画経営課	オフィス改革の取組	総合庁舎内の狭い解消に向けて、業務改善（ペーパーレス化）を含めたオフィス環境改善の取組を進める。	10,818	10,818
2		企画経営課	公民連携推進事業	公民連携プラットフォームに係るセッション企画運営及び事務局支援業務委託等。	10,256	0
3		財政課	行財政基盤としての財務書類の作成と活用支援業務	統一的な基準による財務書類作成、活用検討への支援業務委託。	6,435	6,435

2 情報政策推進部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
4		広報課	めぐろ区報デザイン制作・編集業務と印刷委託	毎月1日・15日に発行する、目黒区広報紙「めぐろ区報」を作成する。	76,440	76,440
5		行政情報マネジメント課	個人情報漏えい対策	個人情報漏えい対策として、通知等の印刷から封筒への封入封かんまでを自動で実施する機器を運用する。	3,300	3,300
6		行政情報マネジメント課	総合的な情報セキュリティ対策の推進	情報セキュリティ監査、セキュリティ研修、インシデント対応、セキュリティポリシー改正など区の情報セキュリティ対策事業について包括的な支援委託を行う。	14,995	14,995
7		行政情報マネジメント課	デジタルアーカイブ	目黒デジタルアーカイブ100の既存コンテンツ活性化及び新たなコンテンツ構築に向けた新機能追加等の作業委託を行う。	7,203	7,203
8	○	情報政策課	コラボレーションツール周辺環境の拡充	コラボレーションツールの効果を最大限發揮し、多様な働き方を実現するためにTeam外線電話の導入を進める。	50,306	50,306
9		情報政策課	内部情報システムに係る機能改善対応	内部情報システムに係る機能改善を図る。	1,540	1,540
10	○	情報政策課	ペーパーレス化等機器整備	ペーパーレス化やモバイルワークを推進するためのオンライン会議用機器の会議室への設置やヘッドセットの購入、職員の生産性向上を図るための外部モニターの導入等を行う。	44,159	44,159
11		情報政策課	システム環境の強化	インターネット仮想化環境の増強を行う。	28,004	28,004

2 情報政策推進部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
12	○	情報政策課	インターネットPC顔認証システム導入	インターネットPCのセキュリティ向上を図るため、顔認証システムを導入する。	54,183	54,183

3 総務部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
13		総務課	総合庁舎各種改修工事	目黒区総合庁舎の改修工事を行う。	41,230	41,230
14		総務課	総合庁舎受変電設備等改修工事	受変電設備の改修に係る工事費及び工事監理業務委託費。	665,964	665,964
15		総務課	総合庁舎機械設備の更新	目黒区総合庁舎機械設備改修工事及び工事監理業務委託費。	1,282,164	1,282,164
16		人権政策課	中目黒スクエア改修工事による男女平等センター移転	中目黒スクエアから目黒区総合庁舎へ男女平等センターを約1年間移転する。	20,643	20,643
17		人権政策課	中目黒スクエア改修工事	中目黒スクエアへのめぐろ学校サポートセンター移転等に伴う改修工事及びエレベーターの改修工事を行う。	1,445,478	1,445,478
18		人事課	ハラスメント防止対策	令和6年度に引き続き、職員が躊躇せずに安心してハラスメントに関する相談ができる外部相談窓口を設置する。また、特定のハラスメント事案の調査審議を行う付属機関を新たに設置する。	1,931	1,931
19		人事課	「職員エンゲージメント向上プロジェクト2025」支援業務委託	目黒区人財育成方針に基づき、職員の組織に対するエンゲージメントを向上させ組織力を高める取組を行うに当たり、その支援業務を委託する。	18,480	18,480
20		人事課	人事給与システム改修	令和8年度から施行される子ども子育て支援金制度の対応のため、システム改修を行う。	10,230	10,230

4 危機管理部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
21		防災課	防災センター維持管理（電話交換機設備改修費用・防災センター道路拡張工事）	防災センター維持管理（電話交換機設備改修費用・防災センター道路拡張工事）。	14,947	14,947

5 区民生活部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
22		地域振興課	コミュニティ施策の具体的取組 (町会・自治会加入促進のチラシ作成・町会会館建設等助成)	「コミュニティ施策の今後の進め方」に基づき、地域コミュニティを担う町会・自治会への加入促進を目的としたチラシ等を作成する。また、目黒区内の町会・自治会会館の建設・修繕のための経費の一部を助成する。	13,075	13,075
23		地域振興課	国勢調査	国勢調査の事務費等を計上する。	210,410	0
24		地域振興課	民間保養施設事業	民間の宿泊施設等と契約し、宿泊料の一部を補助する。	1,000	1,000
25	○	国保年金課	国民健康保険資格確認書等交付業務	法改正による保険証の廃止に伴い、資格確認書等の交付業務を行う。	25,892	25,892
26	○	国保年金課	後期高齢者医療資格確認書等交付業務	法改正による保険証の廃止に伴い、資格確認書等の交付業務を行う。	15,388	15,388
27		国保年金課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施する。	839	0
28		戸籍住民課	戸籍の氏名振り仮名法制化に関する業務	戸籍の記載事項として追加される氏名の振り仮名を収集し、戸籍への記載を行う。	78,797	52,944
29		戸籍住民課	マイナンバーカード交付円滑化及び普及促進事業	マイナンバーカードの交付を円滑に行い、普及促進事業を推進する。	37,092	0
30		中央地区サービス事務所	町会・自治会、住区住民会議の活動の支援（地域の人材確保・育成の支援）	団体の地域活動の課題解決へのヒントやアイデアを学ぶ研修の実施を通じて、地域の人材確保・育成を支援する。	165	165
31		西部地区サービス事務所	受変電設備改修工事（中根住区センター）	中根住区センターの受変電設備の改修工事を行う。	67,524	67,524

6 産業経済部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
32		産業経済・消費生活課	美術館排水ポンプ取替工事	目黒区美術館の排水設備の改修を行う。	6,840	6,840
33		産業経済・消費生活課	田道ふれあい館高温水配管更新工事等	田道ふれあい館において下記の工事を行う。 ①屋根補修工事 ②高温水配管更新工事 ③ファンコイルユニット取替工事	64,749	64,749

6 産業経済部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
34		産業経渓・消費生活課	中小企業融資システム入替え	中小企業融資あっせん業務の既存システムの保守終了に伴い、中小企業融資システムの入替えを行う。	8,839	8,839
35		産業経渓・消費生活課	経営安定資金特別融資に対する利子補給	令和2年度までに行った経営安定資金特別融資のあっせんについて、利子補給を継続して実施。	30	30
36		産業経渓・消費生活課	商店街チャレンジ戦略支援事業(イベント事業)	商店街の活性化を図るため、イベント事業を支援。	91,811	37,664
37		産業経渓・消費生活課	商店街チャレンジ戦略支援事業(活性化事業)	商店街の活性化を図るため、施設整備事業を支援。	4,544	2,272
38		産業経渓・消費生活課	商店街プロモーション事業	商店街の活性化を図るため、イベントや販売促進等の各種事業に対して補助を実施。	17,000	17,000
39		産業経渓・消費生活課	商店街ステップアップ応援事業	商店街の活性化に向けて、商店街活動における悩みや課題等の解決に取り組む商店街を支援するため、巡回相談及び専門家の派遣事業を実施。	2,381	941
40		産業経渓・消費生活課	政策課題対応型商店街事業	東京都が実施する政策課題対応型商店街事業に、上乗せ補助を実施。	2,737	2,737
41		産業経渓・消費生活課	創業支援事業	産業競争力強化法における創業支援等事業計画に基づき、実践めぐろ創業塾を実施。	4,215	4,215
42		産業経渓・消費生活課	インキュベーションオフィス利用支援事業	実践めぐろ創業塾を修了した創業者が利用するインキュベーション施設の使用料等を補助。	750	0
43		産業経渓・消費生活課	インボイスに係る事業者支援事業	国の制度を活用してインボイス発行事業者に転換する区内中小企業者への助成。	500	500
44		産業経渓・消費生活課	区内中小企業の専門家活用支援事業	区内中小企業者が、計画の策定や補助金の申請等で専門家を活用した際に、費用の一部を助成。	1,000	1,000
45		産業経渓・消費生活課	新型コロナウイルス対策融資に対する利子補給	新型コロナウイルスにより経営に影響を受けた区内中小企業者を支援するため、令和3年度までに行った融資あっせんについて、利子補給を継続して実施。	7,400	7,400
46		産業経渓・消費生活課	事業再構築資金融資に対する利子補給	ポストコロナに向けて事業の再構築に取り組む区内中小企業者を支援するため、令和4年度までに行った融資あっせんについて、利子補給を継続して実施。	3,000	3,000

7 文化・スポーツ部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
47		文化・交流課	(一社)めぐろ観光まちづくり協会管理運営費等の補助	目黒区観光ビジョンに基づく観光振興に関する施策を具体的に推進するため、めぐろ観光まちづくり協会を支援する。	42,196	42,196
48		文化・交流課	美術館自主企画展覧会への補助	令和7年度に実施を予定している目黒区美術館の自主企画展覧会「岡田謙三」展への助成を行う。	6,300	6,300
49		スポーツ振興課	駒場体育館ロッカー購入	駒場体育館2階男女更衣室及び地下1階女子更衣室のロッカーが経年劣化により使用不可になる箇所が増えてきているため、ロッカーの入れ替えを行う。	6,169	6,169
50		スポーツ振興課	目黒区立中央体育館第2格技場天井改修工事	中央体育館の第2格技場の天井が低く、競技への支障及び天井に傷がついてしまう状況が続いているため、安全に競技が行えるよう天井改修工事を行う。	56,627	56,627

8 健康福祉部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
51		健康福祉計画課	福祉情報システム改修	就労選択支援創設に伴う福祉情報システムの改修。	8,777	8,777
52	○	健康福祉計画課	★権利擁護支援に係る中核機関運営委託	成年後見制度の普及啓発や広報、制度の利用促進等、令和7年度から設置する中核機関の運営に係る委託料。	41,246	23,933
53	○	健康福祉計画課	区立福祉施設等のあり方検討に係る調査事業委託	区立特別養護老人ホームなど区立福祉施設等の今後の経営に係る調査・研究業務委託経費。	5,500	5,500
54	○	健康福祉計画課	地域福祉保健医療に関する計画策定のための基礎調査	地域福祉保健医療に関する計画策定に向けた基礎調査を実施。	9,054	9,054
55		介護保険課	低所得利用者負担額軽減補助事業	低所得者を対象とした区独自の介護保険利用者負担額軽減補助事業を引き続き実施。訪問看護など予防給付8事業・介護給付14事業・総合事業2事業で、自己負担を10%から5%に軽減。	17,134	17,134
56		介護保険課	介護保険事業計画等基礎調査	介護保険事業計画及び老人福祉計画策定に向けた基礎調査を実施。	19,091	19,091
57		高齢福祉課	いこいの家管理運営等	いこいの家の管理運営をシルバー人材センター及び住区住民会議に委託(22施設分)。	70,145	70,145

8 健康福祉部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
58		高齢福祉課	特別養護老人ホーム備品購入	厨房製氷機の交換（東山ホーム）、業務用衣類ガス乾燥機の交換（東山ホーム）、浴室天井走行リフトの交換（東山ホーム）、温冷配膳車の交換（東が丘ホーム）、電動介護ベッドの交換（東が丘ホーム）、機械浴槽の交換（東が丘ホーム）。	47,464	0
59	○	高齢福祉課	在宅ケア多機能センターの指定管理経費	在宅ケア多機能センターの安定した運営を支援するため、指定管理経費を新たに計上。	19,800	19,800
60		高齢福祉課	高齢者福祉住宅改修工事	コーポ三田における旧生活協力員居室の用途変更に伴う改修工事。	6,204	6,204
61		障害施策推進課	障害者計画基礎調査	障害者計画策定に向けた基礎調査を実施。	7,461	7,461
62		障害施策推進課	障害福祉施設送迎委託	障害福祉施設送迎に使用する通所バス9台分を委託。	147,611	147,611
63		障害施策推進課	下目黒福祉工房照明LED化工事	下目黒福祉工房の照明設備のLED化工事。	11,403	0
64	○	障害者支援課	★失語症会話パートナー等事業	意思疎通支援事業の充実のため、下記事業を実施。 ①失語症会話パートナー養成講座の開催（継続） ②ことばの集いの開催（継続） ③失語症会話パートナー派遣事業（新規）	5,844	1,863
65		障害者支援課	ひまわりプラザ空調機設置工事及びシャワー室改修工事	①2階療育室前共用部分に新たに空調機を設置。 ②地下1階及び3階シャワー室を改修し、教材や療育遊具等を保管する倉庫への改修工事を実施。	10,255	0

9 健康推進部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
66		健康推進課	保健所システム改修	国が規定するデータ標準レイアウトが改版されることから、今後も副本登録が出来るようにシステム改修をする。	16,170	16,170
67		健康推進課	成人・老人保健対策事業（健康診査）	成人歯科健康診査の充実を図るため、対象年齢に20歳、30歳、80歳を追加する。	5,886	5,886
68		健康推進課	健康めぐろ21改定	区民の健康づくりに対する意識や生活習慣の実態を把握するための区民意識調査及び計画（健康めぐろ推進プラン（仮称））改定支援業務を委託する。	9,471	9,471
69		健康推進課	平日夜間小児初期救急診療の拡充	平日夜間の小児初期救急診療事業を安定的に運営するため、委託先医療機関を拡充する。	8,389	7,654

9 健康推進部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
70	○	生活衛生課	収去検体の細菌検査委託	碑文谷保健センターの移転に伴い、現在、同センターで実施している食品収去検体の細菌検査を民間委託する。	6,719	6,719
71	○	生活衛生課	水質検査等の民間委託	碑文谷保健センターの移転に伴い、現在、同センターで実施している水質検査等（公衆浴場、プール等）を民間委託する。	3,107	3,107
72	○	生活衛生課	動物愛護推進基金による傷病動物への治療費助成事業	動物愛護推進基金を活用し、区内の動物愛護ボランティア等を対象に保護犬・保護猫の治療費を助成する。	4,950	0
73		感染症対策課	HIV・性感染症検査事業	HIV及び性感染症（梅毒・性器クラミジア感染症）の無料、匿名検査事業の運営委託等を行う。	4,639	3,181
74		感染症対策課	H PVキャッチアップ接種（延長）の実施	ワクチン供給不足によりキャッチアップ接種期間中（令和4年度から令和6年度末まで）に接種完了できなかった者で、期間中1回以上接種している者について予防接種（経過措置）を実施する。	261,280	229,556
75		感染症対策課	風しん抗体検査及び日本脳炎予防接種（経過措置）の実施	先天性風しん症候群の発生防止及び日本脳炎予防接種を受ける機会を逃した方への接種を目的として、風しん抗体検査及び日本脳炎予防接種（経過措置）を実施する。	22,063	12,492
76		感染症対策課	新型コロナワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症の発症・重症化予防を目的として、新型コロナワクチン接種を実施する。	385,224	178,668

10 子育て支援部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
77		放課後子ども対策課	学童保育クラブ非常通報装置更新	学童保育クラブにおいて非常通報装置の入替えを行う。	6,300	6,300
78		保育課	区立保育園の運営（調理機器購入）	区立保育園における調理機器の購入。	5,458	4,772
79		保育課	区立保育園のLED化工事及び非常通報装置入替え	区立保育園におけるLED化工事及び非常通報装置の入替えを行う。	39,368	39,368

11 都市整備部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
80	○	都市計画課	相続登記義務化の相談事業	不動産の相続登記義務化に伴い、義務化以前に発生した相続登記の猶予期限が令和9年3月31日であることから、制度の区民への更なる周知と、将来的な所有者不明土地や空家発生の抑制に資するため、猶予期限までの臨時的な相続登記義務化の相談事業を実施する。	168	168
81	○	土木管理課	交通安全啓発強化事業	交通安全教育事業として、交通安全デジタルクイズラリーを実施する。	2,187	2,187
82		みどり土木政策課	城南河川清流復活事業	河川の環境改善を図るため、都が行う城南河川清流復活事業の送水経費の一部を負担する。	5,120	5,120
83		道路公園課	空洞化対策工事	廳番2丁目歩道部の地下に残置された管路の空洞に発泡モルタルを充填し、道路陥没の原因を取り除く。	60,849	60,849
84	○	道路公園課	無電柱化における地上機器等設置の占用料	目黒銀座商店街に設置する地上機器等の占用料。	110	110
85		道路公園課・道路公園サービス事務所	目黒川桜開花期間中の沿川等対策	目黒川桜開花期間中の対策として、目黒川沿川道路や中目黒駅前交差点等の雜踏警備、沿川道路のごみ回収及び橋詰め空間等での酒宴や植栽帯内への侵入を防止するためのロープ柵等の設置を実施する。	69,885	69,885
86		道路公園課・道路公園サービス事務所	公園施設の改修	碑文谷公園池浄化設備のうち、取水ポンプ、生物膜ろ過槽及びろ過塔周りの配管交換工事を実施する。 三田丘の上公園など13基の和式便器の洋式化工事を実施する。 目黒天空庭園管理棟内空調設備等の更新及び施設内防犯カメラの増設・更新を実施する。	62,017	52,141
87		道路公園サービス事務所	道路公園サービス事務所備品購入	土のう作成時の砂や道路工事で使用する碎石などの原材料の運搬で使用しているショベルローダーを購入する。	8,833	8,833
88		住宅課	緊急通報システム設置工事	三田フレンズ内の高齢者福祉住宅(コーポ三田)における旧生活協力員居室の用途変更に伴い、緊急通報システム設置工事を実施する。	5,089	5,089

12 環境清掃部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
89	○	環境保全課	区有施設への再生可能エネルギー設備導入に係る調査	区有施設への再生可能エネルギー設備導入に向けた調査委託を行う。	10,000	10,000
90		環境保全課	区有施設の電力供給における脱炭素化の推進（電力プラン切替分）	脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進のため、非化石証書の調達により再生エネルギーを導入していた区有施設について、非化石燃料由来の電力プランに切り替える。	18,386	18,386
91		清掃リサイクル課	プラスチック削減啓発事業	使い捨てプラスチック削減に向け、紙・木・草・竹などの環境に配慮した素材の容器包装を導入する事業者及びリユース容器の利用促進に取り組む事業者への支援を行う。	1,030	1,030

12 環境清掃部

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
92		清掃事務所	脱臭装置の脱臭剤交換取付委託	清掃事業所屋上設置の脱臭装置の脱臭剤交換取付を実施する。	9,592	9,592
93		清掃事務所	清掃事業所の改修工事	経年劣化に伴う清掃事業所の改修工事を実施する。	6,820	6,820

13 区議会事務局

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
94		区議会事務局	委員会システムバージョンアップ	委員会運営時にマイク操作や会議音声を録音するために使用している委員会システムのバージョンアップを行う。	7,446	7,446

14 教育委員会事務局

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
95		学校運営課	給食用備品購入（小・中学校）	学校給食で使用している大型調理機器（スチームコンベクションオーブンや冷蔵庫等）の入れ替えを行う。	21,520	21,520
96		学校施設計画課	小学校施設の改修	経年劣化した施設や設備の修繕工事、学校環境改善改修工事を実施する。 ① 給食調理室空調設置工事（小学校17校） ② 不動児童館学童棟西側堀撤去新設工事	89,247	85,677
97		学校施設計画課	中学校施設の改修	普通教室不足対策のための特別教室等普通教室化改修工事及び学校環境改善改修工事を実施する。 ① 給食調理室空調設置工事（中学校3校） ② 大島中学校普通教室化工事 ③ 大島中学校の学級数増に伴う必要備品の購入	46,764	40,758
98		教育指導課	教職員出退勤管理システム更改	教職員出退勤管理システムの更改を行い、勤務時間等の服務管理のさらなる効率化を図る。	90,409	90,409
99		生涯学習課	区指定文化財保存事業費補助金交付	文化財保護のため、目黒区指定文化財である「祐天寺木造二天王立像」の劣化に伴う修理事業に対し、補助を行う。	2,386	2,386
100		生涯学習課	施設運営委託費（東山地区センター）の増額	人件費及び物価の高騰を受け、施設運営委託費の単価を増額する。	15,756	15,756
101		八雲中央図書館	めぐろ区民キャンパスの設備改修工事等	めぐろ区民キャンパスUPSバッテリーの更新工事を実施する。	11,945	11,945

14 教育委員会事務局

(単位：千円)

整理番号	新規	担当課	事業名	事業内容	7年度予算額	うち一般財源
102		八雲中央図書館	図書資料費の増額	図書・雑誌・新聞・聴覚資料等を整備し、図書館資料の充実を図る。	10,780	10,780
その他主な事業 合計					6,348,328	5,639,721

4 当初予算額推移

(1) 款別当初予算額推移

ア 歳 入

款 別	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 特別区税	44,848,922	41.8	45,898,618	39.8
2 地方譲与税	378,121	0.4	384,121	0.3
3 利子割交付金	130,800	0.1	117,300	0.1
4 配当割交付金	665,000	0.6	803,500	0.7
5 株式等譲渡所得割交付金	722,800	0.7	915,100	0.8
6 地方消費税交付金	6,540,358	6.1	6,302,600	5.5
7 環境性能割交付金	94,500	0.1	97,200	0.1
8 地方特例交付金	119,700	0.1	112,200	0.1
9 特別区交付金	13,500,000	12.6	16,400,000	14.2
10 交通安全対策特別交付金	24,900	0.0	25,400	0.0
11 分担金及び負担金	1,727,370	1.6	1,679,919	1.5
12 使用料及び手数料	2,293,531	2.1	2,280,205	2.0
13 国庫支出金	16,733,322	15.6	19,386,965	16.8
14 都支出金	10,396,869	9.7	11,395,536	9.9
15 財産収入	581,069	0.5	152,830	0.1
16 寄附金	7,013	0.0	7,014	0.0
17 繰入金	4,521,348	4.2	4,286,528	3.7
18 繰越金	2,000,000	1.9	2,000,000	1.7
19 諸収入	1,404,141	1.3	1,676,912	1.5
20 特別区債	645,000	0.6	1,326,000	1.2
合 計	107,334,764	100.0	115,247,948	100.0

イ 歳 出

款 別	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 議会費	705,387	0.7	664,776	0.6
2 総務費	9,174,425	8.5	8,920,924	7.7
3 区民生活費	10,489,653	9.8	11,604,394	10.1
4 健康福祉費	59,899,688	55.8	61,882,151	53.7
5 産業経済費	752,873	0.7	906,861	0.8
6 都市整備費	6,927,813	6.5	9,772,113	8.5
7 環境清掃費	5,109,378	4.8	5,259,665	4.6
8 教育費	10,659,151	9.9	10,926,721	9.5
9 公債費	2,202,131	2.1	3,892,947	3.4
10 諸支出金	1,014,265	0.9	1,017,396	0.9
11 予備費	400,000	0.4	400,000	0.3
合 計	107,334,764	100.0	115,247,948	100.0

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和5年度		令和6年度		令和7年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
48,828,068	40.8	49,130,179	37.8	52,246,197	36.7	6.3
396,960	0.3	425,952	0.3	427,352	0.3	0.3
170,300	0.1	183,200	0.1	611,000	0.4	233.5
878,600	0.7	1,084,600	0.8	1,493,500	1.0	37.7
850,400	0.7	1,120,900	0.9	1,818,300	1.3	62.2
7,369,900	6.2	7,150,300	5.5	7,754,000	5.4	8.4
107,800	0.1	118,000	0.1	153,400	0.1	30.0
92,200	0.1	1,297,500	1.0	73,500	0.1	△94.3
17,800,000	14.9	19,500,000	15.0	20,200,000	14.2	3.6
25,000	0.0	25,800	0.0	28,900	0.0	12.0
1,715,914	1.4	1,355,949	1.0	1,366,552	1.0	0.8
2,418,031	2.0	2,409,964	1.9	2,433,033	1.7	1.0
18,457,351	15.4	19,083,953	14.7	24,482,187	17.2	28.3
11,735,965	9.8	14,494,434	11.1	15,009,227	10.5	3.6
187,977	0.2	206,760	0.2	272,309	0.2	31.7
7,015	0.0	7,014	0.0	7,015	0.0	0.0
3,701,701	3.1	7,628,499	5.9	5,189,593	3.6	△32.0
2,000,000	1.7	2,000,000	1.5	2,000,000	1.4	0.0
1,795,137	1.5	1,751,506	1.3	1,955,295	1.4	11.6
1,213,000	1.0	1,047,000	0.8	4,819,000	3.4	360.3
119,751,319	100.0	130,021,510	100.0	142,340,360	100.0	9.5

令和5年度		令和6年度		令和7年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円	%	千円	%	千円	%	%
710,196	0.6	731,883	0.6	750,543	0.5	2.5
9,667,472	8.1	11,991,476	9.2	14,523,786	10.2	21.1
11,218,084	9.4	14,143,899	10.9	13,108,971	9.2	△7.3
61,853,700	51.7	63,197,075	48.6	67,174,733	47.2	6.3
1,289,512	1.1	905,665	0.7	880,787	0.6	△2.7
11,672,107	9.7	12,165,583	9.4	14,933,830	10.5	22.8
5,137,018	4.3	5,234,198	4.0	5,526,894	3.9	5.6
13,932,370	11.6	19,302,318	14.8	23,028,340	16.2	19.3
2,842,823	2.4	1,112,854	0.9	1,145,043	0.8	2.9
1,028,037	0.9	1,036,559	0.8	1,067,433	0.7	3.0
400,000	0.3	200,000	0.2	200,000	0.1	0.0
119,751,319	100.0	130,021,510	100.0	142,340,360	100.0	9.5

(2) 款・項別当初予算額推移

ア 嵩 入

款・項別	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	52,246,197	36.7	49,130,179	37.8	3,116,018	6.3
1 特別区民税	50,392,615	35.4	47,199,047	36.3	3,193,568	6.8
2 軽自動車税	92,580	0.1	89,130	0.1	3,450	3.9
3 特別区たばこ税	1,761,001	1.2	1,842,001	1.4	△81,000	△4.4
4 入湯税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
2 地方譲与税	427,352	0.3	425,952	0.3	1,400	0.3
1 自動車重量譲与税	305,000	0.2	301,300	0.2	3,700	1.2
2 地方揮発油譲与税	88,100	0.1	90,400	0.1	△2,300	△2.5
3 森林環境譲与税	34,252	0.0	34,252	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	611,000	0.4	183,200	0.1	427,800	233.5
1 利子割交付金	611,000	0.4	183,200	0.1	427,800	233.5
4 配当割交付金	1,493,500	1.0	1,084,600	0.8	408,900	37.7
1 配当割交付金	1,493,500	1.0	1,084,600	0.8	408,900	37.7
5 株式等譲渡所得割交付金	1,818,300	1.3	1,120,900	0.9	697,400	62.2
1 株式等譲渡所得割交付金	1,818,300	1.3	1,120,900	0.9	697,400	62.2
6 地方消費税交付金	7,754,000	5.4	7,150,300	5.5	603,700	8.4
1 地方消費税交付金	7,754,000	5.4	7,150,300	5.5	603,700	8.4
7 環境性能割交付金	153,400	0.1	118,000	0.1	35,400	30.0
1 環境性能割交付金	153,400	0.1	118,000	0.1	35,400	30.0
8 地方特例交付金	73,500	0.1	1,297,500	1.0	△1,224,000	△94.3
1 地方特例交付金	73,500	0.1	1,297,500	1.0	△1,224,000	△94.3
9 特別区交付金	20,200,000	14.2	19,500,000	15.0	700,000	3.6
1 特別区財政調整交付金	20,200,000	14.2	19,500,000	15.0	700,000	3.6
10 交通安全対策特別交付金	28,900	0.0	25,800	0.0	3,100	12.0
1 交通安全対策特別交付金	28,900	0.0	25,800	0.0	3,100	12.0
11 分担金及び負担金	1,366,552	1.0	1,355,949	1.0	10,603	0.8
1 負担金	1,366,552	1.0	1,355,949	1.0	10,603	0.8
12 使用料及び手数料	2,433,033	1.7	2,409,964	1.9	23,069	1.0
1 使用料	1,903,110	1.3	1,887,909	1.5	15,201	0.8
2 手数料	529,923	0.4	522,055	0.4	7,868	1.5
13 国庫支出金	24,482,187	17.2	19,083,953	14.7	5,398,234	28.3
1 国庫負担金	16,455,564	11.6	14,232,408	10.9	2,223,156	15.6
2 国庫補助金	8,020,861	5.6	4,844,076	3.7	3,176,785	65.6
3 国委託金	5,762	0.0	7,469	0.0	△1,707	△22.9
14 都支出金	15,009,227	10.5	14,494,434	11.1	514,793	3.6
1 都負担金	5,019,764	3.5	4,851,757	3.7	168,007	3.5
2 都補助金	8,371,206	5.9	8,504,746	6.5	△133,540	△1.6
3 都委託金	1,618,257	1.1	1,137,931	0.9	480,326	42.2
15 財産収入	272,309	0.2	206,760	0.2	65,549	31.7
1 財産運用収入	268,344	0.2	196,777	0.2	71,567	36.4
2 財産売払収入	3,965	0.0	9,983	0.0	△6,018	△60.3
16 寄附金	7,015	0.0	7,014	0.0	1	0.0
1 寄附金	7,015	0.0	7,014	0.0	1	0.0
17 繰入金	5,189,593	3.6	7,628,499	5.9	△2,438,906	△32.0
1 基金繰入金	5,100,545	3.6	7,550,159	5.8	△2,449,614	△32.4
2 他会計繰入金	89,048	0.1	78,340	0.1	10,708	13.7
18 繰越金	2,000,000	1.4	2,000,000	1.5	0	0.0
1 繰越金	2,000,000	1.4	2,000,000	1.5	0	0.0
19 諸収入	1,955,295	1.4	1,751,506	1.3	203,789	11.6
1 延滞金, 加算金及び過料	70,001	0.0	70,001	0.1	0	0.0
2 特別区預金利子	3,925	0.0	274	0.0	3,651	1,332.5
3 貸付金元利収入	45,074	0.0	44,804	0.0	270	0.6
4 受託事業収入	315,267	0.2	267,433	0.2	47,834	17.9
5 収益事業収入	600,000	0.4	600,000	0.5	0	0.0
6 雜入	921,028	0.6	768,994	0.6	152,034	19.8
20 特別区債	4,819,000	3.4	1,047,000	0.8	3,772,000	360.3
1 特別区債	4,819,000	3.4	1,047,000	0.8	3,772,000	360.3
歳入合計	142,340,360	100.0	130,021,510	100.0	12,318,850	9.5

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

イ 嶸 出

款・項別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	750,543	0.5	731,883	0.6	18,660	2.5
1 議会費	750,543	0.5	731,883	0.6	18,660	2.5
2 総務費	14,523,786	10.2	11,991,476	9.2	2,532,310	21.1
1 総務管理費	9,296,801	6.5	7,171,735	5.5	2,125,066	29.6
2 企画経営費	4,685,379	3.3	4,369,780	3.4	315,599	7.2
3 選挙費	453,051	0.3	364,663	0.3	88,388	24.2
4 監査委員費	88,555	0.1	85,298	0.1	3,257	3.8
3 区民生活費	13,108,971	9.2	14,143,899	10.9	△1,034,928	△7.3
1 地域振興費	2,569,255	1.8	3,905,479	3.0	△1,336,224	△34.2
2 税務費	1,395,235	1.0	1,147,605	0.9	247,630	21.6
3 戸籍及び住民登録費	957,173	0.7	893,254	0.7	63,919	7.2
4 統計調査費	277,100	0.2	51,588	0.0	225,512	437.1
5 国民健康保険費	2,428,537	1.7	2,897,883	2.2	△469,346	△16.2
6 後期高齢者医療費	3,049,142	2.1	2,921,567	2.2	127,575	4.4
7 国民年金費	64,981	0.0	64,320	0.0	661	1.0
8 区民施設費	771,805	0.5	703,383	0.5	68,422	9.7
9 文化・スポーツ費	1,595,743	1.1	1,558,820	1.2	36,923	2.4
4 健康福祉費	67,174,733	47.2	63,197,075	48.6	3,977,658	6.3
1 健康福祉費	888,883	0.6	950,497	0.7	△61,614	△6.5
2 健康衛生費	5,743,783	4.0	5,431,499	4.2	312,284	5.7
3 高齢福祉費	6,662,699	4.7	6,560,400	5.0	102,299	1.6
4 障害福祉費	8,299,531	5.8	7,765,843	6.0	533,688	6.9
5 児童福祉費	38,857,159	27.3	35,779,642	27.5	3,077,517	8.6
6 生活福祉費	6,722,678	4.7	6,709,194	5.2	13,484	0.2
5 産業経済費	880,787	0.6	905,665	0.7	△24,878	△2.7
1 商工消費行政費	880,787	0.6	905,665	0.7	△24,878	△2.7
6 都市整備費	14,933,830	10.5	12,165,583	9.4	2,768,247	22.8
1 都市計画費	8,740,249	6.1	3,626,587	2.8	5,113,662	141.0
2 土木管理費	460,996	0.3	575,583	0.4	△114,587	△19.9
3 道路橋りょう費	2,131,339	1.5	3,651,294	2.8	△1,519,955	△41.6
4 河川費	277,383	0.2	285,005	0.2	△7,622	△2.7
5 緑化公園費	1,905,461	1.3	2,625,174	2.0	△719,713	△27.4
6 建築費	728,110	0.5	644,278	0.5	83,832	13.0
7 住宅費	690,292	0.5	757,662	0.6	△67,370	△8.9
7 環境清掃費	5,526,894	3.9	5,234,198	4.0	292,696	5.6
1 環境対策費	531,626	0.4	391,361	0.3	140,265	35.8
2 清掃費	4,995,268	3.5	4,842,837	3.7	152,431	3.1
8 教育費	23,028,340	16.2	19,302,318	14.8	3,726,022	19.3
1 教育総務費	5,599,982	3.9	6,290,463	4.8	△690,481	△11.0
2 小学校費	8,783,531	6.2	7,109,579	5.5	1,673,952	23.5
3 中学校費	6,412,751	4.5	3,732,640	2.9	2,680,111	71.8
4 幼稚園費	461,710	0.3	430,360	0.3	31,350	7.3
5 生涯学習費	1,770,366	1.2	1,739,276	1.3	31,090	1.8
9 公債費	1,145,043	0.8	1,112,854	0.9	32,189	2.9
1 公債費	1,145,043	0.8	1,112,854	0.9	32,189	2.9
10 諸支出金	1,067,433	0.7	1,036,559	0.8	30,874	3.0
1 財政積立金	1,067,433	0.7	1,036,559	0.8	30,874	3.0
11 予備費	200,000	0.1	200,000	0.2	0	0.0
1 予備費	200,000	0.1	200,000	0.2	0	0.0
歳出合計	142,340,360	100.0	130,021,510	100.0	12,318,850	9.5

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が計算結果と合わない場合があります。

5 主要数値推移

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 人口 住民登録人口	282,082	279,489	278,782	279,797	281,001
うち外国人人口	9,088	8,812	9,434	10,393	11,064
2 世帯数	158,985	157,693	157,979	159,774	161,242
3 戸籍 戸籍人口	305,900	306,432	306,209	306,008	306,169
本籍数	130,589	130,845	130,916	131,010	131,241
4 特別区民税納稅義務者数 (各年決算及び見込)	173,130	171,285	172,177	173,221	173,846
5 選挙人名簿登録者数 (前年9月定時登録)	238,624	237,042	235,121	235,328	235,797
6 乳幼児数 (各年1月1日現在)	14,708	14,086	13,645	13,069	12,783
7 高齢者数	55,321	55,294	55,047	55,203	55,346
8 生活保護世帯数 (各年平均及び見込)	2,397	2,356	2,330	2,322	2,337
9 国民年金 (前年10月31日現在) 被保険者数	58,417	57,080	55,602	54,512	53,219
福祉年金受給権者数	8	8	8	8	8
10 区立保育所入所児数 (各年4月1日現在及び見込)	1,784	1,770	1,607	1,507	1,359
11 私立保育所入所児数 (各年4月1日現在及び見込)	4,632	5,845	5,845	5,740	5,784
12 商業 卸売業 商店数			(令和3年6月1日現在) 521		
従業者数			8,258		
小売業 商店数			1,539		
従業者数			14,456		
13 工業 (令和5年度までは従業者4人以上の工場) 工場数	(元年6月1日現在) 117	(令和2年6月1日現在) 118	(令和3年6月1日現在) 106	(令和4年6月1日現在) 185	(令和5年6月1日現在) 188
従業者数	2,533	2,447	2,087	2,110	2,242
14 道路面積(前年4月1日現在) 高級舗装	113,536	113,536	113,536	113,536	113,536
中級舗装	571,243	571,243	571,243	571,243	574,071
簡易舗装	940,096	940,384	940,534	940,893	937,706
計	1,624,875	1,625,163	1,625,313	1,625,672	1,625,313

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
15 区有通路(前年4月1日現在)	52,899	53,549	53,627	53,878	53,949
16 橋りょう 施設数	37	37	37	37	37
面積	6,319	6,319	6,319	6,319	6,319
17 公園 区立公園 施設数	83	83	83	83	83
面積	350,308	350,308	350,308	350,308	350,308
児童遊園 施設数	49	48	48	48	48
面積	24,841	24,223	24,223	24,223	24,223
計 施設数	132	131	131	131	131
面積	375,149	374,531	374,531	374,531	374,531
18 小学校(前年9月1日現在) 学校数 内特別支援学級設置校数	22 6	22 7	22 7	22 7	22 7
学級数 内特別支援学級数	340 14	349 17	357 18	360 18	365 21
児童数 内特別支援学級児童数	10,011 74	10,224 86	10,212 95	10,154 93	10,111 120
19 中学校(前年9月1日現在) 学校数 内特別支援学級設置校数	9 3	9 3	9 3	9 3	9 3
学級数 内特別支援学級数	92 8	93 7	93 8	93 9	96 10
生徒数 内特別支援学級生徒数	2,762 51	2,791 47	2,847 46	2,846 57	2,868 58
20 幼稚園(前年9月1日現在) 園数 (こども園(幼稚園型)含む)	3	3	3	3	3
学級数	8	8	8	8	8
園児数	210	195	185	174	166
21 保育所(前年4月1日現在) 区立保育所利用定員	1,794	1,784	1,687	1,607	1,507
私立保育所利用定員	5,092	5,785	5,845	5,775	5,740

注1) 各年度の数値は、原則として前年10月1日現在の数値である。
 ただし、これによりがたいものについては、各項目欄に基準日等を別掲した。

6 歳入予算

(1) 特別区税計上基準

ア 特別区民税

(ア) 現年課税分

a 現年度分(一般分)

区分	現年度調定分	特別徴収給与分	特別徴収年金分	普通徴収分
		千円	千円	千円
令和6年度 調定見込額	A 49,701,000	32,019,000	562,000	17,120,000
調定和 見込年 額度	当初見込 B 48,402,622	32,408,035	557,026	15,437,561
	増減税見込 C 1,178,378	820,965	72,974	284,439
	調定見込 B+C=D 49,581,000	33,229,000	630,000	15,722,000
	前年比 D/A(%) 99.8	103.8	112.1	91.8
令和7年度増減税 見込後の収入	E 49,058,000	33,153,000	630,000	15,275,000
収入率	E/D(%) 98.9	99.8	100.0	97.2

※ 特別徴収給与分では、現年度課税分の納入が6月から翌年5月までと会計年度がまたがるため、うち翌会計年度に納入される2か月分を差引き、前年度課税分のうち現会計年度に納入される2か月分を加算してある。

※ 増減税見込は、税制改正による影響を見込んだ額である。

※ 納税義務者については、過去の実績等を参考にして推計した。

※ 調定見込額については、過去の実績等を参考にして推計した。

※ 収入率については、過去の実績等を参考にして推計した。

b 現年度分(退職分離課税分) 過去の実績等を参考にして推計した。

c 過年度分 過去の実績等を参考にして推計した。

(イ) 滞納繰越分 前年度収入未済見込額から、不納欠損見込額を除いて推計した。

イ 軽自動車税 過去の実績等を参考にして推計した。

ウ 特別区たばこ税 過去の実績等を参考にして推計した。

エ 入湯税 科目存置分のみとした。

(2) 特別区民税(現年度分)課税標準段階別の所得状況

(上段は令和5年度、下段は令和6年度、各年度とも7月1日現在)

課税標準段階別	対象人員(A)		この階層における所得金額(B)		対象人員一人平均所得金額(B/A)	
	人	前年比%	千円	前年比%	円	前年比%
100万円以下	32,562		44,920,226		1,379,529	
	27,156	83.40	39,397,200	87.70	1,450,773	105.16
100万円を超える	36,366		91,790,207		2,524,067	
200万円以下	35,616	97.94	90,532,885	98.63	2,541,916	100.71
小計	68,928		136,710,433		1,983,380	
	62,772	91.07	129,930,085	95.04	2,069,873	104.36
200万円を超える	26,812		100,448,638		3,746,406	
300万円以下	27,363	102.06	102,701,174	102.24	3,753,286	100.18
300万円を超える	17,224		85,288,692		4,951,735	
400万円以下	17,893	103.88	89,010,563	104.36	4,974,603	100.46
400万円を超える	15,697		100,891,186		6,427,418	
550万円以下	16,238	103.45	104,480,164	103.56	6,434,300	100.11
550万円を超える	9,039		73,318,294		8,111,328	
700万円以下	9,580	105.99	77,957,554	106.33	8,137,532	100.32
小計	68,772		359,946,810		5,233,915	
	71,074	103.35	374,149,455	103.95	5,264,224	100.58
700万円を超える	10,145		105,440,651		10,393,361	
1000万円以下	10,617	104.65	110,654,464	104.94	10,422,385	100.28
1000万円を超える	16,264		432,380,871		26,585,149	
	16,750	102.99	451,737,866	104.48	26,969,425	101.45
小計	26,409		537,821,522		20,365,085	
	27,367	103.63	562,392,330	104.57	20,550,018	100.91
合計	164,109		1,034,478,765		6,303,608	
	161,213	98.24	1,066,471,870	103.09	6,615,297	104.94
均等割額のみ	6,567		-----	-----	-----	-----
	11,770	179.23	-----	-----	-----	-----
総計	170,676		-----	-----	-----	-----
	172,983	101.35	-----	-----	-----	-----

(参考) 合計の内訳

普通徴収	51,194		252,869,651		4,939,439	
	48,648	95.03	258,517,192	102.23	5,314,035	107.58
給与特徴	112,653		757,708,137		6,726,036	
	115,195	102.26	785,001,635	103.60	6,814,546	101.32
年金特徴	12,565		23,900,977		1,902,187	
	11,380	90.57	22,953,043	96.03	2,016,963	106.03

(注)1 この表は、所得割の課税標準段階別の課税状況で、均等割を除く表であり、「市町村税課税状況等の調」による。

2 均等割額のみの課税者の総所得金額についての統計は実施していない。また、分離譲渡所得分は除いてある。

3 段階別の対象人員は、特別徴収と普通徴収の双方に納税義務者として計上されている者は1人として数えた人員である。

(3) 款別財源充当予算額

款 別	歳出予算 千円				
		分担金及び 負担金 千円	使用料及び 手数料 千円	国庫支出金 千円	都支出金 千円
1 議会費	750,543	0	0	0	0
2 総務費	14,523,786	0	44,117	526,700	1,486,211
3 区民生活費	13,108,971	0	276,254	542,706	2,004,920
4 健康福祉費	67,174,733	1,366,552	88,336	17,841,544	9,230,916
5 産業経済費	880,787	0	27,539	0	61,919
6 都市整備費	14,933,830	0	1,583,812	4,994,337	1,162,291
7 環境清掃費	5,526,894	0	298,845	0	19,800
8 教育費	23,028,340	0	114,130	576,900	1,043,170
9 公債費	1,145,043	0	0	0	0
10 諸支出金	1,067,433	0	0	0	0
11 予備費	200,000	0	0	0	0
合 計	142,340,360	1,366,552	2,433,033	24,482,187	15,009,227

特定財源						差引一般 財源充当額 千円
財産収入 千円	寄附金 千円	繰入金 千円	諸収入 千円	特別区債 千円	計 千円	
0	0	0	0	0	0	750,543
74,510	1	26,535	115,843	0	2,273,917	12,249,869
179	4	3,501	87,747	0	2,915,311	10,193,660
67,779	4	205,255	910,627	0	29,711,013	37,463,720
48	1	4,250	0	0	93,757	787,030
10,933	2	233,481	114,162	1,090,000	9,189,018	5,744,812
3,000	0	0	135,587	0	457,232	5,069,662
48,427	3	2,087,967	591,329	3,729,000	8,190,926	14,837,414
0	0	86,101	0	0	86,101	1,058,942
67,433	0	0	0	0	67,433	1,000,000
0	0	0	0	0	0	200,000
272,309	15	2,647,090	1,955,295	4,819,000	52,984,708	89,355,652

7歳出予算

(1) 節別予算額

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	3,130,472	2.2	2,784,826	2.1	345,646	12.4
2 給料	7,932,935	5.6	7,901,704	6.1	31,231	0.4
3 職員手当等	8,515,982	6.0	9,190,239	7.1	△ 674,257	△ 7.3
4 共済費	3,471,025	2.4	3,382,997	2.6	88,028	2.6
5 災害補償費	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
7 報償費	702,516	0.5	690,421	0.5	12,095	1.8
8 旅費	152,108	0.1	145,678	0.1	6,430	4.4
9 交際費	4,080	0.0	4,150	0.0	△ 70	△ 1.7
10 需用費	3,358,180	2.4	3,512,014	2.7	△ 153,834	△ 4.4
11 役務費	1,727,263	1.2	1,577,759	1.2	149,504	9.5
12 委託料	24,143,350	17.0	24,938,130	19.2	△ 794,780	△ 3.2
13 使用料及び賃借料	4,696,497	3.3	3,821,953	2.9	874,544	22.9
14 工事請負費	12,914,519	9.1	6,227,275	4.8	6,687,244	107.4
15 原材料費	15,850	0.0	12,978	0.0	2,872	22.1
16 公有財産購入費	0	0.0	2,016,944	1.6	△ 2,016,944	皆減
17 備品購入費	267,938	0.2	247,607	0.2	20,331	8.2
18 負担金、補助及び交付金	19,429,359	13.6	15,211,466	11.7	4,217,893	27.7
19 扶助費	35,926,602	25.2	31,894,738	24.5	4,031,864	12.6
20 貸付金	18,500	0.0	18,500	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	210,654	0.1	195,647	0.2	15,007	7.7
22 償還金、利子及び割引料	1,314,939	0.9	1,177,522	0.9	137,417	11.7
24 積立金	4,937,410	3.5	5,269,170	4.1	△ 331,760	△ 6.3
26 公課費	757	0.0	816	0.0	△ 59	△ 7.2
27 繰出金	9,267,924	6.5	9,597,476	7.4	△ 329,552	△ 3.4
(予備費)	200,000	0.1	200,000	0.2	0	0.0
合計	142,340,360	100.0	130,021,510	100.0	12,318,850	9.5

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(2) 性質別予算額

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	千円 22,968,224	% 16.2	千円 23,201,386	% 17.8	千円 △233,162	% △1.0
(1) 報酬・給料	11,063,407	7.8	10,686,530	8.2	376,877	3.5
ア 議員・委員等	742,493	0.5	579,285	0.4	163,208	28.2
イ 一般職員等	10,320,914	7.3	10,107,245	7.8	213,669	2.1
(2) 職員手当等・共済費	11,904,817	8.4	12,514,856	9.6	△610,039	△4.9
2 物件費	31,678,729	22.3	30,603,591	23.5	1,075,138	3.5
3 維持補修費	2,811,715	2.0	3,582,187	2.8	△770,472	△21.5
4 扶助費	36,010,292	25.3	31,954,618	24.6	4,055,674	12.7
5 補助費等	12,517,524	8.8	13,270,612	10.2	△753,088	△5.7
6 普通建設事業費	21,121,542	14.8	11,533,972	8.9	9,587,570	83.1
(1) 補助事業費	14,995,604	10.5	6,177,645	4.8	8,817,959	142.7
(2) 単独事業費	6,085,558	4.3	5,306,417	4.1	779,141	14.7
(3) 受託事業費	40,380	0.0	49,910	0.0	△9,530	△19.1
7 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	—	—
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	—	—
9 公債費	808,500	0.6	789,998	0.6	18,502	2.3
10 積立金	4,937,410	3.5	5,269,170	4.1	△331,760	△6.3
11 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—	—
12 貸付金	18,500	0.0	18,500	0.0	0	0.0
13 繰出金	9,267,924	6.5	9,597,476	7.4	△329,552	△3.4
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	—	—
15 予備費	200,000	0.1	200,000	0.2	0	0.0
合 計	142,340,360	100.0	130,021,510	100.0	12,318,850	9.5
義務的経費 (1 + 4 + 9)	59,787,016	42.1	55,946,002	43.0	3,841,014	6.9

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(3) 人件費予算額

ア 人件費の状況

	年度	職員人件費 (単位：千円)	歳出予算額 (単位：千円)	人件費比率 (単位：%)
一般会計	7年度	22,240,133	142,340,360	15.6%
	6年度	22,604,535	130,021,510	17.4%
	比較	△364,402	12,318,850	
国民健康保険 特別会計	7年度	404,360	27,213,567	1.5%
	6年度	380,511	28,155,220	1.4%
	比較	23,849	△941,653	
後期高齢者医療 特別会計	7年度	112,272	8,282,868	1.4%
	6年度	112,899	8,017,871	1.4%
	比較	△627	264,997	
介護保険 特別会計	7年度	577,999	22,591,332	2.6%
	6年度	542,802	22,089,367	2.5%
	比較	35,197	501,965	
合計	7年度	23,334,764	200,428,127	11.6%
	6年度	23,640,747	188,283,968	12.6%
	比較	△305,983	12,144,159	

「職員人件費」は、一般職及び特別職の常勤職員、再任用職員、会計年度任用職員に係る報酬、給料、職員手当等、共済費の合計額です。

イ 予算計上人員

(単位：人)

区分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	合計
7年度	3,662	64	18	92	3,836
6年度	3,702	65	18	90	3,875
比較	△ 40	△ 1	0	2	△ 39

8 補助金予算額

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
1	女性問題に係る会議等への参加旅費等に対する助成	目黒女性団体連絡会	1	68	68
2	女性団体リーダー国内研修助成	目黒女性団体連絡会	1	225	225
3	ワーク・ライフ・バランス研修会等に対する助成	中小企業等	5	150	150
4	目黒区職員互助会事業	目黒区職員互助会	1	32,919	32,919
5	目黒区土地開発公社運営経費補助	目黒区土地開発公社	1	281	281
6	目黒区防犯設備電気料金等補助	商店街、町会、自治会等	60	4,285	3,802
7	目黒区防犯設備維持管理経費補助	商店街、町会、自治会等	1	300	200
8	目黒区地域における見守り活動支援事業補助	町会、自治会等	13	36,395	58,944
9	目黒区防犯設備の整備補助	商店街	3	9,673	4,274
10	防災区民組織への防災資機材購入に係る補助	防災区民組織	3	150	100
11	防災区民組織に対する助成	防災区民組織	85	3,924	4,400
12	避難所運営協議会運営費に係る費用助成	避難所運営協議会	18	1,040	1,080
13	目黒消防団事業に対する補助	目黒消防団	1	12,332	10,824
14	目黒消防少年団事業に対する補助	目黒消防少年団	1	150	150
15	目黒消防団マスターズ事業に対する補助	目黒消防団マスターズ	1	115	115
16	民間一時滞在施設設備蓄品購入費用に係る補助金交付事業	施設管理者	2	300	750
17	まちづくり活動助成	まちづくり活動団体等	9	1,000	1,000
18	目黒区町会連合会補助	目黒区町会連合会	1	938	938
19	私道防犯灯電気料金補助	防犯協会	2	10,635	11,363
20	私道防犯灯整備助成	私道防犯灯設置者	17	1,606	1,512
21	目黒区町会・自治会会館建設等助成	町会・自治会	5	12,976	4,000
22	防犯協会補助	防犯協会	2	2,000	2,000
23	目黒区納税貯蓄組合連合会事業補助	目黒区納税貯蓄組合連合会	1	1,080	1,080

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
24	目黒区商業振興事業補助	目黒区商店街連合会	1	720	720
25	一般社団法人目黒区産業連合会運営補助	一般社団法人目黒区産業連合会	1	1,008	1,008
26	目黒区中小企業融資利子補給	中小企業者	1,500	168,179	186,674
27	目黒区商店街街路灯電気料金等補助	商店街	56	17,046	17,636
28	目黒区商店街共同設備小規模改修・補修等事業補助	商店街	1	1,000	1,000
29	目黒区商店街街路灯LEDランプ交換費用補助	商店街	13	5,616	7,728
30	目黒区法人化商店街運営費補助	商店街	20	1,000	1,000
31	目黒区商店街チャレンジ戦略支援事業費補助	商店街	64	96,355	126,604
32	目黒区商店街プロモーション事業費補助	商店街	64	17,000	17,000
33	目黒区政策課題対応型商店街事業費補助	商店街	5	2,737	2,535
34	目黒区商店街商品券事業補助	目黒区商店街振興組合連合会	1	496	496
35	目黒区異業種交流団体運営補助	異業種交流団体	2	400	400
36	目黒区販路拡大支援事業に係る展示会出展補助	中小企業者	50	7,400	7,400
37	目黒区ビジネスチャレンジ補助	中小企業者	10	5,000	3,500
38	目黒区公衆浴場確保対策事業補助	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合目黒支部	1	19,108	18,724
39	目黒区公衆浴場設備助成	公衆浴場	5	10,000	10,000
40	目黒区公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業補助	公衆浴場	3	1,863	1,182
41	目黒区良質生鮮食品供給事業補助	生鮮食品を販売する小売店で構成する団体	2	4,092	4,092
42	公益財団法人目黒区勤労者サービスセンターに対する補助	公益財団法人目黒区勤労者サービスセンター	1	45,463	45,463
43	目黒区商工まつり事業に対する運営補助	目黒区商工まつり運営委員会	1	9,066	9,066
44	目黒区インキュベーションオフィス等利用促進事業補助	中小企業者	3	750	3,600
45	目黒区消費者団体の自主学習に対する助成	消費者団体	10	230	230
46	消費生活展実行委員会への補助	消費生活展実行委員会	1	1,200	1,200
47	目黒区国際交流協会助成	公益財団法人目黒区国際交流協会	1	49,267	43,673

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
48	ウクライナ避難民に対する生活支援の助成	公益財団法人目黒区国際交流協会	1	6,290	4,923
49	一般社団法人めぐろ観光まちづくり協会助成	めぐろ観光まちづくり協会	1	42,196	42,950
50	目黒区民まつり実行委員会への補助	目黒区民まつり実行委員会	1	8,343	8,243
51	区民作品展実行委員会への補助	区民作品展実行委員会	1	493	426
52	公益財団法人目黒区芸術文化振興財団助成	公益財団法人目黒区芸術文化振興財団	1	212,277	205,144
53	スポーツ振興助成事業	町会・自治会	10	1,000	1,000
54	目黒区住区住民会議の活動に対する補助	住区住民会議	22	24,580	24,580
55	地区における住区イベントに対する補助	住区イベント実行委員会	17	3,060	3,240
56	ケルネル田んぼを核とした諸活動に対する補助	申請団体等	1	180	180
57	ホームページ作成等の情報発信に係る助成	町会・自治会及び住区住民会議	25	855	500
58	目黒区BBS会補助	目黒区BBS会	1	38	38
59	目黒区社会福祉協議会補助	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会	1	159,631	216,970
60	目黒区社会福祉事業団補助	社会福祉法人目黒区社会福祉事業団	1	96,444	113,430
61	目黒区医師会事業に対する補助	目黒区医師会	1	2,803	2,803
62	目黒区歯科医師会事業に対する補助	目黒区歯科医師会	1	1,669	1,469
63	目黒区薬剤師会事業に対する補助	目黒区薬剤師会	1	1,234	278
64	目黒区食品衛生協会事業に対する補助	目黒区食品衛生協会	1	486	486
65	目黒区環境衛生協会事業に対する補助	目黒区環境衛生協会	1	299	299
66	地域健康フェスティバルの開催支援事業	医療機関	1	900	900
67	目黒区飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成	ボランティア等	135	1,845	1,845
68	目黒区地域における動物の相談支援体制整備事業	ボランティア等	108	6,000	6,020
69	動物愛護推進基金による傷病動物への治療費助成事業	ボランティア等	30	4,950	0
70	Dカフェまちづくりネットワーク補助	特定非営利活動法人Dカフェまちづくりネットワーク	1	2,000	2,000
71	多職種連携ネットワークシステム運用料に係る補助	目黒区医師会	1	594	594

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
72	目黒区介護保険居宅サービス等利用者負担額軽減事業	要介護被保険者等	350	17,134	17,134
73	目黒区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業	社会福祉法人等	13	2,031	2,587
74	地域介護予防活動支援補助	団体（外郭団体除く）	25	750	750
75	目黒区竹の子クラブ連合会助成	目黒区竹の子クラブ連合会	1	2,692	2,692
76	目黒区竹の子クラブ連合会が行う健康づくり事業に対する助成	目黒区竹の子クラブ連合会	1	240	240
77	目黒区竹の子クラブ助成	竹の子クラブ	40	19,045	18,737
78	会食サービス利用補助	社会福祉法人目黒区社会福祉事業団	1	600	600
79	目黒区シルバー人材センター補助	公益社団法人目黒区シルバー人材センター	1	75,858	72,597
80	目黒区民間特別養護老人ホーム介護職員宿舎借上げ支援事業補助	特別養護老人ホーム運営事業者等	6	12,000	24,000
81	ノーリフティングケア推進事業補助	特別養護老人ホーム運営事業者等	6	2,400	2,400
82	目黒区介護職員初任者研修受講費補助	介護サービス事業者等	40	2,400	2,400
83	目黒区介護職員実務者研修受講費補助	介護サービス事業者等	50	4,500	2,700
84	特別養護老人ホーム職員研修費等助成事業	特別養護老人ホーム運営事業者等	6	2,255	2,255
85	介護職員介護福祉士資格取得費補助	介護サービス事業者等	30	3,000	0
86	特別養護老人ホーム等整備費補助	特別養護老人ホーム整備事業者	1	192,960	134,400
87	地域密着型サービス整備事業費補助	地域密着型サービス整備事業者	2	111,961	105,718
88	認知症高齢者グループホーム整備費補助	認知症高齢者グループホーム整備事業者	1	140,600	120,100
89	地域密着型サービス等施設開設準備経費助成特別対策事業費補助	地域密着型サービス運営事業者	1	23,736	16,452
90	民間通所施設利用者食費助成	民間障害通所施設事業者又は民間障害通所施設利用者	23	5,540	5,581
91	目黒区障害福祉サービス推進事業補助	障害福祉サービス事業者	8	122,369	128,686
92	目黒区障害福祉サービス事業運営補助	障害福祉サービス事業者	1	26,016	26,287
93	目黒区障害者日中活動系サービス推進事業補助	障害福祉サービス事業者	1	5,520	0
94	目黒区障害福祉サービス事業送迎経費補助	障害福祉サービス事業者	1	1,500	1,500
95	民間障害者福祉施設職員健康相談事業補助	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会	1	1,012	1,012

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
96	目黒区地域活動支援センターⅠ型運営費等補助	地域活動支援センターⅠ型事業及び一般相談支援事業者	1	22,618	22,618
97	目黒区地域活動支援センターⅢ型等事業補助	地域活動支援センターⅢ型事業及び指定特定相談支援事業者	1	23,215	23,582
98	目黒区知的障害者グループホーム運営費補助	知的障害者グループホーム運営事業者	7	18,408	16,753
99	目黒区精神障害者グループホーム運営費補助	精神障害者グループホーム運営事業者	3	699	953
100	目黒区障害者支援施設運営費補助	障害者支援施設運営事業者	1	34,000	34,000
101	目黒区民間障害者グループホーム等職員宿舎借上げ支援事業補助	民間障害者グループホーム等運営事業者	3	7,200	5,400
102	民間障害福祉サービス従業者養成研修事業助成	移動支援事業登録事業者、居宅介護等事業者又は研修実施事業者	4	742	742
103	訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業補助	居宅介護及び重度訪問介護運営事業者	5	7,453	0
104	目黒区障害者グループホーム等整備費補助	障害者グループホーム等整備事業者	1	20,000	0
105	重症心身障害児自発的活動支援事業補助	重症心身障害児とその家族が参加する団体	1	1,000	1,000
106	障害者青年・成人期余暇活動支援事業補助	障害者等の余暇活動の支援事業を実施する法人	2	2,000	2,000
107	自動販売機従前設置の障害者団体に対する補助	障害者団体	1	100	100
108	児童発達支援等利用者給食費助成	児童発達支援施設事業者又は児童発達支援施設利用者	4	200	148
109	重度心身障害児（者）通所事業運営費補助	東京都の指定を受けた重症心身障害児（者）通所事業者等	5	11,282	11,226
110	障害者支援施設建設費補助事業	社会福祉法人善光会	1	2,000	2,000
111	医療的ケア児放課後等支援事業補助	放課後デイサービス事業所	2	9,900	9,900
112	戦没者遺族会研修会補助	戦没者遺族会	1	138	138
113	目黒区私立幼稚園協会補助	目黒区私立幼稚園協会	1	13,690	13,800
114	目黒区私立幼稚園教諭待遇改善費補助	私立幼稚園	13	9,116	9,418
115	目黒区私立幼稚園心身障害児教育事業費補助	私立幼稚園	17	23,424	19,032
116	目黒区幼稚園型一時預かり事業補助	私立幼稚園等	10	18,631	21,948
117	多様な他者との関わりの機会の創出事業	私立幼稚園	2	19,688	43,376
118	私立幼稚園給食事業補助	私立幼稚園	10	33,013	14,256
119	預かり保育事業補助	私立幼稚園	7	24,800	27,060

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
120	目黒区子ども食堂推進事業補助	子ども食堂実施者	4	10,854	3,264
121	目黒区地域学習支援団体運営費補助	地域学習支援団体	1	200	200
122	目黒区子供の居場所創設事業補助	目黒区子供の居場所創設事業運営事業者	1	35,182	0
123	民間子育てふれあいひろばへの支援事業	子育てふれあいひろば運営事業者等	4	60,424	45,327
124	目黒区民間児童館運営費補助	児童館運営事業者等	1	81,265	91,098
125	目黒区民間学童保育クラブ運営費補助	学童保育クラブ運営事業者等	2	78,203	67,421
126	目黒区放課後児童支援員等処遇改善事業補助	放課後児童健全育成事業運営事業者等	40	35,499	32,766
127	目黒区一時保育事業補助	小規模保育所運営事業者	7	2,021	4,284
128	目黒区病後児保育事業	病後児保育事業施設運営事業者	6	96,378	80,126
129	目黒区認証保育所運営費等補助	認証保育所運営事業者	9	541,766	486,831
130	家庭福祉員補助	家庭福祉員	5	29,718	35,873
131	現任保育従事職員資格取得支援事業補助	保育所等運営事業者	16	104	104
132	目黒区保育士等キャリアアップ補助	保育所等運営事業者	89	599,926	564,928
133	目黒区保育従事職員宿舎借上げ支援事業補助	保育所等運営事業者	109	1,073,408	1,057,280
134	目黒区保育サービス推進事業補助	保育所等運営事業者	72	264,578	196,257
135	目黒区保育力強化事業補助	保育所等運営事業者	14	24,001	5,796
136	目黒区保育所等賃借料補助事業補助	保育所等運営事業者	58	933,712	1,184,342
137	目黒区医療的ケア児支援事業補助	保育所等運営事業者	6	35,543	35,543
138	目黒区障害児受入促進事業補助	保育所等運営事業者	6	6,174	6,174
139	目黒区地域子育てふれあいひろば事業運営費補助	子育てふれあいひろば運営事業者等	6	37,995	27,160
140	子ども・子育て応援基金活用事業運営費補助	子ども・子育て応援基金活用事業運営団体	10	20,000	0
141	地域街づくり活動助成	地域街づくり研究会、地域街づくり団体	10	300	300
142	目黒区三田地区防犯機器等整備等事業補助	町会・自治会	1	3,483	1,239
143	目黒区市街地再開発事業補助	市街地再開発組合、市街地再開発事業準備組織	2	7,434,662	2,059,712

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
144	防災街区整備事業補助	防災街区整備事業組合	1	130,317	94,460
145	交通安全協会運営費補助	交通安全協会	2	2,000	1,606
146	保存樹木等助成	保存樹木所有者又は管理者	748	5,605	5,605
147	木造住宅等耐震診断助成	建築物所有者等	20	1,800	1,800
148	建築物耐震診断助成	建築物所有者等	4	5,200	5,200
149	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成	建築物所有者等	5	109,000	109,000
150	建築物耐震改修設計助成	建築物所有者等	9	6,200	6,200
151	建築物耐震改修助成	建築物所有者等	8	28,500	28,500
152	木造住宅等除却工事助成	建築物所有者等	26	13,000	13,000
153	がけ・擁壁改修助成	がけ所有者等	1	1,000	1,000
154	木造住宅等耐震診断・耐震改修アドバイザー派遣	建築物所有者等	2	100	100
155	ブロック塀等除却工事等に係る助成	ブロック塀所有者等	41	4,422	4,422
156	住宅・建築物土砂災害対策改修助成	建築物所有者等	1	772	772
157	がけ地近接等危険住宅移転事業助成	建築物居住者等	2	5,185	5,185
158	住宅確保要配慮者住宅提供促進協力金	不動産業者等	5	600	1,200
159	落書き防止対策に係る補助	申請者等	2	120	120
160	学芸大学駅東口指定喫煙所運営管理助成	喫煙所運営事業者	1	434	434
161	目黒区指定喫煙所整備費補助	喫煙所運営事業者	6	39,600	19,800
162	目黒区指定喫煙所維持管理費補助	喫煙所運営事業者	15	9,000	0
163	目黒区指定喫煙所改修費補助	喫煙所運営事業者	3	9,900	0
164	めぐろ環境マネジメントシステム研究会に対する補助	めぐろ環境マネジメントシステム研究会	1	300	300
165	目黒区住宅用再生可能エネルギー及び省エネルギー設備設置費助成	区民、住宅管理組合等	303	30,300	30,300
166	目黒区アスベスト調査助成	中小企業者、建築物所有者等	20	1,500	1,500
167	エコライフめぐろ推進協会に対する補助	エコライフめぐろ推進協会	1	44,865	39,489

(単位：千円)

整理番号	補助事業名	交付対象	対象数	本年度予算額	前年度予算額
168	使用済み注射針回収事業補助	目黒区薬剤師会	1	800	800
169	エコティクアウト推進・リユース容器利用促進補助	区内店舗等	25	1,000	1,000
170	資源回収業者支援金	資源回収登録業者	15	30,245	38,245
171	目黒区立学校教職員互助会補助	目黒区立学校教職員互助会	1	500	500
172	目黒区指定文化財保護奨励金	文化財所有者等	35	860	860
173	目黒区指定文化財保存事業費補助	文化財所有者等	1	2,386	6,260
174	目黒区認知症高齢者グループホーム等第三者評価受審費補助	認知症高齢者グループホーム等運営事業者	15	5,500	4,850
175	目黒区通所型支え合い事業	事業登録団体	3	680	680
176	地域交通導入支援補助	地域交通の実証運行及び本格運行を実施する運行事業者	2	54,856	35,562
177	目黒区介護保険住宅改修費理由書作成業務支援事業	居宅介護支援事業者等	130	390	390
178	ケアプランデータ連携システム導入促進事業	介護事業所	50	1,050	0

9 見直し事項一覧

(単位：千円)

整理番号	担当課	見直し事項名	見直し内容	見直し額	
				歳出	一般財源
1	広報課	動画ニュース使用の廃止	イツツコム提供番組「目黒区動画ニュース」について、再生回数等を踏まえて廃止する。	1,584	1,584
2	区民の声課	区政資料室の運営終了	区政資料室の運営を終了するため、運営に係る事業経費を削減する。	691	691
3	情報政策課	コラボレーションツール稼働に伴う既存ビジネスチャットのライセンス数の見直し	コラボレーションツール稼働に伴う既存ビジネスチャットのライセンス数の精査による事業経費を削減する。	15,409	15,409
4	碑文谷保健センター	碑文谷保健センターの各種経費の削減	令和6年度末の碑文谷保健センターの移転に伴い、各種経費を削減する。	51,990	50,593
見直し額 合計				69,674	68,277

10 積立基金の状況

●令和6年度末現在高（補正4号予算）

基 金 名	令和5年度末 現在高	令和6年度中の 積立額
財政調整基金	39,539,588	3,772,226
減債基金	1,254,499	323,651
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	850,845	72,375
三田地区街づくり寄付金等積立基金	633,341	1,602
奨学事業基金	4,000	9
区営住宅管理基金	820,686	177,368
サクラ基金	757,562	38,885
介護給付費等準備基金	3,208,389	52,278
施設整備基金	23,716,919	1,684,105
スポーツ振興基金	21,157	10,575
子ども・子育て応援基金	290,289	106,219
学校施設整備基金	24,358,883	3,553,409
産業振興基金	21,653	8,052
芸術文化振興基金	10,968	3,310
動物愛護推進基金	22,365	14,846
障害福祉推進基金	17,916	6,723
災害対策基金	0	36,645
合 計	95,529,060	9,862,278

※年度末現在高については、出納整理期間中（令和6年4月1日～5月31日）の増減も

※端数整理によって合計が合わない場合があります。

●令和7年度末現在高（当初予算）見込額

基 金 名	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中の 積立額
財政調整基金	40,725,590	1,067,433
減債基金	1,487,234	323,541
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	809,117	9,880
三田地区街づくり寄付金等積立基金	629,167	1,461
奨学事業基金	4,000	8
区営住宅管理基金	802,268	206,541
サクラ基金	752,375	1,260
介護給付費等準備基金	3,017,740	5,992
施設整備基金	25,401,024	1,584,642
スポーツ振興基金	31,232	49
子ども・子育て応援基金	384,382	601
学校施設整備基金	27,912,292	1,673,995
産業振興基金	20,986	49
芸術文化振興基金	14,278	12
動物愛護推進基金	37,211	43
障害福祉推進基金	24,639	34
災害対策基金	36,645	67,861
合 計	102,090,180	4,943,402

※年度末現在高については、出納整理期間中（令和7年4月1日～5月31日）の増減も

※端数整理によって合計が合わない場合があります。

(単位：千円)

増減見込額	令和6年度末 現在高見込額	積立額の内訳		
		利子	寄付金等	元本・追加
2,586,224	40,725,590	87,829	0	3,684,397
90,916	1,487,234	2,771	0	320,880
114,103	809,117	1,913	61,979	8,483
5,776	629,167	1,417	0	185
9	4,000	9	0	0
195,786	802,268	1,811	0	175,557
44,072	752,375	1,672	37,213	0
242,927	3,017,740	7,087	0	45,191
0	25,401,024	52,386	0	1,631,719
500	31,232	45	10,530	0
12,126	384,382	634	105,585	0
0	27,912,292	53,787	5,166	3,494,456
8,719	20,986	47	8,005	0
0	14,278	24	3,286	0
0	37,211	48	14,798	0
0	24,639	38	6,685	0
0	36,645	0	36,645	0
3,301,158	102,090,180	211,518	289,892	9,360,868

含みます。

(単位：千円)

増減見込額	令和7年度末 現在高見込額	積立額の内訳		
		利子	寄付金等	元本・追加
2,542,503	39,250,520	67,433	0	1,000,000
86,101	1,724,674	2,661	0	320,880
73,369	745,628	1,432	1	8,447
8,007	622,621	1,182	0	279
8	4,000	8	0	0
148,019	860,790	1,493	0	205,048
69,754	683,881	1,259	1	0
369,513	2,654,219	5,992	0	0
242,529	26,743,137	46,324	0	1,538,318
500	30,781	48	1	0
37,701	347,282	600	1	0
1,845,438	27,740,849	45,482	1	1,628,512
4,250	16,785	48	1	0
3,000	11,290	11	1	0
4,950	32,304	42	1	0
7,881	16,792	33	1	0
26,535	77,971	2	1	67,858
5,470,058	101,563,524	174,050	10	4,769,342

含みます。

(参考)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%に、令和元年10月1日より8%から10%に引き上げられましたが、引上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費（※1））その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

この資料は、地方自治法第245条の4（技術的助言）に基づき、平成26年1月24日付け総税都第2号により、総務省自治税務局都道府県税課長から通知のあった「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」を受け、参考に作成しています。

「社会保障施策に要する経費」には社会保障4経費が含まれているところ、この「社会保障施策」とは、社会福祉・社会保険・保健衛生のいずれかに関する施策をいいます。

引き上げ分の地方消費税収の使途となる「社会保障施策に要する経費」である、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」それぞれの対象範囲については右のとおりとなります。

		7年度	
(歳入)	地方消費税交付金総額 (うち社会保障財源化分（左ページ（C）の額）)	77.5 億円 45.6 億円	
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (左ページ（A）の額)		477.9 億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名 (予算科目上の目名)	7年度 歳出予算 (A)	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国都 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分) (C)	その他 (E)
社会 福祉	高齢福祉事業費	1,673,107	548,427	152,448	174,804
	障害福祉事業費	1,842,346	567,356	3,144	228,672
	児童福祉事業費	27,539,381	15,124,266	753,722	2,096,667
	家庭福祉費	190,983	78,433	2,218	19,837
	扶助費 (医療扶助・介護扶助・法外援助のみ)	2,980,244	2,300,350	39,501	115,140
	小計	34,226,061	18,618,832	951,033	2,635,120
社会 保険	国民健康保険費	2,428,537	1,032,556	1	250,991
	後期高齢者医療費	3,049,142	326,856	1	489,455
	介護保険特別会計繰出金	3,790,245	167,083	0	651,429
	小計	9,267,924	1,526,495	2	1,391,875
保健 衛生	健康推進費	4,237,333	916,561	356,609	532,943
	生活衛生費	60,620	11,682	31,905	3,062
	小計	4,297,953	928,243	388,514	536,005
合 計		47,791,938	21,073,570	1,339,549	4,563,000
					20,815,819

(※1) 「社会保障4経費」とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに

(※2) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業の一般財源ベースで按分して

(※3) 表の歳出予算及び財源内訳は、予算科目上の「目」単位の予算額全額を掲載したものです。

その他社会保障施策に要する経費

【社会保障施策に要する経費の対象範囲】

(1) 「社会福祉」

「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）などとなります。

(2) 「社会保険」

「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」ですが、法令に基づき実施される「強制保険」的な制度を意味し、具体的には、国民健康保険・介護保険・年金などとなります。

(3) 「保健衛生」

「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策・感染症その他の疾病的予防対策・健康増進対策などとなります。

6年度 (右ページ (D) の額)	7-6年度 71.5 億円 42.1 億円	6.0 億円 3.5 億円
----------------------	-----------------------------	------------------

(右ページ (B) の額)	446.7 億円	31.2 億円
---------------	----------	---------

(単位：千円)

6年度 歳出予算 (B)	財源内訳			差額		
	特定財源	一般財源		7-6年度 歳出予算 =(A)-(B)	一般財源	
		国都 支出金 + その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分) (D)		引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分) =(C)-(D)	その他 (E)-(F)
1,645,249	688,879	161,198	795,172	27,858	13,606	2,256
1,799,360	534,634	213,173	1,051,553	42,986	15,499	△ 8,379
24,099,874	13,176,446	1,841,171	9,082,257	3,439,507	255,496	482,469
630,313	71,301	94,223	464,789	△ 439,330	△ 74,386	△ 374,294
2,971,233	2,332,170	107,716	531,347	9,011	7,424	△ 6,094
31,146,029	16,803,430	2,417,481	11,925,118	3,080,032	217,639	95,958
2,897,883	1,095,101	303,863	1,498,919	△ 469,346	△ 52,872	△ 353,930
2,921,567	323,572	437,898	2,160,097	127,575	51,557	72,733
3,778,026	222,954	599,216	2,955,856	12,219	52,213	15,877
9,597,476	1,641,627	1,340,977	6,614,872	△ 329,552	50,898	△ 265,320
3,882,330	1,222,490	448,323	2,211,517	355,003	84,620	219,703
45,866	38,632	1,219	6,015	14,754	1,843	7,956
3,928,196	1,261,122	449,542	2,217,532	369,757	86,463	227,659
44,671,701	19,706,179	4,208,000	20,757,522	3,120,237	355,000	58,297

少子化に対処するための施策に要する経費を指します。

算出しています。

ただし、障害福祉事業費・児童福祉事業費・扶助費は一部経費の増減があります。

第2 特 別 会 計

1 国民健康保険特別会計

(1) 款別当初予算額推移

ア 歳 入

款 別	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 国民健康保険料	千円 7,932,965	% 31.4	千円 8,210,211	% 31.3
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0
3 使用料及び手数料	30	0.0	30	0.0
4 国庫支出金	1	0.0	1	0.0
5 都支出金	14,628,126	57.9	15,135,751	57.7
6 繰入金	2,345,999	9.3	2,533,877	9.7
7 繰越金	300,000	1.2	300,000	1.1
8 諸収入	42,219	0.2	42,248	0.2
(財産収入)	1	0.0	1	0.0
合 計	25,249,345	100.0	26,222,123	100.0

イ 歳 出

款 別	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 総務費	千円 525,888	% 2.1	千円 481,265	% 1.8
2 保険給付費	14,655,748	58.0	15,160,861	57.8
3 国民健康保険事業費納付金	9,691,425	38.4	10,207,815	38.9
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0
5 保健事業費	214,183	0.8	205,144	0.8
6 諸支出金	62,095	0.3	67,032	0.3
7 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4
(共同事業拠出金)	5	0.0	5	0.0
合 計	25,249,345	100.0	26,222,123	100.0

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和5年度		令和6年度		令和7年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円 8,041,517	% 29.2	千円 8,597,922	% 30.5	千円 8,116,835	% 29.8	△5.6
4	0.0	2	0.0	2	0.0	0.0
30	0.0	30	0.0	30	0.0	0.0
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0
16,395,261	59.6	16,316,340	58.0	16,324,706	60.0	0.1
2,744,946	10.0	2,897,883	10.3	2,428,537	8.9	△16.2
300,000	1.1	300,000	1.1	300,000	1.1	0.0
44,673	0.2	43,042	0.2	43,456	0.2	1.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
27,526,432	100.0	28,155,220	100.0	27,213,567	100.0	△3.3

令和5年度		令和6年度		令和7年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円 494,982	% 1.8	千円 504,202	% 1.8	千円 552,190	% 2.0	9.5
16,414,899	59.6	16,335,858	58.0	16,346,018	60.1	0.1
10,246,624	37.2	10,958,878	38.9	9,950,215	36.6	△9.2
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0
202,889	0.7	201,279	0.7	210,141	0.8	4.4
67,032	0.2	55,002	0.2	55,002	0.2	0.0
100,000	0.4	100,000	0.4	100,000	0.4	0.0
5	0.0	0	0.0	0	0.0	-
27,526,432	100.0	28,155,220	100.0	27,213,567	100.0	△3.3

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 款別当初予算額推移

ア 峰 入

款 別	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	千円 4,068,081	% 59.7	千円 4,419,157	% 60.2
2 使用料及び手数料	9	0.0	9	0.0
3 繰入金	2,565,776	37.7	2,734,914	37.3
4 繰越金	4,000	0.1	4,000	0.1
5 諸収入	173,332	2.5	179,032	2.4
合 計	6,811,198	100.0	7,337,112	100.0

イ 峰 出

款 別	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 総務費	千円 124,926	% 1.8	千円 150,500	% 2.1
2 保険給付費	103,390	1.5	111,370	1.5
3 広域連合納付金	6,453,739	94.8	6,945,751	94.7
4 保健事業費	105,058	1.5	105,406	1.4
5 諸支出金	9,085	0.1	9,085	0.1
6 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2
合 計	6,811,198	100.0	7,337,112	100.0

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和5年度		令和6年度		令和7年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円 4,645,116	% 60.2	千円 4,889,892	% 61.0	千円 5,020,331	% 60.6	% 2.7
9	0.0	9	0.0	9	0.0	0.0
2,867,862	37.2	2,921,567	36.4	3,049,142	36.8	4.4
4,000	0.1	4,000	0.0	4,000	0.0	0.0
193,612	2.5	202,403	2.5	209,386	2.5	3.5
7,710,599	100.0	8,017,871	100.0	8,282,868	100.0	3.3

令和5年度		令和6年度		令和7年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円 136,810	% 1.8	千円 157,043	% 2.0	千円 161,554	% 2.0	% 2.9
116,690	1.5	121,240	1.5	118,440	1.4	△2.3
7,326,950	95.0	7,603,046	94.8	7,855,433	94.8	3.3
106,064	1.4	112,505	1.4	123,404	1.5	9.7
9,085	0.1	9,037	0.1	9,037	0.1	0.0
15,000	0.2	15,000	0.2	15,000	0.2	0.0
7,710,599	100.0	8,017,871	100.0	8,282,868	100.0	3.3

3 介護保険特別会計

(1) 款別当初予算額推移

ア 歳 入

款 別	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 保険料	千円 4,892,503	% 23.1	千円 5,177,622	% 23.4
2 使用料及び手数料	60	0.0	60	0.0
3 国庫支出金	4,457,551	21.1	4,094,598	18.5
4 支払基金交付金	5,316,440	25.1	5,543,988	25.1
5 都支出金	2,943,711	13.9	3,641,181	16.5
6 財産収入	1,167	0.0	1,375	0.0
7 繰入金	3,560,623	16.8	3,630,520	16.4
8 繰越金	1	0.0	1	0.0
9 諸収入	278	0.0	314	0.0
合 計	21,172,334	100.0	22,089,659	100.0

イ 歳 出

款 別	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 総務費	千円 792,335	% 3.8	千円 756,525	% 3.4
2 保険給付費	19,091,433	90.2	19,914,028	90.2
3 地域支援事業費	976,044	4.6	1,009,097	4.6
4 基金積立金	284,021	1.3	380,258	1.7
5 公債費	1	0.0	1	0.0
6 諸支出金	8,500	0.0	9,750	0.0
7 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1
合 計	21,172,334	100.0	22,089,659	100.0

(注) 構成比は項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和5年度		令和6年度		令和7年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円 5,326,862	% 23.5	千円 4,632,920	% 21.0	千円 4,632,920	% 20.5	0.0
60	0.0	60	0.0	60	0.0	0.0
4,909,347	21.7	4,794,628	21.7	4,864,485	21.5	1.5
5,632,485	24.9	5,668,897	25.7	5,803,690	25.7	2.4
3,087,991	13.6	3,049,933	13.8	3,123,490	13.8	2.4
2,504	0.0	3,394	0.0	5,992	0.0	76.5
3,679,963	16.3	3,939,231	17.8	4,159,758	18.4	5.6
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0
297	0.0	303	0.0	936	0.0	208.9
22,639,510	100.0	22,089,367	100.0	22,591,332	100.0	2.3

令和5年度		令和6年度		令和7年度		
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
千円 763,238	% 3.4	千円 904,804	% 4.1	千円 907,916	% 4.0	0.3
20,240,739	89.4	20,391,416	92.3	20,920,678	92.6	2.6
1,016,464	4.5	681,681	3.1	637,948	2.8	△6.4
589,318	2.6	3,394	0.0	5,992	0.0	76.5
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0
9,750	0.0	88,071	0.4	98,797	0.4	12.2
20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
22,639,510	100.0	22,089,367	100.0	22,591,332	100.0	2.3

(資料)

令和7年度行財政運営基本方針について
令和7年度予算編成事務処理方針等について

目企企第5476号
令和6年9月2日

各 部 局 長 宛て

副 区 長

令和7年度行財政運営基本方針について（通知）

令和6年度第10回経営会議において、令和7年度行財政運営基本方針が別添のとおり決定されました。

この行財政運営基本方針は、区政を取り巻く状況を踏まえて、令和7年度における区の重要な政策課題を整理し、これに取り組む際の基本姿勢や施策の方向性を示したものです。

つきましては、各部局において令和7年度行財政運営基本方針に沿った行財政運営を行うよう通知します。

以 上

担当：企画経営部企画経営課
角田（内線2107）

令和7年度行財政運営基本方針

令和6年9月2日

第1 区政を取り巻く状況

1 国際情勢などによる区民への影響

ロシアによるウクライナ侵略の長期化や不安定な中東情勢など、国際社会における緊迫の度合いが高まっている。また、地球温暖化による気候変動が世界全体の課題として顕在化してきている。

こうした国際的規模の事象が、原材料費等の高騰による物価上昇や風水害の激甚化・頻発化といった問題の要因となっており、世界の出来事が直接的に区民生活に大きな影響を及ぼすようになってきている。

経済面では、日経平均株価が史上最大の下げ幅を記録するなど不安定な状況が起きており、国際情勢の不透明な状況と相まって、地域社会においてさまざまな面で不確実性の高い状況が一層顕著となってきている。

区は、基礎自治体として主体的に政策を進めることと合わせ、国や都の実施する政策を効果的・効率的に地域課題解決に結びつける視点を持ち、国や都と連携しながら、区民生活を支えるために必要な取組について適切に実施していく。

2 景気の動向

令和6年8月の内閣府の月例経済報告による経済基調判断では、景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復しているとされている。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされた。

本区の中小企業の景況に係る調査における令和6年度第1四半期の業種別業況傾向について見ると、前期との比較ではサービス業が大きく好転する一方、建設業と小売業は低調となっており、業種によってバラつきが見られる状況である。なお、次期第2四半期の見通しは横ばいの見込みの業種が多くなっている。

3 国・東京都の動き

政府は令和6年6月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、「所得増加・賃上げ定着」、「中堅・中小企業の活性化」、DX・GXへの投資拡大など「投資の拡大・革新技術の社会実装による社会課題への対応」、

「スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応」、デジタル田園都市国家構想など「地方創生・地域における社会課題への対応」、「幸せを実感できる包摂社会の実現」、「持続的な経済成長の礎となる国際環境変化への対応」、「防災・減災及び国土強靭化の推進」を掲げている。

また、東京都は「『未来の東京』戦略 version up 2024」において、今が人・知・技術・産業・情報の集積地である東京のポテンシャルを最大限活かして持続可能な未来へつなげる時だとし、「人が輝く」、「国際競争力の強化」、「安全・安心」、「構造改革」の4つを政策強化のポイントとしている。

4 令和7年度の財政収支見通し

区の令和5年度普通会計決算では、歳入は、特別区税が雇用・所得環境の改善が見られたことに伴い増となったとともに、特別区交付金が、財源である法人住民税について、コロナ禍でも業績を伸ばしていた産業が引き続き好調なことに加え、コロナ禍で業績が落ち込んでいた産業の収益が持ち直したことなどに伴い増となったことにより、一般財源総額は前年度比56億円余、7.3%増の828億円余となった。

歳出は、基本計画や実施計画に定める取組への対応を積極的に行うことを基本としながら、コロナ対策や原油価格・物価高騰対策に優先的に取り組み、総額1,237億円余となった。前年度との比較では、新型コロナワクチン接種に係る物件費や基金への積立金が減となった一方で、私立保育所への保育委託などの扶助費や、子育て応援給付金などの補助費等が増となったことなどにより、1億円余、0.1%の増となった。

令和7年度は、歳入面では、令和6年度に行われた個人住民税の定額減税分の復活もあり、特別区税や特別区交付金が堅調に推移するものと見込まれる一方で、不安定な国際情勢などに伴う原油価格・原材料価格の高騰、ふるさと納税の影響による区税収入の減収影響拡大、国による新たな税源偏在是正の動きといった懸念があるため、予断を許さない状況である。

歳出面では、子育て施策の拡充に伴う経常的経費の増加が続く見込みであり、加えて、原油価格・原材料価格の高騰などの課題に引き続き対応していく必要がある。さらに、現在改定作業中の実施計画に定める取組、社会保障経費の対応、区有施設の更新など、中長期的に区政の諸課題に取り組むための経費が積み上がっていき見通しとなっていることに留意する必要がある。

5 人口動向

政府によると、我が国の人口減少は、2030年代にさらに加速することが見込まれている。

目黒区においては、人口は令和2年をピークに一旦減少に転じたが、令和4年3

月以降、若干の回復傾向を見せている。年代別では令和2年1月以降、30代後半から40代が減少傾向となり、50代は増加傾向にある状況が概ね継続している。

直近では20代の回復傾向が見え始めているが、今後も人口の動向を慎重に観察・分析していく必要がある。

第2 区政運営の基本姿勢

基本構想に掲げたまちの将来像である「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐろ」の実現に向けて、令和4年3月に「目黒区基本計画」を策定し、基本構想で示した「区政運営方針」に基づく区政運営の基本的考え方及び施策立案の視点を定めている。

これを踏まえ、令和7年度の区政運営の基本姿勢については、以下のとおりとする。

1 平和への貢献と人権・多様性を尊重する地域社会の実現

令和7年度は終戦から80年を迎える節目の年となる。戦争を経験した方々が少なくなる中にあっても、引き続き、平和都市宣言区として、戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代に継承していく。

また、令和7年度は「人権の世紀」といわれる21世紀の四半世紀が経過する年度となる。国際社会が目指す、多様性を尊重する社会に向けて、目黒区においても、一人ひとりの違いを受け入れ認め合える地域社会の実現に向けて取組を進める。

2 地域コミュニティの形成と多様な主体との連携の推進

人口構造や社会状況の変化に伴い、多様化・複雑化する地域課題に的確に対応していくためには、地域社会を構成する区民・団体・企業・教育機関・行政など多様な主体が、連携・協力をしながらより良い地域社会を形成していく必要がある。

防災、福祉、子育て、環境、教育といった幅広い分野で、ネットワークを形成し、連携を推進していくために必要な支援や活性化に向けた取組を進める。

3 持続可能な行財政運営に向けた取組の推進

今後、学校施設をはじめとした老朽化する区有施設の計画的更新や、区民センターの建替、自由が丘駅周辺地区及び中目黒駅周辺地区における市街地再開発の推進など、長期的ビッグプロジェクトが本格化する。区債残高は増加していく一方、基金残高は減少の一途をたどり、大変厳しい財政状況となることが見込まれる。

区民生活をしっかりと支えながら、地域社会の維持・発展に必要なインフラの更新を行っていくため、限られた経営資源を有効活用していくための取組を加速させる。

第3 区政の重要課題と施策の方向性

基本計画の着実な実行を基本とし、中長期的な視点に立ち、将来にわたって持続可能な行財政運営を行っていくため、以下の5点を令和7年度の重要課題と位置付けて区政運営を進める。

1 多様性と包摂性のある地域社会の構築

誰もが一人の人間として尊重される多様性と包摂性のある誰にとっても暮らしやすい社会を目指し、各行政分野の取組を進めていく。

人権に対する意識調査を実施し、幅広く現状把握をするとともに、障害者参加型防災訓練の内容充実、福祉分野の人材確保などに向けた事業の実施、ひきこもり支援ステーション事業の開始、手話に関する施策の推進など福祉分野における取組を進めるとともに、約11,000人の外国人住民が安心して暮らせる環境や交流機会の確保など多文化共生の推進にも取り組む。

「めぐろ芸術文化振興プラン」と「目黒区スポーツ推進計画」を改定するなど、地域社会の理想の姿を様々な切り口から再検討する。

また、誰もが暮らしやすい地域社会の土台となる平和への取組をこれまでも継続してきたが、令和7年度は終戦から80年、平和都市宣言から40年の節目の年となることから、小中学生広島派遣の派遣者数の増など、平和記念事業の充実を図る。

2 安全・安心への取組と計画的なまちづくり

巧妙化、悪質化している特殊詐欺などに対する防犯対策、防災行政無線をはじめとした機器類の更新など防災対策、感染症に係る訓練等の実施など健康危機管理の強化を行う。併せて消費者被害の未然防止や早期解決に向けた啓発の強化を図る。

また、まちづくりに関しては、喫煙所整備と合わせ路上喫煙及び歩行喫煙禁止の啓発、区有施設への再生可能エネルギー設備の積極導入などゼロカーボンシティの実現に向けた取組を行う。さらに木造住宅密集地域の居住環境の改善とともに、街路樹の植替えや公園リノベーション工事などによるみどりの保全など多角的な取組を進める。

加えて、令和5年度から検討を行っている建物の高さ制限のあり方の見直しについて、引き続き説明会等を丁寧に行いながら、令和7年度の都市計画決定に向けて取り組んでいく。

3 子どもを取り巻く環境整備と教育の充実

現在、改修整備を進めている旧鷹番保育園に改正児童福祉法に基づき設置が求められている「こども家庭センター」を開設し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を母子保健と児童福祉の両機能の連携により充実させていく。また、同施

設内に設置される東京都の児童相談所サテライトオフィスとの連携を強め、子どもに対する虐待などへの対応についても機能を強化する。加えて、中高生を含めた多様な居場所づくりなどについて令和6年度改定の「子ども総合計画」に基づく取組を行う。

学校教育では「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の取組や1人1台学習用情報端末の更新をはじめとする学校ICT環境整備、校内別室指導支援員配置などによる不登校等への対応を着実に進めていくとともに、「子どもの読書活動の推進に関する計画」を策定する。また、部活動の地域移行に向けた外部指導者の配置・検証や用務等の学校業務の委託など教職員の働き方改革を進める。加えて先行実施校における学校運営協議会の設置及び地域学校協働活動との一体的な推進により、「地域とともににある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」に向けて取り組んでいく。

4 システム標準化への取組とDXの推進

地方公共団体情報システム標準化に関する法律等の関係法令に基づき、移行計画に沿って地方公共団体情報システムの標準化を順次実施する。また、行政のあらゆる分野に対して、デジタル技術を上手に活用し、区民サービスの向上及び庁内の業務改革に取り組む。

行政手続のオンライン化については国が推奨する手続に加え、区民からの申請件数が多い手続を優先して進め、オンラインで申請可能な手続を増やしていく。キャッシュレス決済については、令和6年度の戸籍住民課での拡充に続き、令和7年度は地区サービス事務所での本格導入をはじめ、税証明手数料などへ順次、拡大していく。使用料についても貸室の見直しの中で令和7年度から予約システム更改と連動してキャッシュレス決済を導入する。また、令和6年度に開始する納付相談など各種相談業務のオンライン化についても検証しながら継続実施していく。

加えて、生成AIをはじめとする新技術の活用及び探索、継続的な業務改善による生産性の向上と、デジタル人材の育成や推進体制の整備を行い、区のDXビジョンにある9つの姿の実現に向け、各部署が自律的にDXを推進していく仕組みを定着させていく。

5 中長期の見通しを踏まえた行財政運営の推進

区政を取り巻く状況に不確実性が増す中、経営判断を適切に行うため、経営資源の有効活用を可能とする組織執行体制の整備や人財の育成など、将来の行政需要や課題を見据えた適切な取組を行っていく。

中期経営指針で示したとおり、現状分析として、先行きの見えない社会情勢や国の不合理な税制改正等により、区の財政状況は依然として不確実性の高い状態が続く一方で、学校施設の更新、市街地再開発をはじめとした長期的なビッグプロジェクト

クトが本格化していき、同時に地球温暖化への取組など社会的要請の増加と新たな感染症が発生した場合の対応への備え、高齢化の進展に伴う社会保障費の増など、経営資源を投入すべき課題が増える要素が圧倒的に多い。

こうした見通しの中での的確な行財政運営を行っていくため、令和7年度は区有施設の見直し方針及び区有施設見直し計画の改定に着手する。また、公会計の更なる活用を検討する。加えて EBPM やデータ利活用の考え方を広く組織内で共有するため、職員のデータリテラシー向上を図る。

第4 質の高い行政運営に向けて

1 システム標準化等を契機にした事務事業の見直し

令和7年度はシステム標準化によって、多くの職場において、これまで行ってきた業務フローを新システムに対応した業務フローへ変更していく必要がある。

一方、現在、各部局ではキャッシュレス化や貸室の見直し、行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの利用拡大、学校も含めた ICT 環境の整備などに対応し、様々な見直しが行われている。

システムの変更のみにとどまることなく、窓口なども含めた業務フロー全体の見直しを進め、業務の標準化、集約化、合理化などにより、複雑多様化する時代に合わせたより効果的・効率的な執行体制の整理につなげていく。

2 区有施設見直し計画の改定

近年の急激な建設費の高騰も影響し、道路や橋梁、公園といったインフラを含めた今後の区有施設の更新には、非常に大きな経費が必要となる。

今後の区有施設の更新をどのように行うかは中長期的に行財政運営を持続可能なものとしていく上で、極めて重要な課題のひとつである。

令和8年度で計画期間が満了する区有施設見直し計画の改定については、専門的な知見に基づき、組織横断的な課題に対する一元的かつ経営的な視点を持って取り組んでいく。

3 人財が定着し成長する組織づくり

質の高い行政サービスの提供や持続可能な行財政運営を実現していく上で、職員の士気を高め、人財を維持・確保していくことは重要な課題である。

組織に対するエンゲージメントを高める取組を着実に進める中で、自由闊達で活力ある組織文化の醸成を図るとともに、職員の成長を促進し、職員を支える組織マネジメントにこれまで以上に注力することで、各職員が主体的にやりがいを持って区政運営に携われる環境づくりを進めていく。

併せて、働き方改革やゼロ・ハラスメントの実現などにより、安心して働き続

けられる職場環境の充実を図ることで、人財が定着し成長する組織の実現を目指していく。

以上

目企財第 5437 号
令和 6 年 9 月 2 日

各部局長 宛て

企画経営部長

令和 7 年度予算編成事務処理方針等について

令和 6 年 9 月 2 日に開催された経営会議において、別添のとおり「令和 7 年度予算編成事務処理方針」（以下、事務処理方針）が決定されました。

この事務処理方針は、同日決定された「令和 7 年度行財政運営基本方針」に定める予算編成に関する基本方針に基づき、予算の作成に関し、必要な事務処理方針を定めるものです。

各部局においては、事務処理方針の趣旨を所属職員に周知徹底し、予算見積方針を定めた上で適切な予算見積もりをお願いします。

なお、事務処理上の留意事項等については別紙 1 から別紙 7 までのとおりです。

以 上

(問合せ先) 企画経営部財政課 各部局担当

内線 2241～2245

令和7年度予算編成事務処理方針

1 財政収支見通し

令和5年度決算は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の感染症法上の位置付けが令和5年5月8日から5類感染症に引き下げられたことに伴い社会経済活動の正常化が進むことが見込まれた一方で、ウクライナ情勢の長期化による原油価格・物価高騰及び円安の影響などにより先行き不透明な景気動向であったが、特別区税が雇用・所得環境の改善などから過去最高額を更新するなど、歳入一般財源としては、前年度比56億円の増えとなった。

令和7年度は、歳入面では、令和6年度に行われた個人住民税の定額減税分の復活もあり、特別区税や特別区交付金が堅調に推移するものと見込まれる一方で、不安定な国際情勢などに伴う原油価格・原材料価格の高騰や、ふるさと納税による減収影響の拡大に加え、国による新たな税源偏在是正の動きなどの懸念がある。

歳出面では、子育て支援施策の拡充に伴う経常的経費の増加が続く見込みであり、加えて、原油価格・原材料価格の高騰などの課題に引き続き対応していく必要がある。さらに、現在改定作業中の実施計画に定める取組、行財政運営基本方針に定めた5つの重要課題への対応、学校施設をはじめとした区有施設の更新など、中長期的に区政の諸課題に取り組むための経費が積み上がっていく見通しとなっていることに留意する必要がある。

令和7年度当初予算編成に当たっては、各部局からの予算要求が提出される前の現時点において、既に、見込まれる歳入の範囲で予想される歳出をまかなうことができず、数億円の財政調整基金の取崩を行わざるを得ない見込みとなっている。景気変動の影響を受けやすい区の財政構造を踏まえると、今後の社会経済状況によっては、取り崩し額がさらに増加する可能性も否定できない。

以上のことから今後の財政収支は、予断を許さない状況が続くものと見込まれる。

2 予算編成の考え方

このような財政を取り巻く状況のもと、令和7年度は、「令和7年度行財政運営基本方針」に基づき、現在改定作業中の実施計画に定める取組や、5つの重要課題に沿った喫緊の課題には効果的に予算を配分し、目標達成に向けて積極的に取り組んでいく必要がある。また、物価高騰対策にも引き続き対応していく。

「令和7年度行財政運営基本方針」では、各部局で自律的にデジタル技術を活用した区民サービスの向上と業務プロセスの変革を目指していくこととしている。目黒区DXビジョンに掲げる9つの目指す姿の実現に向け、各部局が具体的な施策を展開することにより、区のあらゆる分野で時代の変化に即応した区政の変革を加速させていく。（参考「DXビジョン対応表」）

財政収支見通し上では、実施計画の改定により歳入を大幅に上回る歳出の増加が見込まれており、歳出予算の縮減が欠かせない。令和6年2月に区の内部指針として策定した「中期経営指針」において示したとおり、客観的な根拠に基づく政策立案（EBPM）などの手法

を活用して、政策効果が乏しい歳出を削減し、政策効果が高い歳出への転換の徹底を図り、持続可能な行財政基盤の確立に向けたメリハリの効いた予算編成を行う。

3 予算編成における要求限度額の設定

令和7年度当初予算の編成は、歳出が歳入を上回る見通しの中での取組となる。限られた財源を優先的かつ適切に配分する観点から、各部局において要求限度額を設定する。（参考「昨年度との変更点」）

(1) 各部局においては、事業実績を十分に分析・検証した上で優先順位を見極め、事業の見直しや再構築を行うなど、新陳代謝を図る。なお、新規又は拡充する事業は、ビルド・アンド・スクラップの観点から、既存事業の見直しとセットで検討するものとし、予算要求にあたっては、後年度負担を明らかにするものとする。

○政策枠経費

一定の要求限度額を設定することとし、各部局においては、要求限度額の範囲内で予算要求を行うものとする。

○部局枠経費

枠配分方式による予算編成を引き続き実施する。令和7年度当初予算の配分枠は、例年どおり次の諸点を踏まえて算出するものとする。

- ・令和6年度当初予算額を経常経費・臨時経費に反映させる。
- ・各部局の特別事情による増減額を反映する。

(2) 物価高騰対策については、国による経済対策の状況等に対応する必要が想定されることなどから、要求限度額は設定せず、必要な予算対応を行う。

4 その他

「令和7年度行財政運営基本方針」のうち、『第2 区政運営の基本姿勢』において、E B P Mによる事務事業の抜本的見直し、デジタル技術や民間活力のさらなる活用などにより、区民サービスの向上と効率的な執行体制の確立を図ることで、中長期的に持続可能な行財政運営を行うこととされている。そのためには、区が行う政策・施策・事業について、根拠に基づいて立案・実行していくことと、その評価を行い、適切に進捗管理を行っていくことが求められる。

令和7年度においては、財務情報システムを活用して事業の進捗管理の徹底・効率化を図っていく予定である。

以 上

目黒区予算編成概要
令和7年度

令和7年2月17日発行
発行 目黒区
編集 目黒区企画経営部財政課
東京都目黒区上目黒2-19-15
電話 03(5722)9137
印刷所 株式会社 アートイディア

